令和６年度決算

主要な施策の成果について

【 上巻 】

第１部　一般施策編（一般会計）

令和７年８月

下関市

主要な施策の成果について

１　概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

> 地方自治法第２３３条（抜粋）
> ５　普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たつては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成２４年条例第１号）第１０条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

また、決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を一般施策及び物価高騰対応施策に分けて編集しており、上巻に「一般施策編（一般会計）」を、下巻に「一般施策編（特別会計、公営企業会計）」、「物価高騰対応施策編」及び「資料編」を掲載しています。

２　対象事業

令和６年度当初予算及び補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業並びに令和５年度３月補正における政策予算説明資料に掲載した主な事務事業　　１９７事業

うち、一般施策編（一般会計）　１７０事業
一般施策編（特別会計、公営企業会計）　２３事業
物価高騰対応施策編　４事業

３　事業の評価基準

様式１（ソフト事業）で示している評価（Ａ～Ｄ）の基準は以下のとおりです。

評価基準（数値は達成率）

・Ａ（110％以上）：目標を上回る
・Ｂ（90％以上 110％未満）：ほぼ目標どおり
・Ｃ（70％以上 90％未満）：目標を下回る
・Ｄ（70％未満）：目標を大幅に下回る

４　資料編

資料編では、以下の歳入の充当状況を掲載しています。

入湯税について、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされています。

都市計画税について、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

森林環境譲与税について、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

地方消費税交付金について、地方消費税率引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障４経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

目次

上巻

第1部　一般施策編（一般会計）

1.　議会費 …… 3
2.　総務費 …… 5
3.　民生費 …… 35
4.　衛生費 …… 61
5.　労働費 …… 75
6.　農林水産業費 …… 81
7.　商工費 …… 97
8.　土木費 …… 115
9.　消防費 …… 155
10.　教育費 …… 161
11.　災害復旧関連事業 …… 187

下巻

第2部　一般施策編（特別会計、公営企業会計）

第3部　物価高騰対応施策編

第4部　資料編

第１部
一般施策編
（一般会計）

議　会　費

	事業名	所管課	頁
1	聴覚障害者向け議会傍聴用音声認識表示システム導入事業	庶務課	4

様式１（ソフト事業）

議会事務局

事 業 名	聴覚障害者向け議会傍聴用音声認識表示システム導入事業				
予 算 区 分	一般会計　議会費　議会費　議会費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担 当 課 名	庶務課	開始年度	令和6年度	決算書	113頁～114頁

１ 事業の概要・取組

概　要	聴覚に障害のある方は、議会・委員会の傍聴及びライブ中継において、その内容を把握することができないため、議場及び委員会でのやりとりをリアルタイムで字幕表示することで、聴覚に障害のある方にもその内容を把握できるようにする。
令和6年度の主な取組	議場及び委員会室でのやりとりをリアルタイムで字幕表示することができるディスプレイを傍聴席に設置した。また、ライブ中継においても同様に字幕表示の機能を追加した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	聴覚障害者年間傍聴者数（本会議及び委員会）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(人)			10		10
実績値(人)			14		
達成率(%)			140.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	傍聴及びライブ中継において、リアルタイム字幕表示を可能とするシステムを導入し、9月から運用を開始した。市内聴覚障害者団体から計14名の傍聴があった。
今後の展開	引き続き、システム運用を継続する。

４ 参考情報

インターネット中継アクセス件数は増加している。
令和4年度　ライブ：38, 499人　録画：15, 070人
令和5年度　ライブ：43, 626人　録画：18, 483人
令和6年度　ライブ：53, 349人　録画：19, 531人

５ 決算情報

（単位:円）

年 度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			2,139,000	1,400,740		738,260
主要な経費	委託料		559,790	559,790		
	使用料及び賃借料		493,867	398,310		95,557
	備品購入費		1,085,343	442,640		642,703
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,139,000	1,400,740		

総　務　費

	事業名	所管課	頁
1	公共施設マネジメント（解体・売却）事業	資産経営課	6
2	地域おこし協力隊業務	企画課	7
3	ふるさと納税業務	企画課	8
4	スマートシティ推進事業	企画課	9
5	特定地域づくり事業推進業務	企画課	10
6	海峡エリアビジョン推進事業	共創イノベーション課	11
7	移住定住トータルサポートセンター運営業務	共創イノベーション課	12
8	お試し暮らし物件創出事業	共創イノベーション課	13
9	下関暮らしサポート事業	共創イノベーション課	14
10	結婚新生活支援事業	共創イノベーション課	15
11	公民共創加速化事業	共創イノベーション課	16
12	住民自治によるまちづくり推進事業	まちづくり政策課	17
13	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	18
14	Web 口座振替サービス導入業務	情報政策課	19
15	ローコードツール導入・支援業務	情報政策課	20
16	国際親善交流業務	国際課	21
17	菊川おもてなしプロジェクト	菊川総合支所地域政策課	22
18	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	23
19	観光宣伝業務	豊田総合支所地域政策課	24
20	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生事業　※土木費にも掲載	豊浦総合支所地域政策課／公園緑地課	25
21	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	26
22	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	27
23	豊北地域リノベーションのまちづくり	豊北総合支所地域政策課	28
24	朝鮮通信使行列再現 20 周年記念事業	文化振興課	29
25	文化部活動の地域移行実証事業	文化振興課	30
26	安岡地区複合施設整備事業　※土木費にも掲載	市街地開発課	31
27	ボートレース未来基金積立金	財政課	32
28	納税業務	納税課	33
29	マイナンバーカード交付拡大事業	市民サービス課	34

事業名	公共施設マネジメント（解体・売却）事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　財産管理費				
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化				
担当課名	資産経営課	開始年度	令和4年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の縮減を図るため、未利用となった公共施設の解体及び売却を進めていくもの。
令和6年度の主な取組	個別施設計画の策定又は未利用財産検討委員会での検討を経て、解体すべき公共施設については解体工事を実施するとともに、売却すべき公共施設については売却に向けて必要な業務（測量や登記等）を実施した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	2施設の解体工事を実施するとともに、測量やアスベスト調査など解体又は売却に向けて必要な14事業の業務を実施した。
今後の展開	未利用財産検討委員会で検討された公共施設の解体工事を実施するとともに、売却に向けて必要な業務を進める。

３ 施設の概要、計画等

〇解体事業（解体工事等）
下関市障害者スポーツセンター
菊川自然活用村野営場便所
〇売却事業（測量委託等）
旧下関市豊浦老人福祉センター
旧豊東小学校響井分校
下関市林業総合センター
日野温泉いこいの家
下関市立南部学校給食共同調理場
長府駅前用地
豊東工業団地　ほか

（障害者スポーツセンター）

（旧豊浦老人福祉センター）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		115,478,132	113,836,450	68,607,122		45,229,328
主要な経費	工事請負費	83,728,700	100,471,328	55,242,000		45,229,328
	委託料	31,069,446	9,255,465	9,255,465		
	手数料	679,986	4,109,657	4,109,657		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		113,836,450	52,200,000		
	一般財源	115,478,132		16,407,122		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	地域おこし協力隊業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行う。そして、この活動を契機として、その地域への定住・定着を図る取組である。
令和6年度の主な取組	①前年度からの継続隊員　4名 ②残り3名枠を随時募集 ③隊員のコミュニケーションの場を創出し、隊員の孤立化を防ぐと共に、隊員同士のつながりを強化

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域おこし協力隊の受入人数（単年）			
指標の数値	R4	R5	R6	
目標値(人)	6	7	7	４　参考情報　参照
実績値(人)	4	7	7	
達成率(%)	66.7%	100.0%	100.0%	
評価(A～D)	D	B	B	

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和6年度中に4名が退任（うち3名は着任期間3年、1名は着任期間1年7か月）し、新たに3名が着任した。また、隊員同士のつながりを強化し、孤立化を防ぐため、隊員が主体となった地域イベントの開催を支援した。
今後の展開	隊員退任後の本市での起業を支援するとともに、就職などで市内に定住する隊員についても支援を行い、退任後の定住を促進する。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
地域おこし協力隊員の定住率（累積）
令和6年度実績値　60.0%

指標の数値	R7	最終(R11年度)
目標値(%)	66.7	80.0

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		21,771,984	32,438,000	26,566,166		5,871,834
主要な経費	報償費(人件費)	10,829,000	16,800,000	14,200,000		2,600,000
	委託料等(受入団体経費等)	9,942,984	13,638,000	12,366,166		1,271,834
	補助金(起業支援)	1,000,000	2,000,000			2,000,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	21,771,984	32,438,000	26,566,166		

様式１（ソフト事業）　　総合政策部

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費／ふるさとしものせき応援基金費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	115頁～116頁 119頁～120頁

１ 事業の概要・取組

概　要	平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積立てを行う。
令和6年度の主な取組	ふるさとしものせき応援基金による活用事業　（令和6年度　420,600千円） ①子育て支援等次代を担う人材の育成に関する事業（14事業231,800千円） ②まちの活性化に関する事業　（16事業188,800千円）

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	ふるさとしものせき応援寄附金額				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R11年度）
目標値（千円）	600,000	1,200,000	1,800,000	2,800,000	3,500,000
実績値（千円）	944,079	1,672,848	2,631,940		
達成率（%）	157.3%	139.4%	146.2%		
評価（A～D）	A	A	A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	返礼品提供事業者の掘り起こしや地域資源を生かした返礼品の開発及びポータルサイトの増設を行うとともに、効果的な情報発信に取り組んだことにより、寄附額は目標を大きく上回り、前年に対し約10億円増加した。
今後の展開	年間通して寄附していただけるよう、寄附者に人気やニーズの高い商品等を扱う返礼品提供事業者の掘り起こしやポータルサイトの増設を行うとともに、効果的な情報発信を行い、寄附者（下関ファン）の更なる獲得を目指す。

４ 参考情報

令和6年度基金積立額

子育て支援	人口減少対策	医療福祉	有害獣対策	まちの活性化	市長が必要	合計
494,400千円	77,200千円	98,900千円	52,400千円	131,400千円	391,900千円	1,246,200千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,476,106,937	2,800,000,000	2,631,665,118		168,334,882
主要な経費	委託料【企画費】	776,242,132	1,311,737,000	1,230,400,427		81,336,573
	その他事務費【企画費】	116,264,805	168,263,000	155,064,691		13,198,309
	基金積立金【ふるさとしものせき応援基金費】	583,600,000	1,320,000,000	1,246,200,000		73,800,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）	459,303	463,000	1,224,111		
	一般財源	1,475,647,634	2,799,537,000	2,630,441,007		

様式１（ソフト事業）　　総合政策部

事業名	スマートシティ推進事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、市民へ高質なサービスを「しもまちプラス」を通して提供できるよう開発を進めるとともに、人材育成やデジタルデバイド対策を講じ、デジタル社会への理解力や適応力、技術力の底上げを図る。
令和6年度の主な取組	①各種サービスの開発・連携 ②スマートシティ推進協議会の運営 ③デジタル版地域おこし協力隊の活動支援

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	「しもまちプラス」ID取得者数				
指標の数値	R4	R5	R6		
目標値(人)	10,000	25,000	30,000	４　参考情報　参照	
実績値(人)	24,531	28,732	32,580		
達成率(%)	245.3%	114.9%	108.6%		
評価(A～D)	A	A	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和5年度に子育て関連の新サービスを開始したこと等により「しもまちプラス」のID取得者数が増加し、令和6年度末においても目標値を上回る32,580のID取得者数を達成した。
今後の展開	提供済みサービスの更なる機能強化を図るとともに、市民にとって必要な新たなサービス開発・連携を進め、「しもまちプラス」の利便性を高める。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
しもまちプラス等で提供する各種サービスの利用率
令和6年度実績値　25.4%

指標の数値	R7	最終(R16年度)
目標値(%)	27.0	50.0

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		37,177,223	41,000,000	31,284,072		9,715,928
主要な経費	委託料等(市民サービス開発・運営経費等)	20,835,098	17,820,000	14,916,398		2,903,602
	負担金等(協議会経費等)	6,633,185	9,980,000	7,570,964		2,409,036
	報償費等(デジタル版地域おこし協力隊)	9,708,940	13,200,000	8,796,710		4,403,290
財源	国庫支出金	13,684,711	13,700,000	11,106,895		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	97,700	400,000	272,000		
	一般財源	23,394,812	26,900,000	19,905,177		

様式１（ソフト事業）　　総合政策部

事業名	特定地域づくり事業推進業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	令和6年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合（複数の事業者に季節毎の労働需要等に応じて労働者を派遣する事業等を実施するもの）に対し、設立支援及び運営経費の支援を行う。
令和6年度の主な取組	特定地域づくり事業協同組合設立に向けた伴走支援及び財政支援を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業協同組合が雇用する派遣労働者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R10年度)
目標値(人)			2	2	3
実績値(人)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	組合員10事業者により特定地域づくり事業協同組合が設立された。
今後の展開	令和7年4月　特定地域づくり事業協同組合認定 7月　事業開始（派遣開始）

４ 参考情報

○設立された特定地域づくり事業協同組合（概要）
・組合名：協同組合TSUNOSHIMADO
・地区：豊北地区　　・組合員数：10（令和7年6月末時点）
・派遣先業態：宿泊、娯楽、学校教育、小売、製造、不動産賃貸、自動車整備

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,800,000	1,350,000		450,000
主要な経費	補助金(設立・運営支援)		1,800,000	1,350,000		450,000
財源	国庫支出金		500,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,300,000	1,350,000		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	海峡エリアビジョン推進事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和5年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	①「あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務」と②「リノベーションまちづくり推進業務」を2本柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大や、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進を図り、エリアの価値向上を目指す。
令和6年度の主な取組	①官民連携により構築された推進体制を中心に、将来を見据えたエリアのブランディングや空間の利活用、及び魅力的なコンテンツの創出に向けた実証実験を実施した。 ②意識啓発セミナーや実践ワークショップの開催のほか、事業の立上げ支援を行うなど、遊休不動産を活用した賑わい拠点の創出を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	会議参加者数（デザイン会議及び推進会議）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R9年度)
目標値(人)		500	600	600	600
実績値(人)		457	548		
達成率(%)		91.4%	91.3%		
評価(A～D)		B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	①官民連携で新たなコンテンツ開発の実証実験を行い、魅力的な空間を創出したほか、渋滞対策により渋滞緩和を図った。②物件と人材のマッチングにより、遊休不動産を活用した賑わい拠点の創出を図った。
今後の展開	①当該エリアの事業者等で構成する組織が、将来主体となってエリアマネジメントを行う組織となるよう準備会を設立する。②これまでの成功事例を横展開し、更なるリノベーションまちづくりの推進を図る。

４ 参考情報

①社会実験　カイキョーソトアソビ2024（8月～10月）、カイキョークルーズ（9月～11月）、フライ＆クルーズ（3月下旬）
②遊休不動産を活用した拠点づくり　複合施設1件、ゲストハウス1件

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		67,909,750	85,500,000	84,757,658		742,342
主要な経費	あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務委託料	59,910,550	56,000,000	56,000,000		
	あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務負担金等		21,500,000	20,757,658		742,342
	リノベーションまちづくり推進業務委託料	7,999,200	8,000,000	8,000,000		
財源	国庫支出金	33,954,875	42,750,000	42,327,988		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	33,954,875	42,750,000	42,429,670		

様式１（ソフト事業）　　総合政策部

事業名	移住定住トータルサポートセンター運営業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和6年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「試す」「住む」「働く」など移住に関する様々な相談への対応や、全庁的な移住・定住施策をワンストップで紹介するとともに、移住者と地域をつなぐなど、相談窓口をさらに強化するためトータルサポートセンターを設置する。
令和6年度の主な取組	移住定住トータルサポートセンターを拠点に、住まい・仕事等の相談対応や支援制度の紹介を行うとともに、移住相談者の希望に沿って地域団体等につなぎ、現場の声を直接聞いたり、体験できる機会を提供した。また、地域住民と移住者等の交流イベントを実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	UJIターン相談件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(件)			1,100	1,200	1,500
実績値(件)			1,131		
達成率(%)			102.8%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・お試し暮らし利用者数　39 人（15 件）うち移住 3 人 ・地域団体や企業等への紹介件数（23 件）
今後の展開	様々な不安を抱える移住希望者が、安心して地域とつながることができる拠点となるよう、移住相談の対応や支援制度の紹介に留まらず、さらなる地域連携や交流を促進するなど伴走型支援の強化を図る。

４ 参考情報

●相談件数の実績
R2：599件　R3：694件　R4：859件　R5：1,021件
●地域住民と移住者等の交流イベント
おもし路地SUMMIT（約1,000人）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			19,999,980	19,999,980		
主要な経費	委託料		19,999,980	19,999,980		
財源	国庫支出金		9,999,990	9,999,990		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		9,999,990	9,999,990		

事業名	お試し暮らし物件創出事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和6年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	未利用の不動産や空き部屋を活用して、民間主導によるリノベーションを推進することで、お試し暮らし施設を拡大し、本市での移住体験を促進する。
令和6年度の主な取組	未利用の不動産や空き部屋をお試し暮らし施設として活用したい人材の発掘・育成を行うためのセミナーを開催した。 また、本市への関心を高め、関係人口の創出につなげるため、大阪市において、本市が取り組むお試し暮らし体験のPRを行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	セミナーへの参加者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(人)			20	80	100
実績値(人)			71		
達成率(%)			355.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	移住定住トータルサポートセンターを拠点に、積極的な情報発信等を行った結果、目標値を大幅に上回った。
今後の展開	令和6年度においては、お試し暮らし物件の創出に向けた機運の醸成を図ったところである。今後は、この成果を活かし、お試し暮らし物件の創出につなげていく。

４ 参考情報

・「下関市におけるお試し暮らし拠点開発イベント」の参加者数：41名
・「大阪市イベント」の参加者数：30名
・未利用財産をお試し暮らし施設として活用する場合
①改修費用を一部助成（上限100万円）②家財道具の撤去費用を一部助成（上限20万円）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,600,000	1,000,000		3,600,000
主要な経費	委託料(セミナー開催)		1,000,000	1,000,000		
	補助金(改修費等助成)		3,600,000			3,600,000
財源	国庫支出金		500,000	500,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,100,000	500,000		

様式１（ソフト事業）　　総合政策部

事業名	下関暮らしサポート事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和6年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	若者・子育て世帯の移住者の暮らしをサポートすることを目的に、住居の賃借に対する支援を実施する。
令和6年度の主な取組	移住定住トータルサポートセンター等を通じてUJIターンした世帯主の年齢が39歳以下の世帯または中学生以下の子どもがいる世帯に対し、家賃の一部を助成した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金の交付件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(件)			40	40	40
実績値(件)			10		
達成率(%)			25.0%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・世帯主の年齢が39歳以下の世帯2件 ・中学生以下の子どもがいる世帯8件
今後の展開	移住定住トータルサポートセンターを拠点に、制度のPRを強化し、移住促進を図る。

４ 参考情報

●下関暮らしサポート事業補助金概要
　○世帯主の年齢が39歳以下の世帯　月額家賃の1/2（上限1万円）
　○中学生以下の子どもがいる世帯　月額家賃の1/2（上限2万円）
　※最長2年間

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,000,000	660,000		5,340,000
主要な経費	補助金		6,000,000	660,000		5,340,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,000,000	660,000		

事業名	結婚新生活支援事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和6年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	移住定住の促進を図るため、結婚に伴う新生活のスタートを支援する。
令和6年度の主な取組	結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、住居取得費用や住居賃借費用、引越費用及びリフォーム費用の一部を助成した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金の交付件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(件)			12	12	12
実績値(件)			10		
達成率(%)			83.3%		
評価(A～D)			C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・夫婦ともに39歳以下　4件 ・夫婦ともに29歳以下　6件
今後の展開	移住定住トータルサポートセンターを拠点に、制度のPRを強化し、移住定住の促進を図る。

４ 参考情報

●結婚新生活支援補助金概要
住宅取得、賃借、引越、リフォームに係る費用の一部を助成（世帯所得500万円未満）
○夫婦ともに39歳以下　　1夫婦につき最大30万円
○夫婦ともに29歳以下　　1夫婦につき最大60万円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,000,000	3,647,000		2,353,000
主要な経費	補助金		6,000,000	3,647,000		2,353,000
財源	国庫支出金					
	県支出金		3,000,000	1,824,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,000,000	1,823,000		

事業名	公民共創加速化事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	共創イノベーション課	開始年度	令和6年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地域における仕事や活動、滞在する場及び地域とのコミュニケーションの創出を図り、地域と一体となって新たなビジネスやにぎわいの創出につながるよう、地域力創造アドバイザーによる各種プロジェクトを展開し、関係人口の創出及び拡大を図る。
令和6年度の主な取組	外部専門家のアドバイスのもと、菊川町においてテレワーク入門講座及びテレワークスキルアップ講座を実施した。 また、地域におけるデジタルノマド受入体制の構築に向けて、事業者等を対象にセミナーを開催し、興味関心を高め、理解促進を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	公民共創プロジェクトの創出件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(件)			3	5	5
実績値(件)			4		
達成率(%)			133.3%		
評価(A～D)			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	テレワーク入門講座及びテレワークスキルアップ講座を実施した結果、地域住民において3名のテレワーカーが育成され、新たなビジネス展開につながった。
今後の展開	引き続き、地域力創造アドバイザーが有する知見やノウハウを活用しながら、各地域において新たなビジネスの創出につながる各種プロジェクトを展開する。

４ 参考情報

・テレワーク入門講座の参加者数：53名
・テレワークスキルアップ講座の参加者数：32名
・デジタルノマドの受入体制の構築に向けたセミナーの参加者数：10名

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,600,000	5,600,000		
主要な経費	委託料		5,600,000	5,600,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,600,000	5,600,000		

事業名	住民自治によるまちづくり推進事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第８章　第１節　地域のまちづくりの推進 第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、まちづくりを支える人材の育成や地域課題の解決、地域活性化を図る。
令和6年度の主な取組	まちづくり交付金の交付や情報共有を図るためのネットワーク会議の開催等のサポートを継続的に行うとともに、しもまちアプリを活用した情報発信、企画の実施に協力して取り組んだ。また、外部専門家による研修や住民アンケート等を実施し、負担の少ない地域活動の転換の推進をサポートした。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合			
指標の数値	R4	R5	R6	
目標値(%)	70.0	70.0	70.0	４　参考情報　参照
実績値(%)	66.9	68.4	68.3	
達成率(%)	95.6%	97.7%	97.6%	
評価(A～D)	B	B	B	

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	まちづくり協議会を継続的に支援するとともに、地域活動の負担軽減に向けた住民アンケートや研修を実施し、地域課題の解決のため住民自らが考え実行できる仕組みづくりについて理解を深めることができた。
今後の展開	まちづくり協議会に対する支援を継続的に行うとともに、しもまちアプリの電子回覧板を地域に普及することで、自治会等地域活動の効率化と負担軽減を推進する。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
（市民実感調査）住民自治によるまちづくり（まちづくり協議会）の取組が進んできたと感じる市民の割合

指標の数値	R7	最終(R11年度)
目標値(%)	16.0	16.0

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		52,592,585	58,753,000	53,026,436	2,380,000	3,346,564
主要な経費	まちづくり交付金	49,678,547	54,380,000	49,250,970	2,380,000	2,749,030
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	918,158	2,226,000	1,799,294		426,706
	しもまちアプリ情報発信事業	1,975,880	1,977,000	1,976,172		828
財源	国庫支出金		2,380,000		2,380,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入・基金繰入金）	38,099,000	50,099,000	49,099,000		
	一般財源	14,493,585	6,274,000	3,927,436		

事業名	男女共同参画施策推進業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費				
総合計画の体系	第３章　第７節　男女共同参画の推進				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	男女共同参画社会の実現に向け、「第4次下関市男女共同参画基本計画」（令和3～令和8年度）に基づき、調査研究、意識啓発事業及び推進団体への支援を行う。
令和6年度の主な取組	・男女共同参画協議会の開催（2回） ・男女共同参画意識啓発等に係る講座及び男女間の暴力防止の講座を開催 ・男女共同参画推進団体への補助金等による支援 ・情報紙「男女共同参画レター」の作成（カラー版・2回発行） ・下関市男女共同参画に関する市民意識調査

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市の審議会等における女性委員の登用率			
指標の数値	R4	R5	R6	
目標値(%)	35.0	35.0	35.0	４　参考情報　参照
実績値(%)	30.7	33.8	33.9	
達成率(%)	87.7%	96.6%	96.9%	
評価(A～D)	C	B	B	

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	市民活動団体と共催で意識啓発事業や講座等を実施し、啓発に努めた。また、男女間の暴力防止啓発のため、一般市民を対象にＤＶ防止講座を実施した。女性委員登用率については、目標をほぼ達成できた。
今後の展開	第4次基本計画に基づき引き続き施策に取り組み、ニーズの高い講座等を実施するとともに、女性委員のより積極的な登用を図る。また、第5次基本計画の策定に向けて、国や県が作成する基本計画の動向調査等を行う。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】（市民実感調査）
性別を理由として、役割を固定的に分けることにとらわれない考え方を持っている市民の割合

指標の数値	R7	最終(R16年度)
目標値(%)	62.0	70.0

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,704,009	4,211,000	3,174,853		1,036,147
主要な経費	調査研究業務	105,387	2,337,000	1,918,694		418,306
	意識啓発業務	1,560,622	1,824,000	1,206,159		617,841
	男女共同参画推進団体育成業務	38,000	50,000	50,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,704,009	4,211,000	3,174,853		

事業名	Web口座振替サービス導入業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　事務改善費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和6年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	口座振替申込のために金融機関に出向かなければならない市民の負担を軽減するために、インターネット経由で口座振替申込が可能なWebサービスを導入する。また、職員が手入力している口座の登録や確認事務において、同サービスを活用することで業務効率化を目指す。
令和6年度の主な取組	・Web口座振替サービス導入及び環境構築 ・サービス開始（R7.1月）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	対象科目数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(科目)			13		13
実績値(科目)			14		
達成率(%)			107.7%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	各科目担当課と連携のもと、サービス導入に係る環境構築や仕様調整を実施し、税・保険料等の14科目の口座振替申込み手続きをインターネットから利用可能とした。
今後の展開	令和6年度で本導入事業を終了し、今後は窓口での利用案内をはじめ、各種通知や送付物への二次元コード掲載等により周知を行う。

４ 参考情報

【対象科目】
市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、放課後児童クラブ保育料、保育所保育料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、水道料金、下水道使用料、下水道事業受益者負担金、学校給食費

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,000,000	2,555,850		444,150
主要な経費	役務費		2,896,000	2,555,850		340,150
	需用費		104,000			104,000
財源	国庫支出金		1,500,000	1,277,925		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,500,000	1,277,925		

事業名	ローコードツール導入・支援業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　事務改善費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和6年度	決算書	115頁～116頁

１ 事業の概要・取組

概　要	全庁各課で行われている、紙や表計算ソフトなどを用いた様々な業務について、ローコードツール(kintone)導入及び活用支援を実施することで、各種業務における効率化や課題解決を促進し、市民サービス向上を図るとともに、システム開発を通じて職員のデジタルスキル向上を目指すもの。
令和6年度の主な取組	・ローコードツール導入及び環境構築 ・職員によるシステム開発の支援 ・職員研修による利活用促進

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	システム開発数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(個)			30	45	105
実績値(個)			19		
達成率(%)			63.3%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	システム導入後の半年間で38課62案件が検討され、このうち開発が完了し本運用されているシステムが19件、開発中及び検討中の案件は43件となった。
今後の展開	より多くの職員が業務改善に向けて取り組めるよう、開発相談や研修等を通じて職員のスキル向上を図るとともに、kintone利用アカウントを追加することで、全庁における業務効率化や課題解決に向けた取組を促進する。

４ 参考情報

・研修実績：全11回延べ198名
・本運用が開始されたシステムによる年間業務削減時間（見込）　約500時間
・申請手続や問合せに係る市民や事業者の負担を軽減
　（参考例）介護認定進捗確認手続、空き家バンク利用者登録・物件照会手続

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			20,000,000	14,863,090		5,136,910
主要な経費	委託料		20,000,000	14,863,090		5,136,910
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		20,000,000	14,863,090		

事業名	国際親善交流業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　国際交流費				
総合計画の体系	第１章　第５節　国際化の推進				
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書	115頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、国際交流ボランティア登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、外国人住民との交流、小中学生海外派遣・国際交流研修事業の実施により、国際交流等の推進を図る。
令和6年度の主な取組	姉妹友好都市との行政交流や青少年交流を目的とした海外派遣を全面的に再開した。山東省青島市と友好都市締結45周年を記念して、各種記念事業を実施した。また、地域住民と外国人住民が一緒に行う防災訓練やシンポジウムを実施するなど、下関市多文化共生・国際交流推進計画に基づく各種施策の推進を図った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	国際親善交流事業実施件数			
指標の数値	R4	R5	R6	
目標値（件）	20	25	30	４　参考情報　参照
実績値（件）	23	26	31	
達成率（%）	115.0%	104.0%	103.3%	
評価（A～D）	A	B	B	

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	青島市との友好都市締結45周年記念事業を執り行ったほか、5年ぶりに小中学生を姉妹・友好都市に派遣し、友好交流を促進した。また、防災訓練やシンポジウムを実施し、多文化共生の意識啓発の効果が得られた。
今後の展開	周年記念事業を基軸に都市間の友好交流を進める。また、地域を巻き込んだ外国人住民向けの事業を積み重ね、地域住民間の「顔の見える関係づくり」を図り、多文化共生による地域づくりを推進する。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
多文化共生社会の推進に向けた取組件数
令和6年度実績値　9件

指標の数値	R7	最終（R16年度）
目標値（件）	9	15

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		15,823,293	37,712,000	28,587,359		9,124,641
主要な経費	釜山市・青島市職員派遣事業	5,865,128	7,208,000	6,275,866		932,134
	青少年国際交流推進業務	1,156,595	8,029,959	8,029,959		
	姉妹友好都市締結記念事業		7,000,000	4,245,518		2,754,482
財源	国庫支出金					
	県支出金		307,000	288,000		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）		7,977,000	3,328,366		
	一般財源	15,823,293	29,428,000	24,970,993		

様式１（ソフト事業）　　菊川総合支所

事業名	菊川おもてなしプロジェクト				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携による新たな「交流人口等の拡大」を図るとともに、各種地域資源の見える化や道の駅きくがわのハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、支援事業や受入環境整備を実施する。
令和6年度の主な取組	地域資源を活用した商品開発や素麺のまちプロジェクトなどの「おもてなし強化事業」、「スポーツ合宿誘致事業」、「グランピング実証事業」、「地域連携強化事業」、「周遊強化事業」を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	道の駅周辺施設の誘客者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(人)		293,600	318,700	368,800	368,800
実績値(人)	315,237	325,100	309,073		
達成率(%)		110.7%	97.0%		
評価(A～D)		A	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	菊川地域の特産品を活用した新商品の開発や地域をPRするためのデジタルサイネージを道の駅きくがわに設置した。また、交流人口の拡大のため各種イベントを行ったが、目標を下回る結果となった。
今後の展開	菊川おもてなしプロジェクトにより、地域内の事業者との連携は深まっており、引き続き5つの事業を実施することで、リピーターやファンの獲得に努め、さらなる交流人口の拡大を図る。

４ 参考情報

目標指標である「道の駅周辺施設の誘客者数」は、「サングリーン菊川利用者数」、「道の駅きくがわ入館者数」、「スポーツ施設利用者数」、「自動車学校入校者・高齢者講習受講者数」の合計

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		26,008,065	22,900,000	18,872,521		4,027,479
主要な経費	委託料	16,383,550	7,642,000	6,512,127		1,129,873
	工事請負費	5,812,400	8,000,000	7,536,100		463,900
	負担金補助及び交付金	2,226,366	7,258,000	4,824,294		2,433,706
財源	国庫支出金	13,004,032	11,450,000	9,436,259		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,004,033	11,450,000	9,436,262		

様式１（ソフト事業）　　菊川総合支所

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	菊川地区の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり花火大会などの各種イベント開催を通じて、交流人口の拡大を図る。
令和6年度の主な取組	菊川地域の特産品「菊川手延そうめん」の後継者の確保・育成を図ることを目的として、新規就業希望者又は菊川手延そうめん協同組合に対し必要な経費の一部を支援した。また、桜の名所である「多武の峰公園」の環境整備を行い、観光客の満足度向上を図るとともに、夏まつり花火大会等を開催し、交流人口の拡大を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	菊川地区の観光客数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)	480,000	490,000	500,000	500,000	500,000
実績値(人)	431,068	430,670	426,175		
達成率(%)	89.8%	87.9%	85.2%		
評価(A～D)	C	C	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	菊川手延そうめん製造の新規就業者に対し技術を習得するための支援を行い、1名の後継者を確保した。観光客数は全体として目標を下回ったものの、夏まつり花火大会や文化産業祭の来客数は前年度に比べ増加した。
今後の展開	引き続き、道の駅きくがわを観光交流の拠点とし観光情報の発信や各種イベント、また、「菊川おもてなしプロジェクト」の新たな事業を展開し交流人口の拡大を図る。

４ 参考情報

菊川地区の観光客数（実績）
令和元年：472, 631人　　令和2年：406, 006人　　令和3年：406, 184人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,204,778	8,372,000	8,081,890		290,110
主要な経費	委託料	2,456,850	2,899,000	2,658,700		240,300
	工事請負費	2,984,300	1,254,000	1,254,000		
	地域イベント助成事業補助金・観光協会補助金	2,037,000	3,477,000	3,477,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入・諸収入）	2,088,226	1,928,000	2,541,315		
	一般財源	6,116,552	6,444,000	5,540,575		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	道の駅蛍街道西ノ市を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力を年間を通して発信するとともに、豊田湖畔公園の環境整備や「ホタル」などの地域資源を活用することにより、交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。
令和6年度の主な取組	道の駅蛍街道西ノ市の20周年を記念した各種イベントを開催するとともに、豊田地区の市出資法人が連携し、みのりの丘での農業体験のほか、西ノ市温泉の手湯体験や豊田湖のわかさぎを活用した食の提供などを通じて、豊田の魅力を発信した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊田地区の観光客数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	816,000	1,050,000
実績値(人)	734,544	719,282	770,151		
達成率(%)	70.0%	68.5%	73.3%		
評価(A～D)	C	D	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	観光客数は目標値を下回ったものの、道の駅の温泉施設には年間約17万5千人が訪れ、2年連続で過去最高の利用者数を記録した。また、来駅者数が約8.7%増加するなど、道の駅を拠点として、交流人口が拡大した。
今後の展開	引き続き、道の駅や豊田湖畔公園の利用者の満足度向上及び魅力創出に努めるとともに、地域資源の活用により、新たな需要を創出し、さらなる交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。

４ 参考情報

豊田地区の観光客数（実績）
令和元年：894,454人　　令和2年：636,049人　　令和3年：695,117人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,190,728	18,256,000	9,237,024	8,200,000	818,976
主要な経費	委託料	2,470,317	2,750,000	2,699,950		50,050
	工事請負費		8,200,000		8,200,000	
	地域イベント助成事業補助金・観光協会補助金	6,680,000	7,145,000	6,477,000		668,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	5,700,000	4,600,000	4,600,000		
	その他特定財源（財産収入）	68,987	76,000	72,443		
	一般財源	3,421,741	13,580,000	4,564,581	8,200,000	

様式１（ソフト事業）　　豊浦総合支所／都市整備部

事業名	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費　／　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課 公園緑地課	開始年度	令和5年度	決算書	117頁～118頁 153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。
令和6年度の主な取組	○川棚温泉癒やしの庭（手湯・足湯）建設工事 ○川棚温泉交流センターライトアップ照明設備工事 ○豊浦地域上空飛行疑似体験VR映像制作等業務 ○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作業務 ○川棚温泉エリアにぎわい創出事業補助金交付事業

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	川棚温泉エリア等の観光客数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(人)		254,300	274,300	280,700	280,700
実績値(人)	261,472	285,753	280,862		
達成率(%)		112.4%	102.4%		
評価(A～D)		A	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	癒やしの庭（手湯・足湯）の建設工事、VR映像制作や「とようらナビ」改良を実施した。また、にぎわい創出事業に対して補助金を交付することで、エリアが活性化し、観光客数は目標を上回った。
今後の展開	令和5年度からの実績を活用し、地域資源の魅力発信や新商品開発等の事業を実施する。また、リフレッシュパーク豊浦等における大規模音楽イベントの開催等を支援し、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。

４ 参考情報

【令和5年度の主な取組】
○川棚温泉エリア景観デザインガイドライン策定業務
○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作業務
○リフレッシュパーク豊浦野外ステージ設計、地質調査業務

５ 決算情報　※総務費と土木費の合計

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		34,440,957	187,500,000	73,826,997	108,800,000	4,873,003
主要な経費	委託料	24,508,000	22,350,000	19,079,797	2,800,000	470,203
	工事請負費		154,500,000	45,982,200	106,000,000	2,517,800
	補助金	9,899,957	8,750,000	7,291,000		1,459,000
財源	国庫支出金	7,218,750	39,350,000	36,913,498		
	県支出金					
	市債	19,900,000	133,600,000	23,500,000	108,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	7,322,207	14,550,000	13,413,499		

様式１（ソフト事業）　　豊浦総合支所

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊かな自然・景観・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地域の持つ観光資源の魅力をPRする。
令和6年度の主な取組	観光イベント開催事業及び豊浦町観光協会が実施する観光振興対策事業への補助を行うことにより、川棚温泉を含めた豊浦地区全域への観光客の増加、交流人口の拡大を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊浦地区の観光客数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)	616,000	625,300	634,600	475,000	616,000
実績値(人)	390,683	428,509	430,406		
達成率(%)	63.4%	68.5%	67.8%		
評価(A～D)	D	D	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	各種補助金を交付し、一部規模を縮小しながらも官民連携して観光イベントを開催した。観光客数は目標値を下回ったが、前年対比100.4%で約2,000人増加しており、一定の成果を上げることができた。
今後の展開	今後も引き続き、各種イベントの開催等を通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図るとともに、豊浦地域の持つ観光資源の魅力をPRすることにより、豊浦地域への観光客の増加を図っていく。

４ 参考情報

豊浦地区の観光客数（実績）
令和元年：588,476人　　令和2年：422,328人　　令和3年：400,138人

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,086,557	9,522,200	8,038,135		1,484,065
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	3,743,955	6,309,757	5,384,586		925,171
	観光協会補助金	2,141,187	2,666,000	2,146,444		519,556
	事務費等	201,415	546,443	507,105		39,338
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	6,000,000	6,000,000	6,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源	86,557	3,522,200	2,038,135		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊北総合支所管内の観光振興を目的として、地域の観光イベント・観光振興団体への助成、環境整備、イベント開催及び観光案内業務を行い、観光客の満足度の向上及び観光宣伝の促進を図った。
令和6年度の主な取組	豊北地域内における観光地の景観維持のための環境整備、豊北町観光協会や観光イベント等への支援を行った。 また、7年に1度行われる豊北地域最大の民俗祭礼行事である浜出祭の開催支援により、地域の活性化はもとより、地域間の連携・交流促進及び関係人口の創出が図られた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊北地区の観光客数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)	1,130,000	1,130,000	1,130,000	900,000	1,130,000
実績値(人)	734,999	783,560	773,578		
達成率(%)	65.0%	69.3%	68.5%		
評価(A～D)	D	D	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	観光客数は、新型コロナウイルス感染症5類移行により回復傾向にあるが、前年対比98.7%、9,982人の減少となった。
今後の展開	市全体の観光戦略との調整を図りながら、豊北地域の観光振興に向け、更なる観光宣伝等の取り組みを各種関係団体と連携し推進する。

４ 参考情報

豊北地区の観光客数（実績）
令和元年：1,008,735人　　令和2年：651,629人　　令和3年：620,970人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,826,573	8,212,250	8,196,225		16,025
主要な経費	委託料	2,943,600	1,800,000	1,792,700		7,300
	負担金補助及び交付金	3,806,000	6,336,000	6,336,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	3,000,000	2,400,000	2,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,826,573	5,812,250	5,796,225		

事業名	豊北地域リノベーションのまちづくり				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度	決算書	117頁～118頁

１ 事業の概要・取組

概　要	公的不動産等のリノベーションを行い、公共施設等の魅力の向上を図り、移住・定住を促進するとともに、地域内に交流の場を創出し、地域の交流を進めることにより、新たなビジネスの創出など地域の稼ぐ力の向上を図る。
令和6年度の主な取組	○豊北地域リノベーションまちづくりアドバイザリー業務 ○豊北地域への企業誘致を目的とした事業創造型ワーケーション事業 ○地域活性化起業人活用事業 ○リノベーション整備事業（ハード）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	移住・定住相談件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(件)		150	180	200	200
実績値(件)	132	153	170		
達成率(%)		102.0%	94.4%		
評価(A～D)		B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	ワークショップや事業共創イベントの開催を通じ、リノベーションまちづくりに対する関心が高まっており、住民が自主的に空き家をリノベーションし、カフェや民泊を開業するなど、地域の意識改革が図られた。
今後の展開	リノベーションによるまちづくりを公民連携により推進し、滝部地区だけではなく、豊北地域全域や市内他地域に広がるよう努めていく。

４ 参考情報

特牛まち歩きワークショップの実施【R6.6.22】　参加者：55人
ワーケーションツアーの実施【2回開催　7月・10月】　参加者：延べ12社13名
リノベーターズサミット（事業共創イベント）の実施【R6.11.16】　来場者：約550人
リノベーション実践ワークショップの実施【R7.2.8～9】　参加者：8人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,948,050	140,020,084	94,999,576	44,700,000	320,508
主要な経費	委託料	6,015,900	119,400,000	74,381,000	44,700,000	319,000
	工事請負費		15,000,000	14,998,500		1,500
	負担金補助及び交付金	5,599,992	5,600,000	5,599,992		8
財源	国庫支出金	2,300,000	21,350,000	17,600,000		
	県支出金					
	市債		97,700,000	52,800,000	44,700,000	
	その他特定財源					
	一般財源	9,648,050	20,970,084	24,599,576		

様式１（ソフト事業）　　観光スポーツ文化部

事業名	朝鮮通信使行列再現20周年記念事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　芸術文化振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課	開始年度	令和6年度	決算書	119頁～120頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市と釜山広域市の国際文化交流事業として20周年を迎える朝鮮通信使行列再現の記念事業を例年事業と併せて開催することで、更なる異文化交流を深めるとともに、本市の歴史文化の再認識と芸術文化の活性化を図る。
令和6年度の主な取組	○朝鮮通信使復元船来航イベント ○朝鮮通信使行列再現20周年を記念するパネル等の展示 ○20周年記念シンポジウム

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	関連イベント参加者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(人)			2,000		2,000
実績値(人)			2,160		
達成率(%)			108.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	20周年記念事業を行うことにより、本市と姉妹都市である釜山広域市との長年にわたる文化交流と歴史について、市民の認識を深めることができ、関連イベント参加者数は目標を上回った。
今後の展開	本市と釜山広域市の歴史の再認識や芸術文化の交流のため、今後も継続して市民参加型の朝鮮通信使行列再現事業を実施し、市民に国際的な感覚を日常の中で体感する機会を提供する。

４ 参考情報

○例年事業参加者959人
（内訳　朝鮮通信使行列再現194人、日韓文化団体交流公演765人）
○20周年関連イベント参加者2,160人
（内訳　パネル展示1,230人、復元船来航イベント810人、シンポジウム120人）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,700,000	2,700,000		
主要な経費	委託料		2,700,000	2,700,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,700,000	2,700,000		

事業名	文化部活動の地域移行実証事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　芸術文化振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課	開始年度	令和6年度	決算書	119頁～120頁

１ 事業の概要・取組

概　要	学校部活動を取り巻く課題の解決を図り、子どもたちが文化芸術に親しむことができる環境を構築するため、文化部活動地域移行実証事業を行い、ニーズの把握や指導者の確保、受け入れ体制の整備等について、検証を行うもの。
令和6年度の主な取組	地域クラブの煩雑な事務処理を統括する運営主体を設置し、地域クラブの取りまとめを行うことで運営体制の検証を行うとともに、コーディネーターを配置し、学校部活動の動向や生徒、保護者等が求める活動について意見聴取を行った。また、実証事業を通じて、地域クラブ活動の実施主体や文化芸術関係者等に意見聴取を行い、ガイドライン素案作成に繋げた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域クラブ活動実施数				
指標の数値	R4	R5	R6		
目標値(クラブ)			14	４　参考情報　参照	
実績値(クラブ)			8		
達成率(%)			57.1%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	【実施時期】前期7～10月、後期11月～2月【参加対象】市内中学校生徒 【参加者数】75人【活動日時】土曜日又は日曜日3時間程度 【種目】4種目（茶道、競技かるた、プログラミング、吹奏楽）
今後の展開	制度の素案に対して意見聴取を行うとともに、有識者による審査を経て地域展開に関する制度を確定させる。また、地域クラブを統括する運営主体の体制を整備する。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
意見聴取等の実施回数

指標の数値	R7	最終(R7年度)
目標値(回)	10	10

５ 決算情報

(単位:円)

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,200,000	1,540,826		659,174
主要な経費	委託料		2,200,000	1,540,826		659,174
財源	国庫支出金					
	県支出金		1,000,000	979,048		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,200,000	561,778		

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　複合施設整備事業費 ／ 土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	119頁～120頁 149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	安岡公民館、安岡支所の移転と併せ、園芸センターの機能再編と図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設、及び都市公園等を整備する。
令和6年度の主な取組	・複合施設建設工事 ・都市公園整備工事 ・市道安岡冨任50号線及び26号線道路整備工事

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・令和7年1月複合施設供用開始 ・都市公園整備及び市道安岡冨任50号線等道路整備の工事実施 ・市道安岡冨任50号線道路整備に係る用地買収、建物補償実施
今後の展開	・旧安岡公民館解体及び土地売却 ・都市公園整備工事完成 ・市道安岡冨任50号線等道路整備の実施

３ 施設の概要、計画等

＜事業の概要＞
１．事業の対象となる公共施設
・安岡支所【移転】
・コミュニティ施設【新設】
・はまゆう図書館【新設】
・都市公園整備【新設】
・市道拡幅整備【改修】
２．事業方式
BTO方式（維持管理・運営は約15年間）
３．事業期間
令和4年6月23日から令和22年3月末まで
４．安岡地区複合施設（やすらガーデン）の概要
①施設規模　　延床面積　3,274.99㎡
②施設構造
・安岡支所（市運営）
・はまゆう図書館（市運営）
・コミュニティ施設（PFI事業者運営）
集会施設機能（講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ）、園芸センター機能（実習室、園芸相談室、展示室）、アトリウム等

４ 決算情報　※総務費と土木費の合計

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		737,119,013	1,932,000,000	1,842,517,803	68,611,000	20,871,197
主要な経費	PFI事業に係る施設整備業務	708,494,000	1,583,456,000	1,498,697,311	68,611,000	16,147,689
	市道整備事業	23,259,203	339,100,000	334,599,790		4,500,210
財源	国庫支出金	429,400,000	542,520,000	512,400,000	30,120,000	
	県支出金					
	市債	284,800,000	853,300,000	814,200,000	36,800,000	
	その他特定財源（財産収入）	213,391,519				
	一般財源	▲ 190,472,506	536,180,000	515,917,803	1,691,000	

様式１（ソフト事業）　　財政部

事業名	ボートレース未来基金積立金				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　ボートレース未来基金費				
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化				
担当課名	財政課	開始年度	令和4年度	決算書	119頁～120頁

１ 事業の概要・取組

概　要	モーターボート競走事業の収益を活用して、ボートレース未来基金へ積み立てを行うもの。
令和6年度の主な取組	ボートレース事業会計の剰余金処分において、一般会計への繰出として処分された利益剰余金を受け入れ、ボートレース未来基金に105億円を積み立てた。また、基金運用から生じた利子収入1,484万9,419円を積み立てた。 ボートレース未来基金積立額　105億1,484万9,419円

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	次年度以降の事業財源として基金残高を大幅に増やすことができた。
今後の展開	基金等の債券運用により歳入の増加を図るとともに、ボートレース未来基金の活用による市債発行額の抑制により、将来負担比率の上昇を抑える。

４ 参考情報

●基金現在高　（単位：円）

区分	R6.5.31現在高	R6中の動向		R7.5.31現在高
		積立て	取崩し	
ボートレース未来基金	9,546,985,278	10,514,849,419	6,408,500,000	13,653,334,697

５ 決算情報　（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,702,006	10,515,100,000	10,514,849,419		250,581
主要な経費	積立金	12,702,006	10,515,100,000	10,514,849,419		250,581
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,702,006	10,515,100,000	10,514,849,419		

事業名	納税業務				
予算区分	一般会計　総務費　徴税費　賦課徴収費				
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化				
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書	119頁～122頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市税及び市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、納期内納付の促進を図るための広報や納税環境の整備等に関する業務を行う。
令和6年度の主な取組	債権管理システムの活用によって、効率的かつ効果的な滞納管理業務を実施した。 加えて、納税者の利便性の向上及び納期内納付を促進するため、Web口座振替受付サービスを開始した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市税収納率				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(%)	97.7	97.7	97.8	98.0	98.4
実績値(%)	97.8	97.9	98.0		
達成率(%)	100.1%	100.2%	100.2%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和6年度は、新規の滞納発生分への早期対応や積極的な財産調査による滞納整理を実施したことで、市税収納率が前年度比0.1ポイント増の98.0%となり、目標値を上回った。
今後の展開	今後も「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、市税収納率の維持・向上に取り組む。

４ 参考情報

市税調定額等の推移
R5年度：調定額34,301,202千円、次年度滞納繰越額　659,582千円
R6年度：調定額33,683,791千円、次年度滞納繰越額　601,039千円

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		78,065,492	94,062,039	77,259,557		16,802,482
主要な経費	委託料(ｺｰﾙｾﾝﾀｰ、ｼｽﾃﾑ運用等)	29,518,227	38,908,192	32,551,004		6,357,188
	使用料及び賃借料(債権管理ｼｽﾃﾑ等)	27,287,297	17,592,260	17,377,355		214,905
	事務費等	21,259,968	37,561,587	27,331,198		10,230,389
財源	国庫支出金					
	県支出金	37,115,346	47,369,000	40,086,414		
	市債					
	その他特定財源(手数料・諸収入)	5,003,345	22,419,000	7,745,389		
	一般財源	35,946,801	24,274,039	29,427,754		

事業名	マイナンバーカード交付拡大事業				
予算区分	一般会計　総務費　戸籍住民基本台帳費　戸籍住民基本台帳費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和3年度	決算書	121頁～122頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新規にマイナンバーカードを交付してから更新時期（電子証明書5年ごと、カードの更新10年ごと/未成年者は5年ごと）を迎えることから、令和7年度以降急激に増加する窓口手続きに対応し、交通の利便性が高い下関駅周辺の施設に下関市マイナンバーカードセンターを移設するもの。
令和6年度の主な取組	・マイナンバーカードセンター移設準備 （物品調達、ネットワーク機器移設等） ・令和6年9月17日(火)、マイナンバーカードセンター移設、業務開始

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	マイナンバーカード更新者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R9年度)
目標値(人)			6,000	32,000	71,000
実績値(人)	955	2,033	6,333		
達成率(%)			105.6%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	移設に係る準備を遅滞なく行い、事務所移設をスムーズに完了させることができた。また、市民への事前周知により、交付事務を円滑に継続させることができた。
今後の展開	令和7年度以降に急増するマイナンバーカードの更新等窓口手続きに対応し、引き続き円滑な交付事務を行っていく。

４ 参考情報

【下関市マイナンバーカードセンターの概要】
〇移設場所　：大丸下関店5階　　〇事業所面積：約330㎡
〇来庁者数　：来庁者数10,880人　平日平均72.7人　日曜平均120.7人
（令和6年9月17日～令和7年3月31日）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		143,282,609	188,211,000	160,056,238		28,154,762
主要な経費	委託料	61,678,399	72,602,202	55,084,285		17,517,917
	使用料及び賃借料	13,855,180	25,846,000	24,828,308		1,017,692
	その他経費	67,749,030	89,762,798	80,143,645		9,619,153
財源	国庫支出金	143,282,000	188,211,000	159,855,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	609		201,238		

民　生　費

	事業名	所管課	頁
1	生活困窮者自立支援業務（ひきこもり支援事業）	福祉政策課	36
2	社会福祉センター整備事業	福祉政策課	37
3	保健・介護予防一体的実施業務	保険年金課	38
4	菊川温泉送湯管布設事業	福祉政策課	39
5	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	40
6	市民活動支援補助金	まちづくり政策課	41
7	客引き等行為対策事業	生活安全課	42
8	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	43
9	障害者スポーツ活動振興事業	障害者支援課	44
10	障害者文化活動振興事業	障害者支援課	45
11	高齢者バス等利用助成事業	長寿支援課	46
12	子育てタクシー普及支援事業	子育て政策課	47
13	地域子どもサポート事業	子育て政策課	48
14	就学前施設 ICT 化事業	幼児保育課	49
15	保育士・保育所支援センター設置運営業務	幼児保育課	50
16	医療的ケア児在宅レスパイト事業	障害者支援課	51
17	ショート・トワイライトステイ受入体制整備	子育て政策課	52
18	地域子育て支援拠点（こどもはらっぱ）預かり・相談強化	子育て政策課	53
19	待機児童対策（保育士確保）促進事業	幼児保育課	54
20	就学前施設インクルーシブ遊具整備支援事業	幼児保育課	55
21	第2子以降保育料無償化事業	幼児保育課	56
22	保育士独自加配支援補助金	幼児保育課	57
23	子ども医療費助成	こども家庭支援課	58
24	こども家庭センター運営業務	こども家庭支援課	59

事業名	生活困窮者自立支援業務（ひきこもり支援事業）				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費				
総合計画の体系	第７章　第５節　低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和2年度	決算書	123頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援業務のうち、ひきこもりの状態にある本人の自立の促進を図る支援、本人の家族への支援を行う。
令和6年度の主な取組	昨年度に引き続き、居場所支援及び訪問支援を行った。 支援員の増員を図り、訪問支援の対象者への訪問回数を昨年度と比べ24回増やした。 今まで以上に関係機関と連携して、これまで支援が届いていなかった対象者の把握に努めた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ひきこもり支援事業登録者数（居場所支援及び訪問支援）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)	34	40	44	60	60
実績値(人)	34	41	55		
達成率(%)	100.0%	102.5%	125.0%		
評価(A～D)	B	B	A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	ひきこもりの状態にある本人及び家族等の状況を踏まえた支援を実施し、本人の自立の促進を図った。
今後の展開	ひきこもりの状態にある本人の自立を促進するため、幅広く関係者との連携を図り、支援の選択肢を増やしていく。

４ 参考情報

○居場所支援　安心できる居場所での相談支援及び社会参加に向けた準備等の支援を実施
　登録者数（3月末時点）　令和5年度　24人　令和6年度　28人
○訪問支援　自宅等へ訪問し、本人への継続的な個別支援や家族への相談支援を実施
　登録者数（3月末時点）　令和5年度　17人　令和6年度　27人

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	8,600,000	6,811,368		1,788,632
主要な経費	委託料	4,000,000	8,600,000	6,811,368		1,788,632
財源	国庫支出金	2,400,000	5,133,000	3,994,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,600,000	3,467,000	2,817,368		

事業名	社会福祉センター整備事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費				
総合計画の体系	第７章　第２節　地域福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度	決算書	123頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	築年数の経過により老朽化の進んだ下関市社会福祉センターと下関市身体障害者福祉センターを一つに集約し、新しい社会福祉センターとして建替え、本市の地域福祉及び障害者福祉の推進を図る。
令和6年度の主な取組	設置主体である下関市社会福祉協議会に対する工事費借入金（前払金・中間払）の元利償還金補助（社会福祉センター建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事）を行った。 ※債務負担行為　713,000千円（令和5年度借入　令和6年度～令和25年度） 1,017,133千円（令和6年度借入　令和7年度～令和26年度）

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	下関市社会福祉協議会に対する工事費借入金（前払金・中間払）の元利償還金補助を実施した。 【実施状況】令和7年2月竣工式
今後の展開	令和7年4月に供用開始し、本市の地域福祉及び障害者福祉を推進する拠点施設として運営される。

３ 施設の概要、計画等

1　施設の名称
福祉プラザしものせき（下関市上田中町一丁目16番3号）
2　建設主体
社会福祉法人下関市社会福祉協議会
3　施設規模
敷地面積　3,185.09㎡
延床面積　3,445.43㎡（地下1階地上3階）
構造　鉄骨造　一部鉄筋コンクリート造
4　整備費用
1,554,074千円

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		17,151,621	71,941,000	43,714,651		28,226,349
主要な経費	補助金	17,151,621	71,941,000	43,714,651		28,226,349
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	17,000,000	71,000,000	43,000,000		
	一般財源	151,621	941,000	714,651		

事業名	保健・介護予防一体的実施業務				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費 ／ 老人福祉費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実 第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	令和4年度	決算書	123頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国保世代から後期高齢世代への連続した健康管理と地域包括ケアが連動した一体的な仕組み作りを行う。また、通いの場などに積極的に関わることで、フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげ、疾病予防・重症化予防や生活機能の改善による健康寿命の延伸を図る。
令和6年度の主な取組	ハイリスクアプローチ（個別支援）は、糖尿病治療中断者・未受診者への受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業及び口腔機能低下予防事業を実施した。また、ポピュレーションアプローチは、通いの場などで、医療専門職が、口腔機能の維持・向上、低栄養防止を中心としたフレイル予防の健康教育、個別相談を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	糖尿病治療中断者・未受診者のアプローチ後の医療機関受診率				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(%)	10.0	40.0	50.0	51.0	55.0
実績値(%)	20.0	44.4	61.5		
達成率(%)	200.0%	111.0%	123.0%		
評価(A～D)	A	A	A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	市内全圏域で事業を実施し、個別支援では、約6割（32名）の方を医療機関へつないだ。また、通いの場における健康教育、個別相談により、効果的な支援を行った(延べ1,871名参加（前年度は503名))。
今後の展開	令和7年度は、低栄養等のフレイルリスクが高い方に対して、特定健診会場で個別相談を行い、国保世代からフレイル予防に取り組む。また、サロン会場など参画できる通いの場の開拓を行っていく。

４ 参考情報

○個別支援の実績値　・糖尿病の治療中断者・未受診者数　52名
　　・アプローチ後の医療機関受診者数　32名

５ 決算情報

※R5決算は、後期高齢者医療特別会計。比較のための参考表記。　（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,890,881	15,248,000	13,975,020		1,272,980
主要な経費	人件費	11,180,036	12,401,000	12,401,000		
	事務費	710,845	2,847,000	1,574,020		1,272,980
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	11,890,881	15,248,000	13,975,020		
	一般財源					

事業名	菊川温泉送湯管布設事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉施設費				
総合計画の体系	第７章　第２節　地域福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和6年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	きくがわ温泉華陽等へ温泉水を供給する送湯管が添架されている木下橋（2級河川木屋川を横断）が、老朽化により撤去されることになり、温泉水の供給ルートを確保する必要が生じたため、県道（船津橋）を経由する管路布設替工事を行う。
令和6年度の主な取組	○送湯管布設工事に係る設計委託 ○送湯管の一部撤去工事

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	○送湯管布設工事に係る設計委託を実施 ○送湯管を一部撤去
今後の展開	送湯管布設工事に係る設計の結果、工事費の不足及び老朽化等による既設管の取替工事も必要であることが判明し、全体事業費が約6億円の見込みとなったため、事業の見直しを行う。

３ 施設の概要、計画等

【主要供給施設】※（　）内は竣工年度及びR6年度利用者数
- きくがわ温泉華陽　（H6 年度、48,742人）
- サングリーン菊川　（S55年度、28,033人）
- 菊川温泉プール　　（H23年度、41,575人）

※きくがわ温泉華陽はR7年1月から休業

【泉源】
- 名称　新菊川温泉
- 所在地　下関市菊川町大字上保木地内
- 竣工年　平成6年11月
- 泉質　ナトリウム－炭酸水素塩・塩化物温泉

【送湯管】
- 既設延長　2,162m（うち撤去413m）
- 布設替後延長　2,719m（うち新設970m）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			168,983,740	23,841,400		145,142,340
主要な経費	委託費		25,208,940	22,543,400		2,665,540
	工事請負費		143,774,800	1,298,000		142,476,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		150,000,000	23,000,000		
	一般財源		18,983,740	841,400		

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第８章　第２節　市民活動支援の推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民の自主的で主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会等の地域コミュニティ組織が行う活動に対する支援を行う。また、自治会が管理する町民館の整備・維持補修の支援を行い、活動の場の確保に努める。
令和6年度の主な取組	町民館整備、掲示板設置及びコミュニティ活動の備品に対する補助を行った。また、下関市連合自治会へ市報配布や各種市政情報の回覧等に係る業務を委託するなど、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会と連携し、地域コミュニティの活性化を図った。さらに、川中公民館分館の代替施設となる綾羅木地区コミュニティ施設（仮）の概略設計を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）自治会活動や地域活動などを通じて、地域での支え合いを感じる市民の割合				
指標の数値	R4	R5	R6		
目標値(%)	32.00	32.00	33.00	４　参考情報　参照	
実績値(%)	22.30	33.50	30.59		
達成率(%)	69.7%	104.7%	92.7%		
評価(A～D)	D	B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	自治会への補助事業は毎年希望が多く、令和6年度も緊急性を考慮し実施した。指標の実績値が前年を下回ったものの、達成率は9割を超えており、ほぼ目標どおりの実績となった。
今後の展開	市民の自主的で主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会活動に対する支援は必要である。引き続き町民館の整備や維持補修等への支援を行い、活動の場の確保に努める。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】（市民実感調査）住んでいる地域に地域活動の場(町民館等)が確保されていると思う市民の割合

指標の数値	R7	最終(R11年度)
目標値（%）	35.0	55.0

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		125,341,475	136,930,000	130,721,195		6,208,805
主要な経費	地域活動振興業務委託料	106,976,425	108,547,000	106,134,419		2,412,581
	町民館整備事業補助金、その他補助金	16,688,000	18,070,000	15,071,000		2,999,000
	綾羅木地区コミュニティ施設(仮)基礎調査等		9,500,000	7,700,000		1,800,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（手数料・諸収入）	4,108,700	4,510,000	2,009,600		
	一般財源	121,232,775	132,420,000	128,711,595		

事業名	市民活動支援補助金				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第８章　第２節　市民活動支援の推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	公益的な市民活動を助成することにより、市民の自主的で主体的なまちづくりの推進を図る。
令和6年度の主な取組	コロナ後においても停滞している市民活動を支援するため、市民活動支援補助金を拡充し、かつ、令和6年度に限り、同一団体から「団体立ち上げ支援」と「イベント事業支援」の重複申請を可とした。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	イベント事業支援の申請数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(件)	3	2	10	3	3
実績値(件)	3	2	2		
達成率(%)	100.0%	100.0%	20.0%		
評価(A～D)	B	B	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	全10件の申請に対し、団体立ち上げ支援4件、イベント事業支援2件、団体基盤強化支援1件、計7件の事業に総額1,094千円の補助金を交付した。
今後の展開	市民活動が停滞している中、目標値を大きく下回ったが、市民活動を支援するため、引き続き公益的な市民活動を助成することにより、市民の自主的で主体的なまちづくりの推進を図る。

４ 参考情報

R6	団体立ち上げ支援	イベント事業支援	団体基盤強化支援	計
申請	6件　550千円	3件　1,024千円	1件　38千円	10件　1,612千円
確定	4件　320千円	2件　736千円	1件　38千円	7件　1,094千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,103,000	5,000,000	1,094,000		3,906,000
主要な経費	補助金	1,103,000	5,000,000	1,094,000		3,906,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		3,500,000	1,000,000		
	一般財源	1,103,000	1,500,000	94,000		

事業名	客引き等行為対策事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	令和6年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊前田地区における悪質な客引き等行為への対策を検討するもの。
令和6年度の主な取組	○客引き等行為実態調査及び市民意識調査の実施 ○客引き等に係る秩序規定（自主ルール）策定支援及び広報の実施 ○飲食店舗向けアンケート調査 ○自主ルール啓発パトロールの実施 ○NO！客引きパレードの実施

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	意識調査により客引き経験の割合は低いものの「規制等の対策が必要」などの意見が多数あり、現状の意識・実態を把握した。啓発パトロールやNO！客引きパレード等の実施により秩序適正化への意識醸成が図れた。
今後の展開	把握した意見及び実態をもとに客引き等行為の動向を引き続き注視し、今後、更なる取組強化の検討を求められることを念頭に、協議会・警察署と情報共有を図りながら協働により適正化に向けた取組を継続していく。

４ 参考情報

○客引き等行為実態調査及び市民意識調査（業務委託）
　・市民意識調査＝対象者2,000件、回答859件、回収率43.0%、実態調査＝目視/覆面調査
○指定都市及び中核市における客引き等行為の規制に関する条例の制定状況（R7.5現在）
　・指定都市（13/20市）、中核市（13/62市）※川越市（R7.4.1施行）、県内各市…なし

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,248,000	3,770,162		477,838
主要な経費	委託料		3,707,000	3,419,900		287,100
	需用費		276,000	247,566		28,434
	役務費		107,000	102,696		4,304
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,248,000	3,770,162		

事業名	人権教育・人権啓発				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　人権啓発費				
総合計画の体系	第３章　第６節　人権教育・啓発活動の充実				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	125頁～126頁

１ 事業の概要・取組

概　要	人権問題についての正しい理解を深め、人権意識の高揚を図るため、市民・企業・地域・学校に対する人権教育・啓発活動を行う。
令和6年度の主な取組	○人権施策推進審議会の開催 ○各種人権教育、啓発講座、研修会の開催 ○人権フェスティバルの開催 ○人権の花運動の実施

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人権教育啓発行事参加者の満足度			
指標の数値	R4	R5	R6	
目標値(%)	90.0	90.0	90.0	４　参考情報　参照
実績値(%)	90.8	95.1	95.9	
達成率(%)	100.9%	105.6%	106.6%	
評価(A～D)	B	B	B	

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	人権フェスティバルにおいて「食を通じて世界がつながる」と題した講演の実施や、金子みすゞの詩を交えた講座の開催等により、身近にある人権について意識啓発することができた。
今後の展開	より多くの市民が人権尊重について認識を深めることができるよう、講座のテーマや開催方法、開催場所、時間帯などを工夫していく。 また、庁内の人権施策推進体制を整え、関係機関との連携を強化する。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】（市民実感調査）人権が尊重されていると感じる市民の割合

指標の数値	R7	最終(R16年度)
目標値（%）	22.0	34.0

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,293,386	2,838,000	2,467,015		370,985
主要な経費	委託料	915,170	983,020	975,320		7,700
	報償費	443,600	621,000	568,600		52,400
	需用費	390,806	489,000	471,513		17,487
財源	国庫支出金					
	県支出金	1,030,000	1,120,000	990,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,263,386	1,718,000	1,477,015		

事業名	障害者スポーツ活動振興事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　障害者福祉費				
総合計画の体系	第７章　第４節　障害者福祉の充実				
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和6年度	決算書	125頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	障害者スポーツセンターの機能をJ:COMアリーナ下関(下関市総合体育館)に集約したことに伴い、これまで障害者スポーツセンターで実施していた、スポーツを通じた障害者の機能回復、体力向上に関する指導及び助言を行う業務をJ:COMアリーナ下関において実施する。
令和6年度の主な取組	○J:COMアリーナ下関での障害者スポーツの振興を支援 ○障害者スポーツの大会や教室の開催 ○障害者スポーツの講習会の開催

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業利用者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)			1,200	1,800	2,000
実績値(人)			1,015		
達成率(%)			84.6%		
評価(A～D)			C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	スポーツ教室のほか、講習会等を開催するとともに、J:COMアリーナ下関を利用する個人や団体への支援を行った。また、出前教室も行い、障害者だけでなく広く一般に向けたパラスポーツの啓発活動に取り組んだ。
今後の展開	より施設の機能が充実したJ:COMアリーナ下関を活動の拠点としたことから、教室等の規模を拡大していくなど、引き続き障害者の社会参加の充実を図っていく。

４ 参考情報

○スポーツ・レクリエーション教室
　参加人数:1,015人
　種　　目:体操、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、卓球、
　　フライングディスク、ビームライフル・ピストル等

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			18,082,000	18,082,000		
主要な経費	委託料		18,082,000	18,082,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		18,082,000	18,082,000		

事業名	障害者文化活動振興事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　障害者福祉費				
総合計画の体系	第７章　第４節　障害者福祉の充実				
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和6年度	決算書	125頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	障害者に対し、教養の向上のための講座などを開催することにより、趣味や余暇活動、生涯学習への参加の機会を提供するとともに、自由に過ごすことのできる空間を設けることにより、障害者の日中の居場所の確保を図る。
令和6年度の主な取組	活動拠点となる福祉プラザしものせきの供用開始が令和7年4月になったため、文化講座等の開催はできなかったが、令和7年度に向けた開催準備や、障害者専用のフリースペースの整備を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	各種講座の利用者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)			250	1,500	1,700
実績値(人)			0		
達成率(%)			0.0%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	文化講座や総合支所管内の障害者への出前講座の実施に向けて、講座やレクリエーションなどを提供するための調整を行った。また、障害者専用のフリースペースを整備し体制を整えた。
今後の展開	福祉プラザしものせきを活動の拠点とし、パソコン教室などの文化講座を開催したり、障害者がいつでも気軽に立ち寄ることができるフリースペースを提供することで、障害者の社会参加の充実を図っていく。

４ 参考情報

○令和7年度の開催状況（4月から6月）
　文化講座：利用者数282人
　　（写真、絵画、パソコン、墨絵、手芸、書道、料理等）
　障害者フリースペース（ふらっとルーム）：利用者数158人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,295,000	3,146,000		149,000
主要な経費	委託料		3,295,000	3,146,000		149,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,295,000	3,146,000		

事業名	高齢者バス等利用助成事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　老人福祉費				
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	高齢者福祉の増進を図るため、市内に住所を有する70歳以上の高齢者が「いきいきシルバー100」（利用者証）を提示することで、市内発着の路線バス及び市渡船を毎週火曜日・1回100円で利用できるようにする。
令和6年度の主な取組	○令和5年度までは秋期の一定期間（R5：9/15～11/3）の実施 →令和6年度から週1回（火曜日）・通年での実施に変更した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	利用者証保有者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)	40,900	40,900	42,500	42,500	42,500
実績値(人)	40,795	40,841	41,517		
達成率(%)	99.7%	99.9%	97.7%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	いきいきシルバー100の保有者数は目標に達しなかったが、路線バス及び市渡船の延べ利用者数は増加していることから、高齢者の定期的な外出を促し、介護予防・フレイル予防等につながった。
今後の展開	70歳以上で新規申請した方に随時いきいきシルバー100を交付し、高齢者の定期的な外出を引き続き促進する。

４ 参考情報

○路線バス及び市渡船の延べ利用者数
R5　201,240人（9/15～11/3　50日間）　4,024.8人/日
R6　285,186人（毎週火曜日　52日間）　5,484.3人/日

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		36,541,603	47,983,284	47,896,804		86,480
主要な経費	バス運行委託料	28,720,443	46,972,284	46,972,284		
	渡船負担金	610,880	635,000	617,280		17,720
	通信運搬費	5,864,037	168,000	142,240		25,760
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	36,541,603	47,983,284	47,896,804		

事業名	子育てタクシー普及支援事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和5年度	決算書	127頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	出産などの際に、介助者がいない等何らかの移動手段を必要とする妊産婦に、専門研修を受けた認定タクシードライバーが、妊産婦の自宅等から医療機関等までの区間において、安全安心かつスピーディーに移送するサービスを提供する。
令和6年度の主な取組	○デジタル技術を活用したタクシー配車システムの改修 ○タクシー事業者への支援 ・移送サービス提供に係る経費を補助 ・妊婦送迎キット購入等に係る経費を補助、助産師による専門研修会開催

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	タクシー配車アプリ利用登録者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)		1,200	1,275	920	920
実績値(人)		425	708		
達成率(%)		35.4%	55.5%		
評価(A～D)		D	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和5年度は無料クーポンを使用した配車実績150件であったのに対し、令和6年度は585件で、配車実績のうち、総合支所エリアへの呼出は19件、陣痛に伴う緊急呼出が31件であった。
今後の展開	今後も本事業を継続して実施し、妊産婦の不安や経済的負担の軽減を図るとともに、利用者アンケートにおける声などを基に、より一層の利便性向上やサービス充実に向け取り組んでいく。

４ 参考情報

○認定タクシードライバー
8社84人（令和7年3月末現在）

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		17,250,064	33,000,000	16,210,754		16,789,246
主要な経費	委託料	16,677,468	15,000,000	14,294,731		705,269
	補助金	572,596	18,000,000	1,916,023		16,083,977
財源	国庫支出金	8,202,234				
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,047,830	33,000,000	16,210,754		

事業名	地域子どもサポート事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和6年度	決算書	127頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	課題を抱えていることに気づかれにくいこどもが必要な支援につながるよう、また、子育て家庭を孤立させないために、子どもの居場所や地域と連携し、見守り体制の強化を図るとともに、こどもの権利に係る全市的な普及啓発を行い、こども及びその家庭をサポートする体制を構築する。
令和6年度の主な取組	①地域子ども見守り強化業務⇒子どもの居場所等地域の支援者と連携し、課題を抱えるこどもの状況確認を行い、必要な支援につなげた。 ②コーディネーターの配置⇒子どもの居場所等で相談対応を実施した。 ③ネットワーク会議及び④子どもサポート講座の開催 ⇒地域でこどもや家庭をサポートする体制構築を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業により、状況確認できたこどもの人数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(人)			20	20	20
実績値(人)			4		
達成率(%)			20.0%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	○子どもの居場所等地域の支援者の協力によるこどもの見守りを開始。 ○4件の家庭（児童4名）を訪問対象として登録。訪問支援員による訪問を計35回実施。⇒うち1家庭では、児童の状況が好転し支援を終了した。
今後の展開	子どもの居場所だけでなく、地域でこどもや家庭に関わる他の支援者及び関係機関と連携し、潜在的なリスクを抱える家庭やこどもの情報を得て、こどもの状況確認が行えるよう、支援者及び家庭と関係構築を図る。

４ 参考情報

①地域子ども見守り強化業務で、訪問支援に至っていないが、継続中の相談⇒4件対応
②コーディネーター配置⇒子ども食堂等からこどもの相談を受け14名を支援につなげた。
③ネットワーク会議（2回開催）⇒77名参加
④子どもサポート講座（2回開催）⇒62名参加

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,592,000	7,053,864		3,538,136
主要な経費	報償費等		692,000	447,497		244,503
	委託料		9,900,000	6,606,367		3,293,633
財源	国庫支出金		6,946,000	4,702,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,646,000	2,351,864		

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	就学前施設ICT化事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度	決算書	127頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	就学前児童の安心・安全対策及び職員の事務負担軽減を図るため、市内の公私立の就学前施設において、園児の登降園管理や職員の出退勤管理等を一括して行うシステムを導入するもの。
令和6年度の主な取組	○整備計画上直営を継続する公立園18園への導入 ○システム導入を希望する私立園14園への導入補助

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ICTシステムの導入施設数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(施設)			39		39
実績値(施設)			32		
達成率(%)			82.1%		
評価(A～D)			C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	公立園は直営を継続する18園でシステム導入を完了し、私立園は最終的にシステム導入を希望した14園に導入経費補助を行った。
今後の展開	ICT導入による効果を検証していくとともに、今後も保育士の負担軽減に資する事業を継続的に検討していく。

４ 参考情報

○補助金交付施設数及び交付金額
　14施設 7,332千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			27,235,796	25,238,550		1,997,246
主要な経費	委託料		18,535,800	17,906,550		629,250
	補助金		8,699,996	7,332,000		1,367,996
財源	国庫支出金		16,200,000	14,354,000		
	県支出金		2,850,000	324,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		8,185,796	10,560,550		

事業名	保育士・保育所支援センター設置運営業務				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度	決算書	127頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	就職支援コーディネーターを配置した「保育士・保育所支援センター」を幼児保育課内に設置し、潜在保育士等に登録してもらうことで、ニーズに応じたきめ細かい就職マッチングを実施するとともに、現役保育士等が就業を継続するために必要な相談支援等を行う。
令和6年度の主な取組	○就職支援ウェブサイト「保育まっちんぐ下関」を活用し、ニーズに応じたきめ細かい就職マッチングを実施した。 ○「保育まっちんぐ下関」を広報するため、市報やホームページに掲載したほか、チラシやポスターを作成し、関係各所に配布した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	登録保育士等の就職件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(件)			10	20	20
実績値(件)			23		
達成率(%)			230.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和6年10月からの半年間で、目標値を上回る23人の潜在保育士が保育現場に復帰を果たした。
今後の展開	「保育まっちんぐ下関」への就労希望者等の登録を促進し、マッチングの機会を増やすとともに、最適な保育施設への就職に向けて、引き続き専属の就職支援コーディネーターがきめ細かい支援を行っていく。

４ 参考情報

○求人数・求職件数
令和6年度　求人数 122人 求職件数 43件（令和6年10月～令和7年3月）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,000,000	8,633,503		1,366,497
主要な経費	委託料		5,000,000	4,974,200		25,800
	人件費		4,000,000	3,137,232		862,768
	需用費		700,000	498,151		201,849
財源	国庫支出金		5,000,000	4,316,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,000,000	4,317,503		

事業名	医療的ケア児在宅レスパイト事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	在宅の医療的ケア児に対し、訪問看護ステーションが、健康保険法の適用時間を超えて訪問看護を実施した場合の超過費用や、訪問看護による病院受診又は外出の際の付き添いの費用について助成し、家族の休息時間の確保や、介護負担の軽減を図る。
令和6年度の主な取組	令和6年度から事業を開始し、在宅で医療的ケア児を支える家族を支援した。 本事業について、市報や市ホームページに掲載するとともに、関係機関に通知するなど、広報を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	延べ利用時間				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(時間)			672	672	672
実績値(時間)			8		
達成率(%)			1.2%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	利用登録した家族がレスパイト利用に慣れておらず、実際の利用に繋がらなかったため、実績値は目標値を大幅に下回ったものの、令和6年度は、利用者数3人、延べ5件に対し、助成を行った。
今後の展開	引き続き本事業の周知を行い、利用登録児童数の増加を図るとともに、訪問看護ステーションや利用登録した家族の声を伺いながら、利用の呼びかけを行うことで、利用時間の増加を図っていく。

４ 参考情報

利用登録児童数は、令和6年度末で、令和6年度予算の利用登録児童見込数14人の85.7%である12人となっている。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000	60,000		4,940,000
主要な経費	扶助費		5,000,000	60,000		4,940,000
財源	国庫支出金		2,500,000	30,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,500,000	30,000		

事業名	ショート・トワイライトステイ受入体制整備				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	家庭での養育が困難になったこどもを児童養護施設等で、一時的に養育することで、育児疲れや育児不安の軽減を図る。レスパイトケアを目的とした利用者の対象要件を緩和することで、より多くの児童を預かることができる体制を整備する。
令和6年度の主な取組	○受入体制の強化 ショート・トワイライトステイ事業への専従職員の配置に要する人件費等の基礎経費を支援した。 ○育児疲れ等の軽減 レスパイトケアを目的とした利用者の対象要件を緩和した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	延べ利用件数（ショート：24時間ごとに1件、トワイライト：各利用区分ごとに1件）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(件)		780	950	950	950
実績値(件)	771	482	785		
達成率(%)		61.8%	82.6%		
評価(A～D)		D	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	受入体制の強化に加え、レスパイトケアの拡充を行ったことから、令和5年度に一時的に減少した利用件数は、令和6年度に大幅に増加した。
今後の展開	本事業により、施設の受入体制を維持しつつ、こども家庭センターの機能も活かして、引き続き利用希望者と受入施設両方の支援を実施していく。

４ 参考情報

ショートステイ	保護者が病気や冠婚葬祭、育児疲れなどで家庭での児童の養育が困難な場合（原則7日以内）
トワイライトステイ	保護者が恒常的な残業や、休日出勤の場合 〔基本〕17時から22時まで〔宿泊〕22時から翌朝8時まで〔休日預かり〕日曜・祝日の8時から18時まで

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			20,000,000	20,000,000		
主要な経費	委託料(拡充分のみ)		20,000,000	20,000,000		
財源	国庫支出金		4,288,000	4,593,000		
	県支出金		4,288,000	4,593,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		11,424,000	10,814,000		

事 業 名	地域子育て支援拠点（こどもはらっぱ）預かり・相談強化				
予 算 区 分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担 当 課 名	子育て政策課	開始年度	平成28年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地域子育て支援拠点である「こどもはらっぱ（考古博物館横）」において、新たに一時預かり事業を実施するとともに、関係機関と連携しながら利用者への伴走型相談支援や同行サポートによる利用者支援を行い、子育て家庭の負担軽減を図る。
令和6年度の主な取組	○既存事業に加え、以下の事業を新たに行った。 ・一時預かり事業　週5日　8：30～17：00 ・利用者支援事業　個別相談（週5日）、伴走型相談支援、必要に応じた同行サポートを実施

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	こどもはらっぱにおける一時預かり件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(件)			600	600	750
実績値(件)			856		
達成率(%)			142.7%		
評価(A～D)			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	○年間通常利用者12,602人 ○一時預かり事業856件 ○個別相談550件（うち一時預かり事業より11件）、同行サポート1件
今後の展開	身近な地域子育て支援拠点において、一時預かり事業や利用者支援事業を継続して実施し、子育て家庭の負担軽減を図る。

４ 参考情報

○地域子育て支援拠点事業
（基本事業）子育て家庭の交流の場の提供と促進、子育て等に関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、子育て等に関する講習等の実施
（加算事業）出張ひろば、一時預かり

５ 決算情報

（単位:円）

年 度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			9,437,000	9,437,000		
主要な経費	委託料(拡充分のみ)		9,437,000	9,437,000		
財源	国庫支出金		5,708,000	5,708,000		
	県支出金		1,864,000	1,864,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,865,000	1,865,000		

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	待機児童対策（保育士確保）促進事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	待機児童が多く発生している地区において、待機児童数の減少及び保育士の負担軽減を図るため、保育士及び保育補助者を新たに雇用した私立保育所・認定こども園に対し人件費の一部を補助する。
令和6年度の主な取組	保育現場の人手不足を改善し、待機児童数の減少につなげるため、保育士分4施設、保育補助者分4施設の合計8施設に対し、補助金を交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業実施施設数	※令和7年度から保育士分を他の補助金（保育士独自加配支援補助金）に統合したため、令和7年度の目標値を保育補助者分のみの施設数に変更。			
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(施設)	20	23	18	8	8
実績値(施設)	5	15	8		
達成率(%)	25.0%	65.2%	44.4%		
評価(A～D)	D	D	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	保育人材の確保に苦慮している保育現場の厳しい現状が影響し、事業実施施設数は目標を下回ったものの、補助要件を満たした8施設に対し補助金を交付した。
今後の展開	保育現場の人手不足を改善するため、令和6年10月に設置した保育士・保育所支援センターと連携しながら、市として直接的かつ主体的に保育人材の確保に取り組んでいく。

４ 参考情報

○補助事業（保育士分）を実施した4施設で新規雇用された保育士数：17人
○補助事業（保育補助者分）を実施した4施設で新規雇用された保育補助者数：5人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		17,900,000	22,000,000	10,290,000		11,710,000
主要な経費	補助金	17,900,000	22,000,000	10,290,000		11,710,000
財源	国庫支出金	6,674,000	12,000,000	4,641,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,226,000	10,000,000	5,649,000		

事業名	就学前施設インクルーシブ遊具整備支援事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	就学前施設において障害のあるこどもを分け隔てなく受け入れ、共に活動できる環境を整備するため、私立園におけるインクルーシブ遊具の導入を促進する。
令和6年度の主な取組	私立就学前施設におけるインクルーシブ遊具の整備及び改修に係る経費を支援した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	インクルーシブ遊具整備施設数（累計）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(施設)			17	35	35
実績値(施設)			15		
達成率(%)			88.2%		
評価(A～D)			C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	15施設で実施された、インクルーシブ遊具の整備及び改修に係る経費を支援した。
今後の展開	令和7年度も本事業を継続実施することで、インクルーシブ遊具の導入を促進し、障害の有無に関わらず共に活動できる環境の整備を支援していく。

４ 参考情報

○補助金交付施設数及び交付金額
　15施設 15,329千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			18,000,000	15,329,310		2,670,690
主要な経費	補助金		18,000,000	15,329,310		2,670,690
財源	国庫支出金		6,000,000	5,108,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		12,000,000	9,400,000		
	一般財源			821,310		

事業名	第２子以降保育料無償化事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	子育て世帯を経済的に支援するため、令和6年4月から認可外保育施設も含め、所得制限などの要件を設けず、第2子以降の保育料を無償化（認可外保育施設の場合は月額上限あり）する。
令和6年度の主な取組	本事業については、施設や保護者に対し周知を図るとともに、要綱等に基づき適切に無償化事務を遂行した。 なお、令和6年4月から市の独自事業として始まったが、その後同年9月から県・市共同事業となった。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	無償化対象児童数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)			1,300	1,200	1,200
実績値(人)			1,199		
達成率(%)			92.2%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	施設への説明により制度内容が周知されたことで、認定手続きや償還払いをスムーズに実施できた。
今後の展開	今後も県と連携しながら引き続き子育て世帯の経済的支援に取り組んでいく。

４ 参考情報

○無償化対象児童数内訳
　認可施設　　1,019人
　認可外施設等　180人
○児童1,199人分、307,567千円の保育料を減額

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			188,500,000	130,301,416		58,198,584
主要な経費	扶助費		188,500,000	130,301,416		58,198,584
財源	国庫支出金					
	県支出金		29,400,000	12,389,600		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		159,100,000	117,000,000		
	一般財源			911,816		

事業名	保育士独自加配支援補助金				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	保育中の事故を防止するとともに、保育士の業務負担の軽減や、保育の質の向上を図るため、国の配置基準を超えて3歳未満児クラスに保育士を配置する私立保育所等に対し、加配保育士の人件費を補助する。
令和6年度の主な取組	各施設に本事業の趣旨や目的等を説明し、令和6年10月から補助事業を開始した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	補助施設数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R8年度）
目標値（施設）			38	40	40
実績値（施設）			23		
達成率（%）			60.5%		
評価（A～D）			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	保育人材の確保に苦慮している保育現場の厳しい現状が影響し、補助施設数の目標は下回ったものの、23施設に対して補助金を交付し、保育士の業務負担の軽減や、保育の質の向上を支援した。
今後の展開	令和6年10月に設置した保育士・保育所支援センターとも連携しながら、保育士の更なる業務負担の軽減や、保育の質の向上を図っていく。

４ 参考情報

○補助金交付施設数及び交付金額
23施設（保育所12施設　認定こども園10施設　事業所内保育事業所1施設）
26,524千円（保育所14,890千円　認定こども園10,913千円　事業所内保育事業所721千円）

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			84,900,000	26,524,000		58,376,000
主要な経費	補助金		84,900,000	26,524,000		58,376,000
財源	国庫支出金					
	県支出金		42,450,000	13,255,000		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		42,450,000	13,200,000		
	一般財源			69,000		

事業名	子ども医療費助成				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	こどもを養育している保護者が安心して子育てできるように、小中学生に対して医療保険適用の自己負担分を全額助成するとともに、高校生等に対して入院に係る医療費の医療保険適用の自己負担分を全額助成し、子育て支援を強力に推進する。
令和6年度の主な取組	小中学生に対して受給者証を交付し、他の医療費助成制度に該当する場合を除き、小中学生及び高校生等に対して医療費の助成を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合			
指標の数値	R4	R5	R6	
目標値(%)	42.81	46.40	50.00	４　参考情報　参照
実績値(%)	24.90	22.00	38.80	
達成率(%)	58.2%	47.4%	77.6%	
評価(A～D)	D	D	C	

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	小中学生に対して医療費の自己負担分533,475千円を、また、高校生等に対して入院に係る医療費の自己負担分6,519千円をそれぞれ助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。
今後の展開	令和7年12月から、高校生等に対して、通院、調剤等に係る医療費の助成を開始する。これにより、高校生年代までの全てのこどもに対して、医療保険適用の自己負担分を全額助成し、「完全無償化」を実現する。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】受給者証交付率

指標の数値	R7	最終(R11年度)
目標値（%）	100	100

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		279,266,307	559,725,358	559,497,509		227,849
主要な経費	扶助費	260,763,814	539,994,501	539,994,501		
	事務費	18,502,493	19,730,857	19,503,008		227,849
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入等）	260,348,956	449,600,000	558,513,502		
	一般財源	18,917,351	110,125,358	984,007		

事業名	こども家庭センター運営業務				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	母子保健と児童福祉の機能を有するこども家庭センターを運営し、全ての妊産婦、こども及び子育て家庭への一体的かつ包括的な相談支援を行うことにより、子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目なく漏れなく対応する。
令和6年度の主な取組	母子保健と児童福祉による合同ケース会議を15回開催し、46世帯71人への一体的な支援を実施した。令和6年度は6,434件の相談対応を行うとともに、市民や関係機関に向け、こども家庭センターの周知を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	合同ケース会議開催実績				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(回)			12	12	12
実績値(回)			15		
達成率(%)			125.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	合同ケース会議の開催により、母子保健と児童福祉の一体的な支援を実施するとともに、相談先としての認知度向上のため、市民や関係機関等に周知を行った。
今後の展開	こども家庭センターを中心とした相談支援体制の強化・充実を図る。関係機関との連携を強化するとともに、地域資源を活用し、家庭のニーズに応じた支援につなげる。また、認知度向上のための周知も継続する。

４ 参考情報

○相談件数　6,434件（直営5,430件　委託先1,004件）
○サポートプラン作成件数　21件
○周知方法　リーフレット配布、ホームページ、市報、ラジオ、ケーブルテレビ等

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			30,063,000	25,025,448		5,037,552
主要な経費	委託料		18,088,450	16,769,270		1,319,180
財源	国庫支出金		13,736,000	15,578,000		
	県支出金		1,698,000	3,949,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		14,629,000	5,498,448		

衛　生　費

	事業名	所管課	頁
1	地域医療確保対策業務（地域医療構想推進業務）	地域医療課	62
2	新生児聴覚検査助成	健康推進課	63
3	予防接種対策給付金（健康被害）	保健医療政策課	64
4	新型コロナウイルスワクチン定期接種事業	健康推進課	65
5	動物愛護活動支援事業費補助金	動物愛護管理センター	66
6	地球温暖化対策業務	環境政策課	67
7	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	68
8	脱炭素先行地域づくり推進事業	環境政策課	69
9	豊田中央病院経営改善支援事業	地域医療課	70
10	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	71
11	基幹的設備改良事業（奥山工場 180t炉）	環境施設課	72
12	東行庵公衆便所更新整備事業	環境施設課	73

様式１（ソフト事業）　　保健部

事業名	地域医療確保対策業務（地域医療構想推進業務）				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度	決算書	131頁～132頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関医療圏における持続可能な医療提供体制を実現するため、地域医療構想調整会議中間報告及び第2次中間報告を踏まえ、公立・公的等4病院の段階的な再編・統合を検討、推進するもの。
令和6年度の主な取組	令和5年度までの業務内容及び新下関市立病院に関する基本構想を踏まえ、新下関市立病院基本計画の策定等を進めた。 ・基本計画本編及び概要版の作成 ・再編・統合による勤務労働条件の変化に伴う、職員処遇の整理、分析

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	二次救急医療を担う公立・公的等4病院の経営体数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(未定)
目標値(経営体)	4	4	4	4	3
実績値(経営体)	4	4	4		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	新病院整備コンセプト、新病院での医療提供機能の方針、診療部門ごとの計画、新病院整備規模、構造計画及び施設計画等について、関係病院等と調整・協議を行い、基本計画の策定に取り組んだ。
今後の展開	引き続き関係者との協議を重ね、基本計画を策定し、新病院整備の設計施工者選定、基本設計、実施設計、建設工事を経て、新病院開院を目指す。

４ 参考情報

関係者と新下関市立病院基本計画の策定に向けた協議を重ねている。関係病院等と調整・協議を行い基本計画の策定に取り組んでいるが、関係病院等との調整・協議に時間を要したため、令和7年度に予算の一部を繰り越した。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,404,144	41,500,000	24,575,269	15,230,000	1,694,731
主要な経費	委託料	27,720,000	39,000,000	23,191,780	15,230,000	578,220
	旅費	1,164,110	1,057,000	520,000		537,000
	消耗品費	322,969	338,000	298,109		39,891
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	30,404,144	41,500,000	24,575,269	15,230,000	

事業名	新生児聴覚検査助成				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和6年度	決算書	131頁～132頁

１ 事業の概要・取組

概　要	難聴児の早期発見・早期療育推進に繋がる新生児聴覚検査の助成を行うもの。
令和6年度の主な取組	新生児聴覚検査（初回検査）を無料で実施し、要精密検査児のフォローアップを行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	新生児聴覚検査受検率（新生児聴覚検査受検者数／出生数）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R11年度）
目標値（%）			100	100	100
実績値（%）			97.5		
達成率（%）			97.5%		
評価（A～D）			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	妊娠届出時の面談で、新生児聴覚検査の必要性及び費用助成について説明することで受検に繋げるとともに、産後の相談支援等の際に、検査結果を踏まえ、必要に応じて精密検査の勧奨等フォローアップを行った。
今後の展開	費用助成を継続することで、すべての新生児が新生児聴覚検査を受検できる体制を維持し、聴覚障害が発見された場合は早期療育に繋げていく。

４ 参考情報

R6受検者数：1,137人　出生数：1,166人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,513,500	5,733,270		780,230
主要な経費	委託料		5,513,500	5,513,500		
	補助金		850,000	166,100		683,900
	需用費		111,000	31,424		79,576
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,513,500	5,733,270		

事業名	予防接種対策給付金（健康被害）				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　予防費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和3年度	決算書	131頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	予防接種法に基づき、新型コロナウイルス予防接種による健康被害が国により認定された方に対し障害年金等の給付金を支給するもの。（国負担率10割）
令和6年度の主な取組	予防接種法に基づき、健康被害に係る申請を受理し山口県及び厚生労働省に進達し、国により認定された方には給付金を支給した。また、治療継続中の方（予防接種被害者健康手帳所持者）や障害年金受給者に対しても引き続き給付金を支給した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本市が新規認定の通知を受理した方に対し給付金を支給した割合				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(%)	100	100	100	100	100
実績値(%)	100	100	100		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	新型コロナウイルス予防接種による健康被害が国により認定された方及び継続治療中の方全員に医療費・医療手当や障害年金等の給付金を支給した。
今後の展開	新たに国により認定された方や継続治療中の方などに対し、適切に給付金を支給する。また、本制度について市ホームページに引き続き掲載し周知に努める。

４ 参考情報

○給付金支給人数（新規認定）
　R4：2人　R5：8人　R6：4人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		89,767,910	45,400,000	42,744,062		2,655,938
主要な経費	負担金	89,767,910	45,400,000	42,744,062		2,655,938
財源	国庫支出金	45,298,460	45,400,000	85,084,012		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	44,469,450		▲ 42,339,950		

事業名	新型コロナウイルスワクチン定期接種事業				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　予防費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	令和6年度	決算書	131頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年度から予防接種法に基づく定期接種となった新型コロナウイルスワクチン接種を行うもの。
令和6年度の主な取組	○令和6年度定期接種（令和6年10月1日～令和7年2月28日） 対象者　(1)65 歳以上の者 (2)60 歳以上 65 歳未満の者であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する者として厚生労働省令で定める者

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	定期接種者				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)			32,000	20,000	20,000
実績値(人)			18,388		
達成率(%)			57.5%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	接種者については、当初は、インフルエンザワクチン接種者(約50,000人)と同規模で想定していたが、結果として大幅に下回った。接種を希望する市民全員（健康上の理由で接種ができない方を除く）に接種した。
今後の展開	予防接種法に基づき、他の定期接種と同様に実施を継続する。

４ 参考情報

○新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金：
　令和6年度については、定期接種への移行期における激変緩和措置として、国による基金管理団体から定期接種1回当たり8,300円の交付あり。
○自己負担：地方負担分7,000円の3割の2,100円（生活保護受給者は無料）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			422,391,433	250,019,008		172,372,425
主要な経費	委託料		415,000,000	243,558,975		171,441,025
	報酬		4,615,991	4,515,060		100,931
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）		265,600,000	152,512,500		
	一般財源		156,791,433	97,506,508		

事業名	動物愛護活動支援事業費補助金				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　環境衛生費				
総合計画の体系	第６章　第２節　公衆衛生の充実				
担当課名	動物愛護管理センター	開始年度	令和5年度	決算書	133頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	動物愛護管理センターに収容された犬猫のうち、個人や動物愛護団体に譲渡が困難な攻撃性がある個体や重症個体の多くは殺処分対象となる。これらの個体の団体への譲渡を促進するため、団体が引き取るにあたり、治療や馴化のための費用の一部を補助し、殺処分ゼロを目指す。
令和6年度の主な取組	殺処分ゼロを目指すため、引き続き団体への制度の周知を図り、これまで譲渡が困難となっていた犬猫の譲渡を推進した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	犬猫の殺処分数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(頭)	60	0	0	0	0
実績値(頭)	55	4	6		
達成率(%)	91.7%	0.0%	0.0%		
評価(A～D)	B	D	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	動物愛護団体への当該事業の周知活動によって、これまでは譲渡が困難であった犬猫の譲渡が可能となり殺処分の頭数を大幅に縮減できた。
今後の展開	動物愛護団体に対する当該事業の周知活動の拡充を行うことで、「殺処分ゼロ」に向けて犬猫の譲渡の推進を図る。

４ 参考情報

補助金実績

【R5】	犬：	9頭	95,000円	【R6】 犬：	16頭　259,000円
	猫：	45頭	717,000円	猫：	54頭　858,000円
	計：	54頭	812,000円	計：	70頭　1,117,000円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		812,000	3,400,000	1,117,000		2,283,000
主要な経費	補助金	812,000	3,400,000	1,117,000		2,283,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	812,000	3,400,000	1,117,000		

事業名	地球温暖化対策業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	133頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市域の温室効果ガス削減目標を達成するため、市民・事業者・行政等の各主体が、環境保全に対し理解を深めるとともに連携協働した地球温暖化対策に取り組み、脱炭素社会の実現を目指す。
令和6年度の主な取組	・公共施設の照明をLEDに改修 ・市民・事業者の環境配慮意識の向上を図るため、ゼロカーボンシティ推進啓発事業の実施 ・中小企業者等に対し、事業所の照明をLED照明に改修した費用の一部を助成

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	下関市域の温室効果ガス総排出量				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R12年度)
目標値(千t-CO2)	2,597	2,512	2,427	2,342	1,931
実績値(千t-CO2)	2,767	2,832	2,441		
達成率(%)	93.5%	87.3%	99.4%		
評価(A～D)	B	C	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・海響館の照明をLED照明に更新するリース契約を締結した。 ・全国公募によりシンボルマークを作成し、啓発に活用した。 ・中小企業者等LED照明設備導入促進補助金を96団体に交付した。
今後の展開	・消防局・中央消防署合同庁舎の既存照明をLED照明に改修する。 ・シンボルマークの積極的な活用により脱炭素への啓発活動を展開する。 ・中小企業者等LED照明設備導入促進補助金の対象者を拡充して実施する。

４ 参考情報

・市立しものせき水族館「海響館」の照明LED化（令和6年度債務負担行為設定）
・消防局・中央消防署合同庁舎の照明LED化（令和7年度債務負担行為設定）
・中小企業者等LED照明設備導入促進補助金（令和5年12月補正予算70,000千円・明許繰越、令和7年2月補正予算24,000千円・明許繰越）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		636,881	100,729,000	41,885,084	24,000,000	34,843,916
主要な経費	公共施設LED照明導入促進事業		1,000,000	858,000		142,000
	ゼロカーボンシティ推進啓発事業		5,000,000	5,000,000		
	中小企業者等LED補助金		94,000,000	35,421,000	24,000,000	34,579,000
財源	国庫支出金		94,000,000	35,421,000	24,000,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		1,000,000	800,000		
	一般財源	636,881	5,729,000	5,664,084		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	133頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市域のエネルギー起源のCO_2排出量を削減するため、脱炭素につながる省エネ・蓄エネなどの取組を推進する他、市域で創ることのできる再生可能エネルギーなどの多様なエネルギー源を最大限に活用し、地域の脱炭素化、エネルギーの地産地消、地域経済循環の加速化を図る。
令和6年度の主な取組	・脱炭素化を着実に推進するための脱炭素先行地域計画提案書の作成 ・地域新電力会社への出資 ・更新・新規導入の公用車について、代替可能な車種の電動化

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	下関市域の温室効果ガス総排出量				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R12年度)
目標値(千t-CO2)	2,597	2,512	2,427	2,342	1,931
実績値(千t-CO2)	2,767	2,832	2,441		
達成率(%)	93.5%	87.3%	99.4%		
評価(A～D)	B	C	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・令和6年9月に国（環境省）の脱炭素先行地域に選定された。 ・民間企業4社とともに、地域新電力会社㈱海響みらい電力を設立した。 ・公用車を計画的に電動化した（車両11台、充電器12台）。
今後の展開	・本市公共施設の電力需給を㈱海響みらい電力からの再エネ電力に切替え ・公用車の電動化の推進 ・その他、ゼロカーボンシティの実現に向けた各種取組の展開

４ 参考情報

【㈱海響みらい電力の概要】※()は出資比率
株式会社MOT総合研究所(53.7%)、下関市(33.3%)、山口合同ガス株式会社(10.0%)
株式会社 丸久(2.0%)、エフィシエント株式会社(1.0%)

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		40,398,093	63,764,000	62,730,577		1,033,423
主要な経費	脱炭素先行地域推進事業		14,960,000	14,960,000		
	地域新電力事業		5,000,000	5,000,000		
	公用自動車電動化促進事業		19,283,100	19,283,066		34
財源	国庫支出金	2,577,000	7,500,000	7,116,000		
	県支出金					
	市債		18,000,000	14,300,000		
	その他特定財源(基金繰入金・諸収入)	2,563,896	7,577,000	8,901,026		
	一般財源	35,257,197	30,687,000	32,413,551		

事業名	脱炭素先行地域づくり推進事業				
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費				
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	令和6年度	決算書	133頁～134頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国から選定された「脱炭素先行地域計画」に基づき、令和6年度から令和11年度にかけて、「あるかぽーと・唐戸地区」を中心とするエリアで民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO_2排出の実質ゼロを達成する。
令和6年度の主な取組	・公共用地への太陽光発電導入に係る接続検討・設計 ・地域リース事業の制度設計 ・環境配慮行動優良事業者認定制度の改定検討 ・主要な取組ごとに庁内関係部局、共同提案者、協力事業者及びステークホルダーをメンバーとした会議体の構築・運営

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額				
指標の数値	R4	R5	R6		
目標値(千円)				４　参考情報　参照	
実績値(千円)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	本市の他、17の共同提案者で構成する「下関市脱炭素先行地域推進協議会」を令和7年2月に設置し、取組内容に応じて6つのプロジェクトチームを編成した。各プロジェクトチームにおいて定例会を実施した。
今後の展開	先行地域エリア内へ再エネ電力等の供給、再エネ・省エネ設備などの導入支援、海響館・唐戸市場等の脱炭素化、環境教育や資源循環活動等による市民行動変容の実現

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
エリア内の民生部門における化石由来の電力需要量

指標の数値	R7	最終(R11年度)
目標値(万kWh)	3,188	0

５ 決算情報

(単位:円)

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,000,000	9,999,000		1,000
主要な経費	委託料		10,000,000	9,999,000		1,000
財源	国庫支出金		10,000,000	9,999,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	豊田中央病院経営改善支援事業				
予算区分	一般会計　衛生費　病院費　病院費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和6年度	決算書	135頁～136頁

１ 事業の概要・取組

概　要	医師等の医療従事者の不足により令和5年度決算で資金不足が生じている豊田中央病院の経営改善を図るため、支援を行った。
令和6年度の主な取組	総務省の「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」の活用や医師確保対策の強化により経営改善に取り組むとともに、令和6年度に資金不足が発生しないよう経営支援交付金を交付し、また、一般会計貸付金の償還方法の変更（元金10年償還→満期一括償還）を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	資金不足比率（資金の不足額/事業の規模）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(%)			資金不足なし		資金不足なし
実績値(%)	資金不足なし	5.7	資金不足なし		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	経営支援交付金の交付を行った結果、資金不足が解消された。
今後の展開	経営支援交付金の交付は令和6年度で終了。引き続き、資金不足が発生しないよう医師確保等に努め、経営改善を図っていく。

４ 参考情報

豊田中央病院常勤医師数
令和6年度　4人(内科4人)
令和7年度　7人(内科5人・眼科1人・整形外科1人(7月より))

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			250,000,000	250,000,000		
主要な経費	補助金		250,000,000	250,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)		250,000,000	250,000,000		
	一般財源					

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　清掃総務費				
総合計画の体系	第４章　第３節　廃棄物処理の推進				
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書	135頁～136頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、4つのＲ（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発、ごみの分別の徹底、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減及び適正処理を推進し、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。
令和6年度の主な取組	親子リサイクル教室の実施、ごみの分け方・出し方ガイドの作成、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付、再資源化推進事業奨励金の交付等を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1人1日当たりのごみ排出量				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R9年度)
目標値(g/人・日)	1,026	1,016	1,007	998	980
実績値(g/人・日)	1,007	992	967		
達成率(%)	101.9%	102.4%	104.1%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	1人1日当たりのごみ排出量について、啓発活動等の取組により、引き続き減少しており、令和6年度も目標を達成することができた。
今後の展開	最終目標よりも少ないごみ排出量を実現できたため、今後はこの成果を維持しつつ、下関市一般廃棄物処理基本計画に基づき、さらなるごみ排出量の削減や資源化の促進に努める。

４ 参考情報

生ごみ堆肥化容器購入費補助金の実績は、Ａ型処理容器（土地埋込式及び微生物式）28基、Ｂ型処理容器（電気式）58基となり、家庭での生ごみの減量化や堆肥化が着実に進んでいるほか、再資源化推進事業奨励金では自治会等の232団体が活動に取り組み、2,157ｔの再資源化が図られた。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,892,971	19,530,000	13,320,989		6,209,011
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	904,852	1,166,892	1,165,401		1,491
	再資源化推進事業奨励金	9,832,200	13,975,108	9,040,556		4,934,552
	印刷製本費	1,812,030	2,456,000	1,785,289		670,711
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	376,800	376,000	376,800		
	一般財源	13,516,171	19,154,000	12,944,189		

事業名	基幹的設備改良事業（奥山工場180ｔ炉）				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　じん芥処理費				
総合計画の体系	第４章　第３節　廃棄物処理の推進				
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	135頁～136頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市一般廃棄物処理施設（奥山工場180t炉）は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和6年度の主な取組	基幹的設備改良工事の発注及び契約締結を行った。また、他自治体等と工事実施に伴うごみ外部処理業務の発注及び契約締結を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	基幹的設備改良工事の契約を締結した。また、工事実施に伴うごみ外部処理業務の契約を締結した。
今後の展開	環境省の交付金又は補助金制度を活用して基幹的設備改良工事を実施し当該施設の延命化を図る。

３ 施設の概要、計画等

【奥山工場180t炉】

○施設概要

能力	180t/24h×1基
延床面積	11，145㎡
炉形式	ストーカ式
排ガス処理設備	バグフィルタ
発電設備	3，180kW
供用開始	H14年12月

○整備スケジュール

業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6～R9
経過年数	17	18	19	20	21	22～25
長寿命化総合計画作成	→	→				
発注仕様書作成業務			→	→		
地域計画策定業務					→	
基幹的設備改良						→
主な整備内容	受入供給設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備ほか					

○債務負担行為　（単位：千円）

事業名	限度額	R6支出予定	翌年度以降の支出予定額 期間	翌年度以降の支出予定額 金額	左の財源内訳 国県支出金	左の財源内訳 市債	左の財源内訳 その他	一般財源
基幹的設備改良事業（奥山工場180ｔ炉）	10，541，200	0	R7～R9	10，541，200	1，122，100	5，546，600		3，872，500

４ 決算情報　（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		1,309,000				
主要な経費	委託料	1,309,000				
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,309,000				

債務負担行為の設定

事業名	東行庵公衆便所更新整備事業				
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　し尿処理費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興 第６章　第２節　公衆衛生の充実				
担当課名	環境施設課	開始年度	令和4年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	吉田町（東行庵）公衆便所は、本市有数の観光名所である「東行庵」の駐車場に設置している公衆便所であるが、観光地のトイレとしては手狭であり、建築後31年が経過し老朽化が進み、洋式化もされていないため建替えを行うもの。
令和6年度の主な取組	公衆便所建設工事、外構工事及び既存公衆便所解体工事を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	公衆便所建設工事、外構工事及び既存公衆便所解体工事を完了した。
今後の展開	観光・地域振興につながる集客の増に資するよう、今後とも適正に維持管理を行う。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要等
構造　　：木造
延べ面積：45.71㎡
階数　　：平屋建て
供用開始：令和7年1月

○整備スケジュール

項目	R4	R5	R6
デザインコンペ、地質調査	→		
設計、構造計算、アスベスト調査		→	
建設工事、既設便所解体・外構工事			→ 供用開始

○新築吉田町（東行庵）公衆便所

４ 決算情報

（単位：円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		1,316,488	84,171,530	79,780,130		4,391,400
主要な経費	委託料	1,115,400	561,000	561,000		
	工事請負費		83,400,000	79,008,600		4,391,400
	事務費	201,088	210,530	210,530		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,316,488	84,171,530	79,780,130		

労　働　費

	事業名	所管課	頁
1	豊浦勤労青少年ホーム改修事業	産業立地・就業支援課	76
2	しものせき産学交流しごとの魅力発信事業	産業立地・就業支援課	77
3	若者の市内就職・採用活動支援事業	産業立地・就業支援課	78
4	奨学金返還支援事業	産業立地・就業支援課	79
5	リスキリング推進サポート事業	産業立地・就業支援課	80

事業名	豊浦勤労青少年ホーム改修事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　労働福祉施設費				
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和5年度	決算書	137頁～138頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和7年4月を目途に近隣の類似施設である黒井公民館との集約化を行う本施設について、地元関係者や利用者の要望を踏まえて策定した「集約化計画」に基づいた施設改修等を行い、今後の公民館活動を行う上での施設機能の維持及び向上を図る。
令和6年度の主な取組	施設の内部改修、エレベーター設置を中心とした各改修工事を実施した。また、館内で利用する備品の更新、Wi-Fi設備や看板等の設置委託、各室の必要な修繕等の施設整備を実施した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	集約化に向けた施設整備が完了したことに伴い、令和7年3月31日をもって豊浦勤労青少年ホームとしての用途を廃止。
今後の展開	令和7年4月1日より黒井公民館として供用を開始。

３ 施設の概要、計画等

◆施設の概要
建築年度　昭和58年（築40年）
構造　鉄筋コンクリート造　一部鉄骨構造　2階建
◆改修内容
【委託】Wi-Fi環境整備、サイン製作等
【工事】電気設備工事、エレベーター設置工事
床・壁改修工事、トイレ洋式化工事等

▲外観

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		14,197,700	264,225,808	227,972,524		36,253,284
主要な経費	工事請負費	13,317,700	249,001,511	215,044,500		33,957,011
	委託料	880,000	3,026,958	3,026,958		
	備品購入費		5,788,080	3,986,367		1,801,713
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	12,700,000	231,100,000	193,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	1,497,700	33,125,808	34,372,524		

事業名	しものせき産学交流しごとの魅力発信事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費				
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市内企業への就業者数の増加を図るため、職業体験イベント「しものせき未来創造jobフェア」を通じて、市内企業と大学・高校等が交流を深めながら産学連携を図り、一体となって地域の仕事の魅力を発信する。
令和6年度の主な取組	「下関市での進学から就職まで」を意識した集合型職業体験イベントを開催し、中高生を中心とした若者が市内企業の仕事の魅力を体験するとともに、Webサイトの作成・活用による市内企業の仕事を見える化の実施のほか、小学生を主な対象としたSTEMプログラム(ワークショップ)を複合的に実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	イベント参加者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
実績値(人)	2,254	4,290	4,520		
達成率(%)	42.5%	80.9%	85.3%		
評価(A～D)	D	C	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	一般の来場者も多く、中高生には働くことの意義や地元就職への意識を醸成することができた。参加企業等の評価も良好で、数年後を見据えた就業支援策として効果が期待できる。
今後の展開	職業体験イベントは、市内就職の意識醸成としての効果は十分期待できるが、集合型イベントは日程や出展企業が限定されるため、継続実施に向け、新たな試みや工夫を検討していく。

４ 参考情報

＜令和6年度実施状況＞
◆期日:令和6年8月7、8日　◆会場:海峡メッセ下関　◆出展:企業等48団体
◆参加者総数:4,520人(うち中高生2,508人)　◆STEMプログラム6回：参加261人[内数]
※令和6年度から「しものせき未来創造jobフェア等開催事業」より事業名称変更

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,000,000	20,000,000	20,000,000		
主要な経費	委託料	20,000,000	20,000,000	20,000,000		
財源	国庫支出金	10,000,000	10,000,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(寄附金)			7,000,000		
	一般財源	10,000,000	10,000,000	13,000,000		

事業名	若者の市内就職・採用活動支援事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費				
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新規大学等卒業予定者の市内就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、学生等の就職支援及び市内企業の採用活動支援を併せて実施する。
令和6年度の主な取組	市内就職希望者に対して、学生・企業のサポート拠点や市内各大学にてミニ交流会、企業説明会及び個別マッチング等を実施した。また、早期化する就活に対応するため、大学3年生以下を対象とした業界研究、就活講座等の実施のほか、「しものせきjob net」アプリを活用した情報発信により、若者の地元就職支援及び市内企業の認知度向上等を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	イベント開催回数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(回)	30	30	30	30	30
実績値(回)	28	39	29		
達成率(%)	93.3%	130.0%	96.7%		
評価(A～D)	B	A	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	就職活動の早期化への対応として、令和4年度から事業の対象学生を大学3年生以下にも広げ、イベント開催回数も概ね目標を達成でき、学生と企業の接点創出の成果はあった。
今後の展開	就職活動の早期化に対応するため、学生が興味を引くイベントとなる手法を検討し、引き続き大学3年生以下へアプローチすることに合わせ、採用意欲の高い企業とのマッチングを図る取組を継続的に進める。

４ 参考情報

○令和6年度末における事業登録学生数:246人
（登録年度:R4=22人、R5=122人、R6=102人　※在学中162人）
○「しものせきjob net」アプリ掲載企業413社（R7.3月末）
※令和6年度から「若者の地元就職支援事業」より事業名称変更

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,992,000	5,400,000	5,392,000		8,000
主要な経費	委託料	4,992,000	5,400,000	5,392,000		8,000
財源	国庫支出金	2,496,000	2,700,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,496,000	2,700,000	5,392,000		

事業名	奨学金返還支援事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費				
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市の未来を担う若者の市内就職促進と奨学金返還の負担軽減及び市内中小企業の新卒採用支援による若者の定住を目的として、大学等在学中に貸与を受けた奨学金の返還を支援する補助金を交付する。
令和6年度の主な取組	市内登録企業へ就職後に奨学金を返還した方に補助金を交付するとともに、制度の拡充と奨学金利用前の高校3年生を含めた幅広い周知を実施。 【拡充内容】※従前上限額:60万円（年12万円）、対象企業:中小企業 ・補助上限額を100万円（年上限額20万円）に増額 ・対象企業に市内の介護サービス事業所、保育所等を追加

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	教育機関への周知回数				
指標の数値	R4	R5	R6		
目標値(回)	100	100	100	４　参考情報　参照	
実績値(回)	94	94	108		
達成率(%)	94.0%	94.0%	108.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	【補助金交付実績】71人（令和元年度認定者16人、令和2年度認定者13人、令和3年度認定者18人、令和4年度認定者24人） 【候補者認定数】令和6年度卒業認定者49人
今後の展開	候補対象者、対象企業の見直し等により制度を拡充するとともに、SNS等デジタル媒体を活用した広報を展開することで、さらなる利用の促進を図る。

４ 参考情報

※R7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
奨学金返還支援制度利用者数
（各年度における補助金の新規交付者数）

指標の数値	R7	最終(R14年度)
目標値（人）	100	100

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,841,086	16,500,000	9,160,106		7,339,894
主要な経費	補助金	6,508,233	14,975,000	8,134,157		6,840,843
	委託料	134,200	1,212,000	796,400		415,600
	事務費	198,653	313,000	229,549		83,451
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	6,000,000	16,000,000	8,000,000		
	一般財源	841,086	500,000	1,160,106		

事業名	リスキリング推進サポート事業				
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費				
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和6年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市内企業の労働生産性の向上や賃上げ等に向けた経営戦略の実現と持続的な成長を後押しするため、従業員のリスキリングに取り組む企業を伴走型で支援する。
令和6年度の主な取組	企業の経営者や担当者に向けた意識改革のセミナー及びワークショップを行い、リスキリングによるデジタル人材育成への働きかけを行うとともに、企業課題の抽出や人材戦略等の策定などについての個別相談を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	事業への参加企業数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(社)			30		30
実績値(社)			11		
達成率(%)			36.7%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	企業への周知・参加案内に苦慮し、参加企業数は目標に届かなかったものの、実施後のアンケートにおいて約9割の方が満足したと参加企業の反応は良好で、参加企業への支援策として十分に効果があった。
今後の展開	成長志向企業の経営力向上支援事業におけるリスキリング支援として集約化したため、本事業は令和6年度にて終了。

４ 参考情報

【アンケート結果】■イベント満足度　満足…56%　やや満足…33%　やや不満…11%
■印象に残ったパート　事例紹介…56%　ワーク…22%　個別相談・セミナー…各11%
■イベントの感想　学んだ内容を実践していく…67%　実践に向けて検討する…11%
内容は理解できたが実践するには難しい・実践には至らない…各11%

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,400,000	2,000,000		1,400,000
主要な経費	委託料		3,400,000	2,000,000		1,400,000
財源	国庫支出金		1,700,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,700,000	2,000,000		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	中高年移住就農支援事業	農業振興課	82
2	親元就農経営改善支援事業	農業振興課	83
3	スマート農業実践加速化事業	農業振興課	84
4	新たな農業経営者等育成実践モデル事業	農業振興課	85
5	遊休農地等再生対策モデル事業	農業振興課	86
6	学校給食食材生産流通支援事業	農業振興課	87
7	有害鳥獣捕獲業務	農業振興課	88
8	森林経営管理推進業務	農林水産整備課	89
9	林業脱炭素推進事業	農林水産整備課	90
10	森林づくり推進事業	農林水産整備課	91
11	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産振興課	92
12	持続可能な漁業経営モデル創出事業	水産振興課	93
13	くじらの街下関推進事業	水産振興課	94
14	新たな捕鯨母船建造支援事業	水産振興課	95
15	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	96

事業名	中高年移住就農支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和6年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市外からの中高年移住就農希望者等に対し、就農前研修や就農した際に給付金を交付することにより、次世代を担う農業者等の人材確保を図る。
令和6年度の主な取組	（支援内容） (1) 就農前研修支援 (2) 中高年移住就農支援

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	本事業による就農者（年間）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R8年度）
目標値（人）			2	2	2
実績値（人）			2		
達成率（%）			100.0%		
評価（A～D）			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	市外からの中高年移住就農者2名に給付金を交付した。
今後の展開	引き続き、市外からの中高年移住就農希望者に対し、就農前研修や就農後の支援を行うことで、次世代を担う農業者等の人材確保を図る。

４ 参考情報

(1) 就農前研修支援　給付対象者：研修先農家（就農時の年齢が45歳以上65歳未満）
　　給　付　額：定額 6万円／月、最大1年間
(2) 中高年移住就農支援　給付対象者：就農時の年齢が45歳以上65歳未満の移住就農者
　　給　付　額：定額 150万円　1回限り

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,720,000	3,000,000		720,000
主要な経費	補助金		3,720,000	3,000,000		720,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,720,000	3,000,000		

事業名	親元就農経営改善支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和6年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	国や県の支援を受けていない親元就農した青壮年の認定農業者（法人の場合は代表者）に対し、給付金を交付することにより、営農意欲の喚起及び経営改善を図る。
令和6年度の主な取組	（支援内容）親元就農認定農業者支援

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業による認定農業者（年間）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(人)			3	3	3
実績値(人)			3		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	親元就農した青壮年の認定農業者3名に給付金を交付し、経営改善を図った。
今後の展開	引き続き、国や県の支援を受けていない親元就農した青壮年の認定農業者に対し、給付金を交付することにより経営改善の推進を行う。

４ 参考情報

給付対象者：親元就農した50歳未満の認定農業者
（農業経営改善計画を作成し、機械・施設の導入や販路開拓等経営改善を図る場合）
給　付　額：定額 150万円　1回限り

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,500,000	4,500,000		
主要な経費	補助金		4,500,000	4,500,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,500,000	4,500,000		

事業名	スマート農業実践加速化事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	農業従事者の高齢化や担い手の減少、遊休農地の増加などの課題を解決するため、スマート農機の導入に要する経費の一部を支援する。また、農業従事者に農業用ドローンの利活用を推進することにより、作業負担の軽減を図り、新規就農者の参入、遊休農地の解消を進める。
令和6年度の主な取組	農業生産活動の省力化等に資するスマート農機の導入支援及び普及啓発を行った。 （支援内容）①スマート農機の導入支援（購入支援） ②スマート農機の普及啓発 （免許取得支援、レンタル利用料支援、イベント開催）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業を活用してスマート農機を導入した経営体数（年間）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(経営体)		10	6	6	6
実績値(経営体)		13	9		
達成率(%)		130.0%	150.0%		
評価(A～D)		A	A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	本事業を活用して、9経営体が直進自動操舵機能付トラクター、ドローン等のスマート農機を導入し、農作業の省力化や負担軽減を図った。また、12名がドローン免許を取得し、2名がドローンレンタル料支援を活用した。
今後の展開	今後も、事業成果を検証しながら、スマート農業の普及促進及び農業従事者の負担軽減を図る。

４ 参考情報

※実績値
スマート農機導入支援 9経営体、免許取得支援 12名、レンタル利用料支援 2名、イベント開催 1日

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		34,041,400	16,677,750	15,771,700		906,050
主要な経費	補助金	32,211,000	15,677,750	14,774,000		903,750
	委託料	1,830,400	1,000,000	997,700		2,300
財源	国庫支出金	17,020,700				
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		16,677,750	15,700,000		
	一般財源	17,020,700		71,700		

事業名	新たな農業経営者等育成実践モデル事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	人口減少が著しい農村地域において、遊休農地等を活用し、農業生産を行う農業法人等に対して、移住就農者を受け入れ、効率的な生産活動に取り組むために必要な支援を行い、新たな農業経営の実践を行う移住就農者の育成・確保を図る。
令和6年度の主な取組	新たな農業経営の実践を行う移住就農者の育成に必要な経費の一部を支援した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	新規移住就農者（年間）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R7年度）
目標値（人）		10	10	2	2
実績値（人）		3	0		
達成率（%）		30.0%	0.0%		
評価（A～D）		D	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	雇用就農した新規移住就農者2名の家賃支援を行った。
今後の展開	令和6年度は市外から転入し、法人に新たに雇用された移住就農者はいなかったが、引き続き、移住就農者支援を行い、遊休農地等を活用する法人に就農する新規移住就農者の育成・確保を図っていく。

４ 参考情報

移住就農者支援　補助率1/2以内
　支援対象者：移住就農者
　（1）住宅改修支援　（上限額 戸建住宅600千円）
　（2）家賃支援　（上限額 15千円/月、最大3年間）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,312,000	9,600,000	225,000		9,375,000
主要な経費	補助金	892,000	9,600,000	225,000		9,375,000
	委託料	2,420,000				
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,312,000	9,600,000	225,000		

事 業 名	遊休農地等再生対策モデル事業				
予 算 区 分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担 当 課 名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	農業者の減少・高齢化等により、担い手が不足し、耕作放棄による農地の荒廃が急速に拡大していることから、新たに一定規模以上の遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等を支援することにより、遊休農地等の解消を図る。
令和6年度の主な取組	市内の遊休農地等を新たに1ha以上かつ5年間以上の賃借契約を締結し、耕作を開始する農業者等に必要な経費を支援した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本事業による遊休農地等解消面積（年間）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(ha)	10	10	10	1	1
実績値(ha)	10.5	8.3	11.8		
達成率(%)	105.0%	83.0%	118.0%		
評価(A～D)	B	C	A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	農業用機械の購入支援を行い、担い手が不足している地域において令和6年度新たに11.8haの遊休農地等が解消された。
今後の展開	地域の既存農業者も取り組みやすくなるよう、「遊休農地等有効活用促進事業」として再構築し、新たに遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等に対する支援を行い、遊休農地等の解消を図っていく。

４ 参考情報

農業用機械・施設等の購入支援　：補助率1/2　上限額5,000千円/経営体

５ 決算情報

（単位:円）

年 度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		6,575,000	10,000,000	8,350,000		1,650,000
主要な経費	補助金	6,575,000	10,000,000	8,350,000		1,650,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,575,000	10,000,000	8,350,000		

事業名	学校給食食材生産流通支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	139頁～140頁

１ 事業の概要・取組

概　要	学校給食食材の生産に参加する新たな農業者を掘り起こすとともに、市場への出荷運送経費の削減を図り、学校給食食材の供給の拡大・安定化を図る。
令和6年度の主な取組	地場産農産物を給食食材として円滑かつ安定的に供給するために必要な機械整備に係る経費の一部を助成するとともに、学校給食用野菜の集荷体制と新調理場への配送ルート実証を行い、効果的な流通体制を確認した。 また、令和5年度に引き続き学校給食用の露地野菜の作付実証を行い新たな品目の掘り起こしを行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	給食食材用農産物の新たな生産者数（年間）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R7年度）
目標値（人）		20	40	50	50
実績値（人）		11	35		
達成率（%）		55.0%	87.5%		
評価（A～D）		D	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	生産支援では、野菜の定植や選別などに活用する共同利用機械を整備した。流通支援では、収穫時期が重なることで過剰供給になるなど、いくつかの課題が残された。また、作付実証は、3品目の掘り起こしを行った。
今後の展開	学校給食食材の計画的な供給と献立に合わせた出荷調整のため、貯蔵対策として冷蔵庫の導入を検討するとともに、学校給食食材の生産に参加する新たな農業者の掘り起こしを行う。

４ 参考情報

【生産支援】キャベツ定植機 1台、タマネギ選別機・仕上げ機等 1台
【流通支援】タマネギ、ジャガイモ、キャベツ、ブロッコリー、サトイモ、ナス、ハクサイ　計1,920ケース
【作付実証】ジャガイモ、ニンジン、キャベツ

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,999,800	5,000,000	1,936,200		3,063,800
主要な経費	補助金		4,300,000	1,241,000		3,059,000
	委託料	1,999,800	700,000	695,200		4,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,999,800	5,000,000	1,936,200		

事業名	有害鳥獣捕獲業務				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、有害鳥獣侵入防止柵の設置支援や下関市鳥獣被害対策実施隊による捕獲対策、指定管理鳥獣であるシカの捕獲活動の強化等を行うとともに、ジビエセンターの運営により捕獲従事者の負担軽減とジビエの有効活用を推進する。
令和6年度の主な取組	金網柵、電気柵等の有害鳥獣侵入防止柵の設置支援や有害鳥獣の捕獲奨励金の交付を行うとともに、合同捕獲の実施等を行った。 また、捕獲檻、くくり罠等を追加購入して捕獲活動の強化を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	有害鳥獣による農林作物被害額（シカ、イノシシ等主要5獣）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(千円)	117,800	112,900	108,000	111,285	111,285
実績値(千円)	146,843	146,961	149,571		
達成率(%)	80.2%	76.8%	72.2%		
評価(A～D)	C	C	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	有害獣の捕獲頭数は対前年比で約4%増加（153頭）させることができたが、農林作物被害額の減少には至らなかった。
今後の展開	捕獲と防護の取組を継続し、増加するシカの捕獲活動（捕獲奨励金対象頭数）の強化など農林作物被害の低減に努める。また、捕獲活動の担い手確保や捕獲従事者の負担軽減、ジビエの有効活用を推進する。

４ 参考情報

・主要5獣捕獲頭数　R5年度:3,898頭　R6年度：4,051頭　（対前年比：103.9%）
・ジビエセンター処理実績　R5年度：1,545頭　R6年度：1,276頭　（目標 600頭／年）
・シカの捕獲奨励金頭数　R6年度：2,598頭（実績）　R7年度：3,393頭（目標）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		50,406,561	63,976,000	52,098,530		11,877,470
主要な経費	負担金補助及び交付金	42,873,550	55,315,000	44,281,177		11,033,823
	委託料	5,410,530	5,880,000	5,843,083		36,917
	事務費等	2,122,481	2,781,000	1,974,270		806,730
財源	国庫支出金					
	県支出金	224,210	376,000	204,708		
	市債					
	その他特定財源（手数料）	10,200	10,000	10,200		
	一般財源	50,172,151	63,590,000	51,883,622		

事業名	森林経営管理推進業務				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「森林経営管理法」に基づき、適正な経営や管理がされていない私有林（人工林）の所有者の意向を受け、市又は意欲と能力のある林業経営者が実施する森林経営管理を推進し、森林保全と地域林業の振興を図る。
令和6年度の主な取組	令和6年度は、豊田管内の一部を対象に、適正な経営や管理がされていない私有林（人工林）の所有者に対し、今後の森林経営管理についての意向調査を行い、調査の結果、市へ経営管理委託を希望する森林の現況調査を実施した。また、本庁及び豊浦管内の一部において森林整備を実施した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	市内の森林整備面積（累計）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R11年度）
目標値（ha）	1,534	1,799	2,038	2,322	3,444
実績値（ha）	1,212	1,411	1,560		
達成率（%）	79.0%	78.4%	76.5%		
評価（A～D）	C	C	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	意向調査は、所有者366名へ意向調査を実施し、約8割の278名から回答を得た。集積計画策定の検討に必要となる現況調査を108か所において実施した。また、本庁及び豊浦管内の森林整備（間伐）を22.24ha実施した。
今後の展開	引き続き、意向調査を計画的に実施し、森林経営管理を推進することで森林保全と地域林業の振興を図る。

４ 参考情報

平成30年度時点の整備面積（247ha）を基準値とし、令和元年度以降の目標値を算出。
民有林の森林整備計画面積2,038ha（7か年:H30～R6）に対し、1,560ha（R6:149ha）の森林整備を実施した。

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,889,200	39,500,000	33,610,500		5,889,500
主要な経費	委託料	18,889,200	39,500,000	33,610,500		5,889,500
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	18,889,200	39,500,000	33,610,500		

事業名	林業脱炭素推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和6年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	森林経営管理制度に基づき、二酸化炭素の吸収に資するべく、森林を健全に管理する造林事業（私有林木材生産団地形成）に対して補助する。
令和6年度の主な取組	豊田町下八道地区を木材生産団地として設定し、団地内の森林整備及び路網整備の造林事業に対し補助を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	木材生産団地内の森林整備面積				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(ha)			16	16	16
実績値(ha)			2.53		
達成率(%)			15.8%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・森林整備（皆伐1.11ha、再造林0.4ha、シカ被害対策0.4ha、保育間伐0.62ha） ・路網整備（開設延長604m）
今後の展開	初年度は、森林整備に必要な路網整備が必要なため、森林整備面積が減少となりD評価となった。今後は、整備した路網を活用し、森林整備面積の拡大を図る。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			12,500,000	4,415,167		8,084,833
主要な経費	補助金		12,500,000	4,415,167		8,084,833
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,500,000	4,415,167		

事業名	森林づくり推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　造林費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成27年度	決算書	141頁～142頁

１ 事業の概要・取組

概　要	地域が育む豊かな森林づくり推進事業として、山頂の修景整備、史跡地、海岸林等の森林整備を実施する。
令和6年度の主な取組	仁馬山古墳周囲（延行･有冨地区）の竹林伐採及び六万坊山山頂（吉賀地区）の修景伐採を実施した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和6年度：本庁管内　延行･有冨地区　竹林伐採 菊川管内　吉賀地区　修景伐採
今後の展開	令和7年度：豊田管内　杢路子地区　危険木伐採（R7.5.15作業完了） 引き続き、山頂の修景整備、史跡地、海岸林等の森林整備を実施する。

３ 施設の概要、計画等

○当初予算
整備箇所：延行･有冨地区（本庁）、吉賀地区（菊川）
委 託 料：5,900千円
整備内容：竹林伐採　1.51ha（本庁）
修景伐採　3.17ha（菊川）

○12月補正予算（R7繰越）
整備箇所：杢路子地区（豊田）
委 託 料：4,897千円
整備内容：危険木伐採　28本

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		5,894,350	10,797,000	5,893,800	4,896,100	7,100
主要な経費	委託料	5,894,350	10,797,000	5,893,800	4,896,100	7,100
財源	国庫支出金					
	県支出金	5,894,350	10,797,000	5,893,800	4,896,100	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新規漁業就業希望者に対し、研修から就業・定着に至るまでの一貫したサポートを行うことにより、漁業担い手の確保・育成を図る。
令和6年度の主な取組	①移住・定住支援：転入経費等、長期研修の際に必要な初期費用を支援 ②研修支援：漁業会社等が行う実践研修経費を支援（乗組員定着促進） ③就業支援：経営開始に必要となる漁船等の導入経費を支援 ④定着支援：経営を開始した者に対し漁業技術向上に要する経費を支援

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	新規漁業就業者の年間確保数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R11年度）
目標値（人）	3	3	3	3	3
実績値（人）	0	1	2		
達成率（%）	0.0%	33.3%	66.7%		
評価（A～D）	D	D	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	就業支援等を行った結果、令和6年度中に独立（経営を開始）した漁業者は2人であった。また、漁業就業希望者が参加する就業フェアにおいて、漁協とともに積極的なPRを行い、新たに研修生を1人確保することができた。
今後の展開	引き続き、就業フェア等において積極的なPRを行い、漁業就業希望者の確保に努める。また、研修生や独立して間もない漁業者が安心して就業・自立できるよう支援を行うとともに、受入体制の強化を図る。

４ 参考情報

○これまでの実績（平成17年度から令和6年度末時点まで）
就業中：35人（旧下関地区11人、豊浦地区9人、豊北地区15人）
研修中：1人（豊浦地区）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,425,000	7,204,000	5,196,408		2,007,592
主要な経費	補助金	3,425,000	7,200,000	5,196,408		2,003,592
財源	国庫支出金					
	県支出金	1,000,000	2,000,000	1,985,704		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,425,000	5,204,000	3,210,704		

事業名	持続可能な漁業経営モデル創出事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和6年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル漁船を用いて漁業協同組合が実施する実証を通じて得られた効果等を「経営モデル」として、沖合底びき網漁業をはじめとした各漁業へ展開することにより、生産性と持続性を両立させた漁業経営体の育成を目指す。
令和6年度の主な取組	本市水産業の中核をなす沖合底びき網漁業の持続的発展を図るため、山口県以東機船底曳網漁業協同組合が実施する各種実証に対し、山口県と連携してその実施に係る経費の一部を助成した。 ①海洋環境の変化への適応技術の実証、②漁労作業の省力化・軽労化技術の実証、③資源状況に応じた操業体制の実証

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	「経営モデル」策定数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R8年度）
目標値（件）					1
実績値（件）					
達成率（%）					
評価（A～D）					

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	漁海況情報や漁獲データの収集等を通じて資源管理を考慮した機動的な操業や、直巻きウインチのリモコン導入による新たな操業体制など各種実証が行われ、それぞれ実証結果が得られた。
今後の展開	継続的なデータ収集・蓄積に加え、令和6年度に得られた実証結果を基にした見直しや新たな実証に対して、引き続き山口県との連携のもと支援を行う。

４ 参考情報

○補助概要　※県は市を通じて間接補助
【事業主体】山口県以東機船底曳網漁業協同組合　　【事業期間】3か年（R6～R8）
【補助対象経費】実証に要する経費　　【補助率】1/2（県1/4、市1/4）
【補助限度額】100,000千円/年

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			100,000,000	100,000,000		
主要な経費	補助金		100,000,000	100,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金		50,000,000	50,000,000		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		50,000,000	50,000,000		
	一般財源					

事業名	くじらの街下関推進事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	母船式捕鯨船団の母港として、地域産業である捕鯨業の振興を図るため、くじら給食の提供や民間事業者が中心となって取り組む鯨肉の需要喚起、流通拡大に向けた活動を支援するとともに、捕鯨船団の乗組員等の移住に対する支援や捕鯨母船「関鯨丸」の初出漁を祝う式典を開催する。
令和6年度の主な取組	○くじら給食の提供 ○下関市鯨肉消費拡大推進協議会への支援 「下関くじら祭」の開催、「感鯨料理」の周知支援等 ○捕鯨母船「関鯨丸」の初出漁式典の開催

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	商業捕鯨による鯨肉の陸揚量				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R11年度）
目標値（トン）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値（トン）	953	794	250		
達成率（%）	95.3%	79.4%	25.0%		
評価（A～D）	B	C	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	くじら給食10万食の提供や協議会の鯨肉消費拡大への取組に対する支援を行った。新たな捕鯨母船「関鯨丸」が初出漁のため慎重な操業に努めたことから、帰港が1回のみの本市においては陸揚量が少量に留まった。
今後の展開	引き続きくじら給食の提供、下関市鯨肉消費拡大推進協議会への支援を行い、さらにスーパー等での鯨肉加工品の販売を促進するなど家庭消費の強化、販路拡大を行うことで、本市への鯨肉陸揚量の増加につなげる。

４ 参考情報

商業捕鯨の持続的な発展と本市水産業の振興に向け、国を挙げた鯨食の普及や鯨肉の消費拡大の取組の実施、地方自治体等が取り組む地域独自の消費拡大の取組に対する支援など国への要望を実施した。

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,825,262	10,200,000	8,405,759		1,794,241
主要な経費	委託料	5,361,262	7,686,083	7,224,470		461,613
	補助金	1,464,000	2,500,000	1,167,372		1,332,628
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,825,262	10,200,000	8,405,759		

事業名	新たな捕鯨母船建造支援事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	水産振興課	開始年度	令和4年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新たな捕鯨母船の母港化により、地域経済を活性化させていくため、母船式捕鯨業を営む者が、市内の造船会社での母船建造を円滑に進められるよう、建造に係る経費の一部を支援する。
令和6年度の主な取組	母船式捕鯨業を営む者に対し、新たな捕鯨母船の建造に必要な経費（建造費等）に係る補助金（第3期分：最終）を交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本市における捕鯨母船の建造				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(隻)			1		1
実績値(隻)			1		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	関鯨丸は令和6年3月に竣工、船主に引き渡され、同年5月21日の初出漁式後、北海道や東北沖のEEZ内で操業を行い、同年12月17日に母港下関に帰港した。
今後の展開	令和6年度で事業終了。

４ 参考情報

建造費約68億円のうち総額3億円（R4～R6各1億円）の支援を行った。

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		100,000,000	100,000,000	100,000,000		
主要な経費	補助金	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	一般財源					

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業				
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　漁港建設費				
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興				
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度	決算書	143頁～144頁

１ 事業の概要・取組

概　要	安全安心な水産物の供給と販路拡大等を図るため、国策定の「特定漁港漁場整備事業計画（下関地区）」に基づき、県と連携して下関漁港（本港及び南風泊地区）の整備を進めている。南風泊地区の高度衛生管理型荷さばき所（卸売市場）整備は、本市が事業主体となって整備を行う。
令和6年度の主な取組	下関漁港南風泊地区の本設市場の建築主体工事、電気設備工事及び機械設備工事並びに海水取水（供給）施設の整備に取り組んだ。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	本設市場の建設工事における止水対策の検討を行い、新たな工法による止水工事を行った。また、付属施設である海水取水（供給）施設整備を行った。
今後の展開	本設市場の完成に向け、引き続き、高度衛生管理型荷さばき所の建設工事の進捗を図り、令和9年度の供用開始を目指す。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
敷地面積：11,838㎡　建物面積：6,548㎡
構　　造：プレストレスト鉄筋コンクリート造
　　一部鉄筋コンクリート造

○事業計画
平成28～29年度　基本・実施設計
平成29～30年度　仮設荷さばき所整備工事
令和元年度　既存市場解体撤去工事
令和4～8年度　高度衛生管理型荷さばき所整備工事
令和9年度　新卸売市場（南風泊市場）供用開始、仮設荷さばき所解体撤去工事

４ 決算情報

（単位：円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		896,475,854	3,160,079,266	543,128,409	2,616,875,419	75,438
主要な経費	工事請負費	852,629,700	3,101,280,300	488,148,800	2,613,131,500	
	事務費	43,846,154	58,798,966	54,979,609	3,743,919	75,438
財源	国庫支出金	568,419,799	2,070,086,867	325,430,199	1,744,656,666	
	県支出金	142,104,949	517,521,717	81,357,550	436,164,167	
	市債	178,100,000	534,300,000	81,600,000	334,900,000	
	その他特定財源					
	一般財源	7,851,106	38,170,682	54,740,660	101,154,586	

商　工　費

	事業名	所管課	頁
1	創業トータルサポート業務	産業振興課	98
2	空き物件活用ビジネス支援事業	産業振興課	99
3	スタートアップ支援施策事業	産業振興課	100
4	成長志向企業の経営力向上支援事業	産業振興課	101
5	下関駅前応援事業（商店街等競争力強化事業費補助金）	産業振興課	102
6	国内販路開拓事業	産業振興課	103
7	オフィスビル建設促進補助事業	産業立地・就業支援課	104
8	下関地域商社／海外販路開拓支援事業	産業振興課	105
9	観光宣伝業務	観光政策課	106
10	体験型観光推進強化事業	観光政策課	107
11	「西のゴールデンルート」連携事業	観光政策課	108
12	デジタルノマド受入モデル創出実証事業	観光政策課	109
13	道の駅きくがわリニューアル事業	観光施設課	110
14	火の山地区観光施設再編整備事業	観光施設課	111
15	海響館ライトアップ整備事業	観光施設課	112
16	海響館改修事業	観光施設課	113

事業名	創業トータルサポート業務				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	創業支援カフェKARASTA. を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を段階的に実施する。さらに、創業希望者等と空き店舗のマッチングを行い、創業に関しワンストップの支援を実施することで、創業者増加による新たな雇用の創出を促進する。
令和6年度の主な取組	創業の啓発として創業・起業実践塾（創業セミナー）を8回開催したほか、創業者の育成としてピッチ大会（事業の提案発表）を3回、専門家による創業相談を274件実施、さらには空き店舗を紹介するなど、きめ細やかな創業者支援を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	創業件数／空き店舗マッチング件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(件)	15/7	15/7	20/8	20/8	20/8
実績値(件)	26/4	40/11	23/7		
達成率(%)	173.3%/57.1%	266.6%/157.1%	115%/87.5%		
評価(A～D)	A/D	A/A	A/C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	創業件数は23件で目標を4年連続で上回っており、現在の取組が潜在的な創業者の発掘を可能にしている。空き店舗マッチングは、利用者のニーズに影響され未達となったが、必要な情報提供に努めた。
今後の展開	引き続き専門家による創業相談や創業セミナーなどを通じて各関係機関と連携し、創業者支援を推進する。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,000,000	11,000,000	10,000,000		1,000,000
主要な経費	委託料	11,000,000	11,000,000	10,000,000		1,000,000
財源	国庫支出金		5,500,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,000,000	5,500,000	10,000,000		

様式１（ソフト事業）　　産業振興部

事業名	空き物件活用ビジネス支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	空き店舗や空き家を賃借、所有または管理し、自ら事業を行おうとする者等に対し、家賃や店舗改装費等の一部を補助することにより、空き物件を解消するとともに円滑な事業展開を支援し、本市商業の振興及び雇用機会の拡大等を図る。
令和6年度の主な取組	開業需要の増加に対応するため、令和5年度の補助内容を継続実施した。 補助対象者：空き物件の賃借人、所有者、管理者 家賃補助：補助率1/3　限度額　20万円 改装補助：補助率1/2　限度額 100万円

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助金交付件数（家賃／改装）　※令和7年度から家賃補助終了				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(件)	30/30	20/20	20/20	22	22
実績値(件)	25/25	22/22	22/22		
達成率(%)	83.3%/83.3%	110%/110%	110%/110%		
評価(A～D)	C/C	A/A	A/A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	実績値は、家賃補助と改装補助のいずれも22件となり、目標値20件を上回った。
今後の展開	令和7年度から、空き物件の解消、円滑な事業展開支援に加え、商店街に出店する場合等は補助額を増額(100万円➡120万円)することで商店街での開業促進を図る。（令和7年度から家賃補助終了）

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		21,887,598	24,500,000	22,103,720		2,396,280
主要な経費	補助金	21,584,000	24,000,000	21,680,000		2,320,000
	委託料(広告宣伝費)	283,138	400,000	377,520		22,480
	審査会費用	20,460	100,000	46,200		53,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)		24,000,000	21,600,000		
	一般財源	21,887,598	500,000	503,720		

事業名	スタートアップ支援施策事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市独自のスタートアップ支援戦略に基づき、スタートアップ企業の技術やマインドを地域に導入し、ビジネス創出を支援する。また、エコシステムを構築し、都市部や海外との連携を推進するとともに、アントレプレナーシップ教育を推進し、起業家精神を育成する。
令和6年度の主な取組	専門的な知見を有する者との協議を重ね、本市スタートアップ支援戦略の策定を進めた。また、同戦略を市内外に発信するためのイベント開催をはじめ、都市部や海外のスタートアップ関係者との連携やエコシステム構築のためのコミュニティ形成に向けた交流会を開催した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	コミュニティ参加者数／スタートアップ企業による実証事業件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(者／件)			10/1	10/1	30/6
実績値(者／件)			35/0		
達成率(%)			350.0%/0%		
評価(A～D)			A/D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	コミュニティ参加者は、本市主催の交流会や企業訪問で周知を積極的に行った結果、指標を大幅に上回った。スタートアップ企業による実証事業は、国の交付金不採択により実施を見送った。
今後の展開	エコシステムの構築を目指したコミュニティの形成を図りつつ、スタートアップ企業による実証事業や地元企業との連携による新事業創出にも注力する。また、支援拠点施設の整備や支援組織設立の検討を進める。

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			20,573,830	14,543,830		6,030,000
主要な経費	委託料		20,000,000	13,970,000		6,030,000
	旅費		573,830	573,830		
財源	国庫支出金		10,000,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		10,573,830	14,543,830		

事業名	成長志向企業の経営力向上支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概　要	市や金融機関、商工団体等の地域関係機関が連携を図り、人的資本経営を促進する体制「地域の人事部」を通じて、中小企業が様々な環境変化に柔軟に対応し変革に挑戦していけるよう、企業が抱える人材課題（人材確保・育成・定着）の解決を支援する。
令和6年度の主な取組	地域の人事部の立ち上げ段階として、①関係機関によるプラットフォームの構築、②中小企業への啓蒙・啓発、③課題解決人材とのマッチングの三つの観点で各種取組を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援企業数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(者)			50	80	80
実績値(者)			51		
達成率(%)			102.0%		
評価(A～D)			B		

3 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	①国・県を含む11関係機関による協議会の開催　②副業人材活用セミナーの開催　③経営課題解決ワークショップの開催、副業人材を活用した「新規事業の立ち上げ」「新商品開発」「販路拡大」などの集中支援（4者）
今後の展開	○関係機関の役割分担・補完機能の整理 ○副業人材活用・リスキリング推進の支援（デジタル人材育成を含む） ○地域の人事部をハブとした事業承継支援モデルの構築

4 参考情報

5 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			7,000,000	6,928,189		71,811
主要な経費	委託料		6,700,000	6,699,999		1
	旅費		300,000	228,190		71,810
財源	国庫支出金		3,350,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,650,000	6,928,189		

事業名	下関駅前応援事業（商店街等競争力強化事業費補助金）				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関駅前応援宣言を踏まえ、下関駅周辺の大規模小売店舗や商店街が実施する小売商業活性化や施設整備等により魅力向上が図られる事業に対して補助することにより、「下関の顔」である下関駅前の振興を図る。
令和6年度の主な取組	○駅前商業活性化事業 ①プレミアム付商品券事業 ②誘客促進事業（a. 送客バス運行事業　b. イベント開催等支援事業） ○駅前商業施設魅力向上事業 ③テナント誘致支援事業　④公益的施設整備等事業

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	補助金申請件数　※プレミアム付商品券事業は令和5･6年度のみ実施				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R11年度）
目標値（件）		7	16	12	12
実績値（件）		6	15		
達成率（%）		85.7%	93.8%		
評価（A～D）		C	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	①駅前4商業施設では、プレミアム分を含む7億6,940万5千円分を販売 ②a. 県内5コースを計4回運行し計937人を送客　b. 実績無し ③5店舗開業（第1種4店舗、第2種1店舗）　④トイレ3か所を高機能化
今後の展開	消費喚起を目的としたプレミアム付商品券事業については、令和6年度で終了し、令和7年度はテナント誘致支援事業を中心に、駅前商業施設の魅力向上をさらに後押しする。

４ 参考情報

［補助内容］
①プレミアム分30%以内を全額補助　②a. 補助対象経費の1/2、上限10万円/台
③第1種店舗：補助対象経費の1/2、上限1,000万円/件　第2種店舗：補助対象経費の1/3、上限250万円/件　④補助対象経費の1/2、上限 500万円/件

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		51,203,000	250,000,000	216,992,000		33,008,000
主要な経費	補助金（プレミアム付商品券事業分）	29,703,000	189,000,000	178,501,000		10,499,000
	補助金（上記事業以外分）	21,500,000	61,000,000	38,491,000		22,509,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	51,000,000	250,000,000	216,000,000		
	一般財源	203,000		992,000		

事業名	国内販路開拓事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関産品の需要拡大のため、新たなブランド戦略に基づきその付加価値を向上させ、コアな顧客基盤に加えて新たなファン層の獲得により販路を開拓し、本市の基幹産業の更なる活力創造を図る。
令和6年度の主な取組	令和5年度に策定した新たなブランドコンセプトに基づき、20商品を「おいしも！たのしも！」認定産品として決定したほか、ブランドサイト等により下関産品のブランドイメージを広く発信するとともに、そのおいしさや魅力を訴求するための市民による試食会等のプロモーション活動を実施した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援事業者数（R5）、新規成約件数（R6～）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(者、件)		30	5	10	15
実績値(者、件)		37	18		
達成率(%)		123.3%	360.0%		
評価(A～D)		A	A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	市内において「おいしも！たのしも！」プロジェクトの理解を深め、販売場所の増加や市民PRアンバサダーによる取材活動、事業者ワーキンググループの参加事業者による自主活動等の広がりをつくることができた。
今後の展開	ブランド認定制度を継続するほか、近隣エリア・都市圏でのプロモーション活動に注力する。また、市内事業者の新商品開発を支援する。

４ 参考情報

・市民PRアンバサダーの委嘱者数　5人
・事業者ワーキンググループの参加事業者数　23者（令和6年度末現在）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,995,000	7,626,400	7,361,730		264,670
主要な経費	委託料	5,995,000	7,125,800	7,055,400		70,400
	報償費		26,400	26,400		
	旅費		453,600	259,330		194,270
財源	国庫支出金		3,500,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,995,000	4,126,400	7,361,730		

事業名	オフィスビル建設促進補助事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和5年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	中心市街地に企業ニーズに合った新たなオフィスビルを建設する事業者に対して、オフィスビルの建設費用の一部を補助することで、若者に人気が高い事務系企業の新規立地を促進し、産業振興及び雇用の創出を図る。
令和6年度の主な取組	補助対象事業者がオフィスビルを建設し、令和5年8月から開業。立地支援指定を受ける事業者を1社以上誘致するなどの補助要件を満たしたため、令和5年度から令和7年度の3会計年度にかけて補助金の交付を行うもの。 なお、補助金の上限は、1会計年度1億円と規定しているため、令和6年度においては、上限である1億円の交付を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和5年度から令和6年度にかけて、事業所の新規立地及び市内移転により、当該オフィスビルは、全ての区画が満室となっている。
今後の展開	当該オフィスビルは満室となっているが、オフィス環境整備事業促進補助金等の支援制度をPRし、引き続き市内の既存オフィスビルを対象としたオフィスの誘致に取り組む。

３ 施設の概要、計画等

○建築概要
【建 設 地】下関市竹崎町四丁目509番1
【構　　造】鉄骨造
【階　　数】地上9階建
1階：商業フロア
2～6階：賃貸オフィスフロア
7～9階：区分所有オフィスフロア
【総事業費】約21億4,150万円
○補助金額（上限3億円/単年度上限1億円×3か年）
2億5,492万4千円　R5年度：1億円
R6年度：1億円
R7年度：5,492万4千円（予定）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		100,000,000	100,000,000	100,000,000		
主要な経費	補助金	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	一般財源					

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計　商工費　商工費　貿易振興費				
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、市を中心に「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄った擬似的な貿易商社「下関地域商社」が、情報収集から貿易取引に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路開拓を図る。
令和6年度の主な取組	東アジア、東南アジア等をターゲットとして、これまでの事業で構築することができた海外バイヤーやオーナー等との関係性を生かして継続的な輸出につながる取組を行ったほか、より多くの市内中小企業が輸出に取り組むことのできる環境の醸成に努めた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成約件数／展示会等参加企業数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(件／者)	18／18	20／20	20／20	20／20	20／20
実績値(件／者)	17／34	18／36	21／22		
達成率(%)	94.4%／188.9%	90.0%／180.0%	105.0%／110.0%		
評価(A～D)	B／A	B／A	B／A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	現地でのプロモーション、海外バイヤーの招へい等、下関産品の魅力を訴求するリアルな機会を持つことで、成約件数は前年度より増加した。また、現地の海外バイヤーを訪問して更なる関係性の構築を図った。
今後の展開	下関地域商社の参画団体と連携し、引き続き市内中小企業の海外展開を支援していくとともに、更なる輸出拡大に向けて、市内中小企業が輸出に取り組みやすい環境を醸成していく。

４ 参考情報

【実施事業】
- 国際食品商談会参加支援（8～12月オンライン、11月リアル）
- アドバイザー招致、海外大手小売店販売促進支援（9～3月）
- 海外バイヤー訪問、現地プロモーション（12月、1月）
- 海外バイヤー招へい（1月）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,724,750	15,500,000	13,564,800		1,935,200
主要な経費	委託料	16,825,400	12,950,000	11,989,450		960,550
	旅費	1,303,150	1,700,000	783,690		916,310
	報償費	569,800	800,000	780,000		20,000
財源	国庫支出金	9,004,140	7,250,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	3,000,000				
	一般財源	6,720,610	8,250,000	13,564,800		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁～146頁

1 事業の概要・取組

概　要	通過型観光から滞在型観光への転換を目指し、積極的かつ効果的な観光宣伝や情報発信、観光資源を活用した誘客促進、各種キャンペーン事業などに官民協働で取り組み、持続可能な観光振興施策を展開する。
令和6年度の主な取組	○しものせき海峡まつり・馬関まつりの開催支援 ○観光案内所（下関駅・新下関駅・唐戸ターミナル）の運営管理 ○しものせき観光キャンペーン事業への取組 ○観光ガイドブックやHP・SNS等による情報発信 ○第2期下関市観光交流ビジョンの策定

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	通年型観光客数（暦年・実人数）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(千人)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
実績値(千人)	3,750	4,018	4,021		
達成率(%)	46.9%	50.2%	50.3%		
評価(A～D)	D	D	D		

3 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	積極的な情報発信等を通じ、誘客促進を図り、観光客の増加につなげた。第2期下関市観光交流ビジョンを策定し、「にぎわい観光都市 下関」実現に向け、5つの基本戦略とアクションプランを設定した。
今後の展開	第2期下関市観光交流ビジョンで示したアクションプランを着実に実施することで、本市への誘客促進を図るだけでなく、滞在時間の延長や宿泊客の増加による観光消費額の拡大を目指す。

4 参考情報

観光客数(千人)	R4	R5	R6
下記観光客数の合計	4, 559	5, 718	5, 856
通年型観光客数	3, 750	4, 018	4, 021
季節型観光客数	809	1, 700	1, 835

通年型観光客数：年間を通じ、観光スポットを訪れた観光客数
季節型観光客数：祭りやイベントなど行事に参加した観光客数

宿泊客数(千人)	R4	R5	R6
	688	789	841

5 決算情報

(単位:円)

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		80,474,549	95,108,000	77,388,416		17,719,584
主要な経費	委託料	28,222,017	25,842,000	21,220,279		4,621,721
	負担金補助及び交付金	50,449,870	67,270,000	54,349,000		12,921,000
	その他	1,802,662	1,996,000	1,819,137		176,863
財源	国庫支出金	1,468,750	4,000,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金・寄附金等)	1,441,817	4,373,000	13,248,070		
	一般財源	77,563,982	86,735,000	64,140,346		

事業名	体験型観光推進強化事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市で体験型観光に取り組む事業者間の連携を強化するとともに、情報発信等を一体的に行うことにより、本市の体験型観光コンテンツの認知度向上を図り、誘客促進と滞在時間の延長、交流人口の拡大につなげる。
令和6年度の主な取組	○事業者の連携促進、自走化等を目的としたコミュニティの構築 ○地域資源を活用した体験型観光コンテンツの造成 ○国内外に向けたプロモーションの強化 ○インバウンド対応の強化（海外OTA販売等の支援）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	WebサイトのPV数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(回)			140,000	210,000	300,000
実績値(回)			256,707		
達成率(%)			183.4%		
評価(A～D)			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	「下関"新"体験」プロジェクトチーム(23事業者)を中心に、事業者間の連携を推進し、本市の魅力ある地域資源を活用した体験型観光コンテンツを造成するとともに、各種プロモーションにより認知度向上を図った。
今後の展開	「下関"新"体験」のさらなる認知度向上を図るため、効率的かつ効果的なプロモーションを実施するとともに、事業者が造成及び磨き上げを行った体験型観光コンテンツの販路開拓や販売に向けた支援を行う。

４ 参考情報

・造成した体験型観光コンテンツ：23プラン
・SNS広告：3,512PV(Instagram)/33,795PV(Google)/219,400PV(YouTube)
・インスタグラマー投稿(3本)：91,782PV［3月13日～3月31日］
・台湾web雑誌に掲載：25,469PV［3月26日～3月31日］

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			18,000,000	10,000,000		8,000,000
主要な経費	委託料		18,000,000	10,000,000		8,000,000
財源	国庫支出金		9,000,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		9,000,000	10,000,000		

事業名	「西のゴールデンルート」連携事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	欧米豪や高付加価値旅行者をメインターゲットに、大阪より西側にある自治体の魅力的な観光資源を広域的な周遊ルートとして発信し、「大阪・関西万博」開催期間及び開催後の誘客へ向けて、関係自治体等が連携して各観光地をPRし誘客を図るもの。
令和6年度の主な取組	○Webを活用した旅マエ・旅ナカプロモーション ○販促ツール制作 ○ツーリズムEXPOジャパン2024への出展

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	外国人宿泊客数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(人)	5,000	24,000	24,000	29,000	37,000
実績値(人)	3,252	20,097	26,050		
達成率(%)	65.0%	83.7%	108.5%		
評価(A～D)	D	C	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	関係自治体等と連携し、外国語専用Webサイト構築、販促ツール制作・配布、大阪・関西万博を見据えた広域周遊ルートの造成などを通じて、西のゴールデンルートの認知向上と誘客促進を図った。
今後の展開	大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭などの大型イベントを活用したプロモーションを展開しつつ、Webサイトの運用・ブランディング強化とSNS等での情報発信を行い、西のゴールデンルートの認知向上に努める。

４ 参考情報

西のゴールデンルートアライアンス　構成メンバー
【参画自治体】（19）：神戸市、姫路市、鳥取県、岡山県、岡山市、広島県、下関市、高松市、松山市、北九州市、福岡市、武雄市、長崎市、壱岐市、熊本市、別府市、由布市、宮崎市、鹿児島市
【会員】(276)：法人、民間事業者など
【広域連携DMO】(5)

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,000,000	6,135,440		3,864,560
主要な経費	旅費		1,200,000	219,690		980,310
	委託料		6,300,000	4,915,750		1,384,250
	負担金		1,000,000	1,000,000		
財源	国庫支出金		4,750,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,250,000	6,135,440		

事業名	デジタルノマド受入モデル創出実証事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	デジタルノマドの誘致を推進することにより、長期滞在による地域経済の活性化を図るとともに、インフルエンサーとしての強い発信力を活用したプロモーションに取り組むことで、本市の認知度向上及び、インバウンド需要の拡大を図る。
令和6年度の主な取組	○デジタルノマド向けイベント(Colive Fukuoka)での情報発信 ○関係団体や先進自治体等との情報共有及び連携強化 ○ノマド特有のネットワーク、SNS等を活用したプロモーション ○FAMツアーを通じて、滞在プログラムや受入体制等の効果検証

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	招聘するデジタルノマド人数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(人)			10	50	70
実績値(人)			30		
達成率(%)			300.0%		
評価(A～D)			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	誘致PR事業の実施により、本市の認知度向上に努めるとともに、本事業を通じて、デジタルノマドのニーズ等を把握し、受入体制やプログラム等、継続的な受入に向けた効果検証を行った。
今後の展開	デジタルノマドの継続的な受入に向け、R6年度事業で得られた知見や検証結果をもとに、国内外のネットワークを活用したプロモーション及び誘致促進を図り、受入体制の整備やコミュニティの創出を行う。

４ 参考情報

①デジタルノマド誘致PR事業
　Colive Fukuoka期間中、本市にデジタルノマド17人を誘致
②デジタルノマド受入モデル創出実証事業
　デジタルノマド13人を招聘したFAMツアーを実施

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			10,000,000	9,970,000		30,000
主要な経費	委託料		10,000,000	9,970,000		30,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		10,000,000	9,970,000		

事業名	道の駅きくがわリニューアル事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和4年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市東部地区の玄関口として観光交流施設の役割を果たしている道の駅きくがわを再び魅力ある施設にリニューアルすることで、交流人口の拡大や観光客の滞在時間の拡大を図るとともに元気に稼ぐ地域経済の拠点となるよう、リニューアル事業を行う。
令和6年度の主な取組	リニューアルに係る基本設計を実施した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	施設の増改築による改修及び機能の充実等を図るため、基本設計を実施し、リニューアル後の施設の構造や設備などの概要を決定し、建物外観図及び平面図等の作成を行った。
今後の展開	令和7年度　実施設計 令和8年度から令和9年度　リニューアル工事（予定） 令和10年4月　リニューアルオープン（予定）

３ 施設の概要、計画等

【施設の概要】
- ○開設年月日　平成9年4月5日（築28年）
- ○構　　造　鉄骨瓦葺2階建
- ○延床面積　767㎡
- ○駐 車 場　普通車70台
大型車5台
障害者用3台
二輪車用（2カ所）

建物外観（現在）

建物外観（リニューアル後（予定））

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			8,000,000	7,458,000		542,000
主要な経費	委託料		8,000,000	7,458,000		542,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		8,000,000	7,000,000		
	一般財源			458,000		

事業名	火の山地区観光施設再編整備事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区の地域資源を活かした再整備を図るため、「火の山地区観光施設再編整備基本構想」に基づき、市民や観光客が年間を通して訪れる、魅力ある観光拠点として整備を行う。
令和6年度の主な取組	火の山地区観光施設再編整備に関するプロモーション業務、新移動施設（第2工区）に関する基本設計業務及び、山頂立体駐車場の安全設備改修等を実施した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	新移動施設（第2工区）に関する基本設計業務及び、山頂立体駐車場の安全設備改修等を実施し、再編整備構想の完成に向け、その進捗を図った。
今後の展開	山頂立体駐車場の長寿命化改修及び火の山地区観光施設再編整備に関するプロモーション業務、山麓キャンプ場の開業準備業務を実施する。

３ 施設の概要、計画等

令和6年度実績
- ○基本設計業務
  - ・火の山新移動施設（第2工区）基本設計業務
- ○設備改修工事
  - ・火の山立体駐車場車路管制設備更新工事
  - ・火の山立体駐車場屋根改修工事
  - ・キャンプ場整備に伴う火の山ユースホステル浴場改修工事（繰越）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		80,806,660	119,642,770	61,813,510	21,146,000	36,683,260
主要な経費	委託料		66,598,770	30,510,150		36,088,620
	工事請負費	79,985,400	51,000,000	29,260,000	21,146,000	594,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		29,700,000	26,300,000		
	その他特定財源（基金繰入金）	41,000,000	89,000,000	35,000,000		
	一般財源	39,806,660	942,770	513,510	21,146,000	

事業名	海響館ライトアップ整備事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光施設費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和6年度	決算書	145頁～146頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年3月に行った社会実験の成果を踏まえ、海響館のライトアップ（照明演出）による夜間観光の魅力向上により、夜間の海響館及び周辺エリアへの観光誘致を促進させることで、宿泊需要の喚起や飲食を含めた滞在型観光の一層の推進を図るもの。
令和6年度の主な取組	「あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン」の実現に向けて、設計・施工一括発注方式により実施し、工期短縮、工事品質の確保を図った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	条件付き一般競争入札（総合評価方式）で入札を行い、受注者と契約締結し、令和7年度の整備に向け進捗を図った。
今後の展開	10月のライトアップ開始に向け、適正に工事監理を図る。

３ 施設の概要、計画等

○債務負担行為　（単位：千円）

事項	期間	限度額
海響館ライトアップ整備事業	令和7年度	54,000

○ライトアップ概要（予定）
光源74基及びテープライト
通年実施（点灯：18時～22時）

○契約額　53,900千円

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費						
主要な経費	委託料					
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

債務負担行為の設定

事業名	海響館改修事業				
予算区分	一般会計　商工費　観光費　水族館費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度	決算書	145頁～148頁

１ 事業の概要・取組

概　要	主要観光施設である海響館について、開館から20年以上が経過し、施設の長寿命化対策や新たな展示施設の導入が必要となっていることから、改修工事を実施するもの。
令和6年度の主な取組	施設改修及びアシカ展示施設・繁殖施設建設工事に着手した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	機器更新・施設改修及びアシカ展示施設・繁殖施設建設工事に着手し、工事進捗を図った。
今後の展開	施設改修に伴う施設環境の改善と新設したアシカ展示施設の魅力を発信することで入館者の増を図る。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
市立しものせき水族館「海響館」
平成13年4月開館（平成22年3月　ペンギン村開館）
・施設規模　本館　延床面積　12253.36㎡
　　ペンギン村　延床面積　2,112.57㎡
・構造　鉄骨鉄筋コンクリート造　地下1階　地上4階

○アシカ展示施設の概要
・延床面積　101.26㎡
・構造　鉄筋コンクリート造　地下1階

○リニューアルオープン：令和7年8月1日

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		67,196,100	1,172,148,900	622,551,626	549,597,274	
主要な経費	工事請負費	39,711,100	1,071,633,900	571,290,000	500,343,900	
	委託料	1,485,000	66,515,000	18,810,000	47,705,000	
	事務費	26,000,000	34,000,000	32,451,626	1,548,374	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	60,400,000	1,053,200,000	559,400,000	494,000,000	
	その他特定財源（基金繰入金）	6,000,000	110,000,000	55,000,000		
	一般財源	796,100	8,948,900	8,151,626	55,597,274	

土　木　費

	事業名	所管課	頁
1	道路維持管理業務	道路河川建設課／道路河川管理課	116
2	緊急自然災害防止対策事業（道路防災・河川改修）	道路河川建設課	117
3	道路整備事業	道路河川建設課	118
4	安岡地区複合施設整備事業　※総務費にも掲載	市街地開発課	119
5	道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】	道路河川建設課	120
6	交通安全施設等整備事業	道路河川建設課	121
7	緊急浚渫推進事業	道路河川管理課	122
8	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	道路河川建設課	123
9	無電柱化推進計画事業	道路河川建設課	124
10	グリーンモール市道再整備検討事業	道路河川建設課	125
11	まちなか道路ネットワーク形成事業	都市計画課	126
12	幡生地区土地利活用調査業務	都市計画課	127
13	まちなか引越しサポート補助金	都市計画課	128
14	下関北九州道路に係る調査費負担金	都市計画課	129
15	日和山公園周辺地区市街地整備事業	市街地開発課	130
16	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務	市街地開発課	131
17	優良建築物等整備事業	市街地開発課	132
18	まちなかウォーカブル推進事業	道路河川建設課	133
19	オーヴィジョン海峡ゆめ広場再整備事業	公園緑地課	134
20	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	135
21	新総合体育館整備事業	公園緑地課	136
22	火の山公園再編整備事業　※教育費にも掲載	公園緑地課／文化財保護課	137
23	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生事業　※総務費にも掲載	豊浦総合支所地域政策課／公園緑地課	138
24	城下町長府地区散策拠点等整備事業	公園緑地課	139
25	インクルーシブ公園整備事業	公園緑地課	140
26	中心市街地交通円滑化対策事業	都市計画課	141
27	公共交通機関整備推進業務	都市計画課	142
28	JR 山陰本線不通に伴う利用者支援事業	都市計画課	143
29	民間住宅対策業務	住宅政策課	144
30	空き家対策業務	住宅政策課	145
31	ウォータフロントエリアサイン整備事業	都市計画課	146
32	歴史的建造物等夜間景観照明整備事業	都市計画課	147
33	白雲台団地公営住宅等整備事業（2期）	住宅政策課	148
34	白雲台団地公営住宅等整備事業（3期）	住宅政策課	149
35	長府前八幡（1）団地　団地再生業務	住宅政策課	150
36	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務（1期）	住宅政策課	151
37	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務（2期）	住宅政策課	152
38	公営住宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	153

事業名	道路維持管理業務				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路維持費				
総合計画の体系	第６章　第３節　道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課 道路河川管理課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁～150頁

1 事業の概要・取組

概　要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを効率的・効果的に行う。
令和6年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機の継続的な改修を行った。また、老朽化の著しい路線の舗装を行い、新下関第5地下道に緊急遮断施設を設置、道路附属物の更新、通学路等の雑草対策等を行った。

2 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業（エレベーター2基）、市道重点改修事業（南部・田中線ほか6路線）、アンダーパス緊急時進入防止対策事業（緊急遮断施設2基）ほか
今後の展開	各実施事業について、事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【実施事業・道路維持管理業務】

事業名	事業実施期間	備考
日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業	平成29年度　～　令和7年度	
道路附属物（道路照明等）更新事業	令和元年度　～　令和8年度	
アンダーパス緊急時進入防止対策事業	令和5年度　～　令和6年度	完成
市道重点改修事業	令和3年度　～　令和12年度	
雑草対策推進事業	令和4年度　～　令和13年度	
道路施設保全改修事業（防護柵、側溝等）	令和5年度　～　令和14年度	

日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業　バスターミナル前（完成）

市道重点改修事業
【南部・田中線】（完成）

4 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		626,788,509	796,762,463	534,098,666	235,792,983	26,870,814
主要な経費	日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業	312,467,730	462,517,163	244,214,180	216,302,983	2,000,000
	市道重点改修事業	184,522,300	177,007,500	175,020,600		1,986,900
	アンダーパス緊急時侵入防止対策事業	7,590,000	43,037,500	43,037,500		
財源	国庫支出金	130,653,280	257,334,960	42,786,560	20,350,000	
	県支出金					
	市債	435,300,000	447,400,000	394,000,000	188,300,000	
	その他特定財源（基金繰入金）	46,900,000				
	一般財源	13,935,229	92,027,503	97,312,106	27,142,983	

事業名	緊急自然災害防止対策事業（道路防災・河川改修）				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費 ／ 河川費　河川新設改良費				
総合計画の体系	第６章　第３節　道路・橋梁等老朽化対策の推進 第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度	決算書	149頁～152頁

1 事業の概要・取組

概　要	災害の発生予防・拡大防止を目的に、道路に接した法面からの落石や冠水の恐れのある道路等の施設整備や河川護岸等の整備を行う。
令和6年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、道路法面や河川護岸等の整備を計画的に行った。特に令和5年に多発した河川災害について、機能強化を図るため、護床工等の対策が必要な河川の緊急点検・調査（河川緊急メンテナンス）を行った。

2 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	［赤崎川］　護岸工　L=34m ［稗田川］　護岸工　L=300m ［塩田川］　護岸工　L=20m　　ほか16路線、9河川・水路
今後の展開	引き続き、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、道路法面の整備と護床工等の河川整備を計画的に行う。

3 施設の概要、計画等

【道路防災】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間	備考
本庁	長門町8号線	道路法面工　L=70m	令和3年度～令和6年度	完成
	清末清末20号線ほか6線	排水施設工　7箇所	令和3年度～令和7年度	
	南部町3号線	道路法面工　L=50m	令和5年度～令和7年度	
	上田中町5号線	道路法面工　L=40m	令和6年度～令和7年度	
	竹崎町24号線	道路法面工　L=31m	令和6年度～令和7年度	
	松原・長府駅前線	函渠工　L=69m	令和4年度～令和7年度	
	川中垢田町14号線	函渠工　L=400m	令和5年度～令和7年度	
	宇部西線	函渠工　L=55m	令和5年度～令和7年度	
	王司神田15号線	函渠工　L=55m	令和6年度	完成
	楠乃・垢田線	函渠工　L=10m	令和5年度～令和7年度	
	王司員光11号線	道路法面工　L=80m	令和5年度～令和7年度	
菊川	後浴～藤内畑線	道路法面工　L=12m	令和6年度～令和7年度	
豊田	白土宮の尾線	道路法面工　L=160m	令和3年度～令和7年度	
豊浦	岩谷線	道路法面工　L=30m	令和4年度～令和7年度	
豊北	島戸１号線	道路法面工　L=160m	令和3年度～令和6年度	完成
	小河内浮郷線	道路法面工　L=32m	令和5年度～令和7年度	

【河川改修】

管内	河川・水路名	事業内容	事業実施期間	備考
本庁	小月京泊地区水路	水路工　L=250m	令和3年度～令和7年度	
	稗田川	護岸工　L=1,100m	令和3年度～令和7年度	
	塩田川	護岸工　L=50m	令和4年度～令和7年度	
	伊倉川	護岸工　L=330m	令和6年度～令和7年度	
	吉見地区水路	水路工　L=12m	令和6年度～令和7年度	
豊田	矢田地区水路(1)	水路工　L=70m	令和4年度～令和7年度	
豊浦	汐入川	護岸工　L=25m	令和6年度～令和7年度	
	江良川	護岸工　L=65m	令和4年度～令和7年度	
豊北	赤崎川	護岸工　L=60m	令和3年度～令和6年度	完成
	島戸水路	水路工　L=104m	令和6年度～令和7年度	
	沼川	護岸工　L=150m	令和5年度～令和7年度	
本庁	河川緊急メンテナンス事業	点検・測量・設計業務　一式	令和6年度～令和7年度	

4 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		394,844,928	591,149,483	342,227,658	237,174,700	11,747,125
主要な経費	赤崎川	37,873,226	44,215,062	44,033,255		181,807
	稗田川	27,295,075	53,633,900	37,793,284	13,800,000	2,040,616
	塩田川	700,000	71,100,000	30,731,200	40,000,000	368,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	394,700,000	591,000,000	337,100,000	237,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源	144,928	149,483	5,127,658	74,700	

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第５章　第３節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	149頁～150頁

1 事業の概要・取組

概　要	幹線道路とのアクセス、安全で円滑な通行空間の確保、地域環境の改善等を図るための道路整備を推進する。
令和6年度の主な取組	社会資本整備総合交付金や過疎・辺地対策事業債を活用し、道路整備を継続して実施した。

2 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	［小月小島線］　道路整備　L=253m ［宮迫中原線］　道路改良　L=196m ［中村長正司線］　道路改良　L=235m　ほか4路線
今後の展開	小月小島線、延行・郷線他、中村長正司線（豊田）、市石印寺線（豊浦）、旧県道線（豊浦）、宮迫中原線（豊北）、無井田ノ尻線（豊北）の事業進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

【社会資本整備総合交付金事業計画】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間
本庁	武久町85号線他	道路改良　L=1,066m	平成23年度　～　令和6年度
	小月小島線	道路整備　L=570m	平成25年度　～　令和11年度

【地域道路整備事業計画】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間
豊田	中村長正司線	道路改良　L=1,140m	平成27年度　～　令和8年度
豊浦	市石印寺線	道路改良　L=100m	令和5年度　～　令和7年度
	旧県道線	道路改良　L=650m	令和6年度　～　令和13年度
豊北	宮迫中原線	道路改良　L=346m	平成29年度　～　令和8年度
	無井田ノ尻線	道路改良　L=300m	令和6年度　～　令和9年度

小月小島線

宮迫中原線

4 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		358,779,664	492,120,414	379,816,973		112,303,441
主要な経費	小月小島線	147,817,532	201,506,956	112,129,362		89,377,594
	宮迫中原線	60,383,140	126,680,840	111,099,880		15,580,960
	中村長正司線	44,832,119	70,507,460	65,902,000		4,605,460
財源	国庫支出金	114,374,915	110,000,000	62,657,000		
	県支出金					
	市債	229,400,000	377,900,000	296,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	15,004,749	4,220,414	20,259,973		

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　複合施設整備事業費 ／ 土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費				
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	119頁～120頁 149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	安岡公民館、安岡支所の移転と併せ、園芸センターの機能再編と図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設、及び都市公園等を整備する。
令和6年度の主な取組	・複合施設建設工事 ・都市公園整備工事 ・市道安岡冨任50号線及び26号線道路整備工事

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・令和7年1月複合施設供用開始 ・都市公園整備及び市道安岡冨任50号線等道路整備の工事実施 ・市道安岡冨任50号線道路整備に係る用地買収、建物補償実施
今後の展開	・旧安岡公民館解体及び土地売却 ・都市公園整備工事完成 ・市道安岡冨任50号線等道路整備の実施

３ 施設の概要、計画等

＜事業の概要＞

１．事業の対象となる公共施設
- 安岡支所【移転】
- コミュニティ施設【新設】
- はまゆう図書館【新設】
- 都市公園整備【新設】
- 市道拡幅整備【改修】

２．事業方式
BTO方式（維持管理・運営は約15年間）

３．事業期間
令和4年6月23日から令和22年3月末まで

４．安岡地区複合施設（やすらガーデン）の概要
①施設規模　　延床面積　3,274.99㎡
②施設構造
- 安岡支所（市運営）
- はまゆう図書館（市運営）
- コミュニティ施設（PFI事業者運営）
  集会施設機能（講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ）、園芸センター機能（実習室、園芸相談室、展示室）、アトリウム等

４ 決算情報　※総務費と土木費の合計

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		737,119,013	1,932,000,000	1,842,517,803	68,611,000	20,871,197
主要な経費	PFI事業に係る施設整備業務	708,494,000	1,583,456,000	1,498,697,311	68,611,000	16,147,689
	市道整備事業	23,259,203	339,100,000	334,599,790		4,500,210
財源	国庫支出金	429,400,000	542,520,000	512,400,000	30,120,000	
	県支出金					
	市債	284,800,000	853,300,000	814,200,000	36,800,000	
	その他特定財源（財産収入）	213,391,519				
	一般財源	▲ 190,472,506	536,180,000	515,917,803	1,691,000	

事業名	道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　橋りょう維持費				
総合計画の体系	第６章　第３節　道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを推進し、計画に沿った事業進捗を図る。 【橋梁等施設数】1,523施設 （橋梁：1,518橋、　横断歩道橋：3施設、　トンネル：2か所）
令和6年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金を活用し、橋梁等の定期的な点検･診断を実施するとともに、「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づく計画的な補修を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・橋梁等長寿命化（補修設計13橋、補修工事15橋） ・橋梁等点検　105橋
今後の展開	「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づき、点検・診断結果がⅣ判定（緊急措置段階）及びⅢ判定（早期措置段階）の橋梁等について、補修等を実施。（令和7年3月時点：Ⅳ･Ⅲ判定の橋梁等184施設）

３ 施設の概要、計画等

■橋梁等長寿命化
「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づき、点検・診断結果がⅣ判定（緊急措置段階）及びⅢ判定（早期措置段階）の橋梁について、令和12年度までに補修等を実施。
（令和7年3月修繕計画改訂時点：Ⅳ・Ⅲ判定の橋梁等184施設）

■橋梁等点検
法令に基づき、市道に架かる道路橋、横断歩道橋及びトンネルを定期的に点検・診断を行う。

・橋梁　：　1,518　橋
・横断歩道橋　：　3　施設
・トンネル　：　2　か所

※5年間1サイクルで継続的に実施
（令和7年3月修繕計画改訂時点）

汐谷橋（完成）

橋梁点検状況

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		364,124,904	637,168,665	493,772,659	134,457,068	8,938,938
主要な経費	橋梁等長寿命化	325,169,504	569,101,532	425,705,526	134,457,068	8,938,938
	橋梁等点検	38,955,400	68,067,133	68,067,133		
財源	国庫支出金	187,393,368	337,380,265	263,428,878	70,101,387	
	県支出金					
	市債	148,600,000	245,700,000	186,400,000	59,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源	28,131,536	54,088,400	43,943,781	5,255,681	

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度	決算書	149頁～150頁

１ 事業の概要・取組

概　要	通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を排除するため、交通安全施設等の整備を行い、安全で安心な道路空間の確保を推進する。
令和6年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、通学路の安全対策、危険踏切の解消を行う。また、幹線道路からの抜け道となっている生活道路の速度抑制対策及び通学路の消失した路面標示、カラー舗装、区画線の復旧を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	［宇部線（高磯折第１踏切）］　歩道整備　L=76m ［中道線］　歩道整備　L=29m ［勝山田倉18号線］　歩道整備　L=165m
今後の展開	引き続き、社会資本整備総合交付金等を活用し、通学路の安全対策、危険踏切の解消を行う。また、通学路の消失した路面標示、カラー舗装、区画線の復旧及び道路予備設計等を行う。

３ 施設の概要、計画等

【事業計画】

事業名	管内	路線名等	事業内容	事業実施期間
特定交通安全施設等整備事業	本庁	高尾･幡生線	歩道整備　L=1,500m	平成24年度 ～ 令和8年度
		椋野･伊倉線	歩道整備　L=1,100m	平成24年度 ～ 令和9年度
		員光･清末線他	歩道整備　L=230m	平成28年度 ～ 令和7年度
		向洋町3号線	歩道整備　L=130m	令和6年度 ～ 令和8年度
		宇部線（高磯折第１踏切）	歩道整備　L=530m	平成30年度 ～ 令和8年度
		清末西町3号線他	歩道整備　L=290m	令和2年度 ～ 令和7年度
		勝山田倉18号線	歩道整備　L=180m	令和5年度 ～ 令和8年度
		川中伊倉町24号線	歩道整備　L=100m	令和6年度 ～ 令和8年度
	菊川	三町～下保木線	歩道整備　L=150m	令和5年度 ～ 令和8年度
	豊浦	中道線	歩道整備　L=420m	平成26年度 ～ 令和7年度
交通安全施設整備事業	本庁	生活道路の抜け道対策事業	カラー舗装、ハンプ設置等	令和4年度 ～ 令和6年度
		通学路交通安全対策（復旧）事業	路面標示、カラー舗装等の復旧	令和5年度 ～ 令和7年度

生活道路の抜け道対策事業

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		269,369,959	667,195,000	299,825,559	185,441,584	181,927,857
主要な経費	宇部線(高磯折第1踏切)	77,639,900	289,065,060	123,198,393	75,500,584	90,366,083
	中道線	14,696,570	143,954,250	97,779,550	45,999,000	175,700
	勝山田倉18号線	4,273,000	48,029,806	21,513,806	23,340,000	3,176,000
財源	国庫支出金	144,189,074	325,058,250	141,530,136	95,942,872	
	県支出金					
	市債	101,400,000	304,500,000	134,300,000	82,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	23,780,885	37,636,750	23,995,423	6,998,712	

事業名	緊急浚渫推進事業				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　河川維持費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	近年、豪雨による激甚災害が頻発している。このため、土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している河川について、浚渫工事を実施し、通水機能（断面）を確保するもの。
令和6年度の主な取組	土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している12河川について、浚渫工事を実施した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

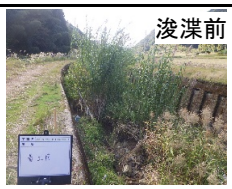
令和6年度の成　果	12河川の浚渫工事を実施し、11河川が年度内に完成し、 1河川について令和7年度に繰り越した。
今後の展開	令和6年度から繰り越した1河川（川棚川）は、令和7年5月に完成した。令和7年度は新たに17河川の浚渫工事を行う。今後については、浚渫が必要となる河川について、順次進めていく。

３ 施設の概要、計画等

令和2年度～令和11年度の10か年の時限的な財源である「緊急浚渫推進事業債」を活用し、早急に対策が必要な河川の浚渫を実施し、通水機能を確保するもの。

河道内の土砂の堆積状況などから優先順位をつけ、堆積土砂（樹木繁茂）対策を計画的に実施する。

計画河川数　88河川
実施河川　普通河川うこぎ川、普通河川定田川、普通河川高良川、準用河川川棚川ほか8河川



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		65,706,100	176,893,000	138,016,200	32,010,000	6,866,800
主要な経費	工事請負費	63,508,100	173,893,000	135,016,200	32,010,000	6,866,800
	人件費	1,640,000	2,400,000	2,400,000		
	事務費	558,000	600,000	600,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	65,600,000	176,800,000	137,900,000	32,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	106,100	93,000	116,200	10,000	

事業名	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業				
予算区分	一般会計　土木費　河川費　急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和6年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年7月の豪雨（激甚災害）に伴い土砂災害特別警戒区域内でがけ崩れが発生したため、緊急に対策工事を実施する。
令和6年度の主な取組	がけ崩れが発生した上田中町六丁目において、対策工事に係る測量設計を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

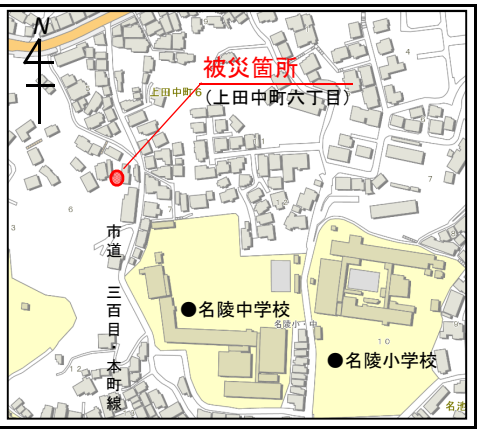
令和6年度の成　果	［上田中町(一)(16)］　測量設計　L=12m
今後の展開	上田中町(一)(16)の対策工事等を行う。

３ 施設の概要、計画等

○対象箇所
上田中町（一）（16）L=12m

○計画スケジュール
令和6年度
・測量設計
令和7年度
・吹付法枠工
・用地測量

被災状況（令和6年7月）



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			52,000,000	3,422,553	27,116,000	21,461,447
主要な経費	工事請負費		35,000,000		19,813,000	15,187,000
	委託料		15,000,000	2,310,000	7,303,000	5,387,000
	事務費		2,000,000	1,112,553		887,447
財源	国庫支出金					
	県支出金		33,750,000		20,337,000	
	市債		11,400,000	1,000,000	5,700,000	
	その他特定財源（分担金）		562,000		338,950	
	一般財源		6,288,000	2,422,553	740,050	

事業名	無電柱化推進計画事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第３節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和6年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	道路の防災性の向上や安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成、観光振興に資することを目的に、本市の計画的な無電柱化を推進する。
令和6年度の主な取組	無電柱化の整備手法の検討及び整備効果算定等を行い、無電柱化推進計画を策定した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	下関市における無電柱化推進計画を策定し、無電柱化を推進すべき路線を抽出した。
今後の展開	「無電柱化を推進すべき路線」において、今後、道路整備の見込みが高まった際には、中国電力、NTT等の電線類管理者と事前に協議・調整を行い、無電柱化の可能性を検討する。

３ 施設の概要、計画等

○無電柱化を推進すべき路線
① 防災　　：緊急輸送道路等（重要道路）
② 観光・景観：主要プロジェクト区域にある道路
③ 安全・快適：市街地部（人口が密集しているエリア）等

無電柱化を推進すべき路線を抽出（32路線）

（例）竹崎園田線

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			5,000,000	4,730,000		270,000
主要な経費	委託料		5,000,000	4,730,000		270,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,000,000	4,730,000		

事業名	グリーンモール市道再整備検討事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第３節　道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和6年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

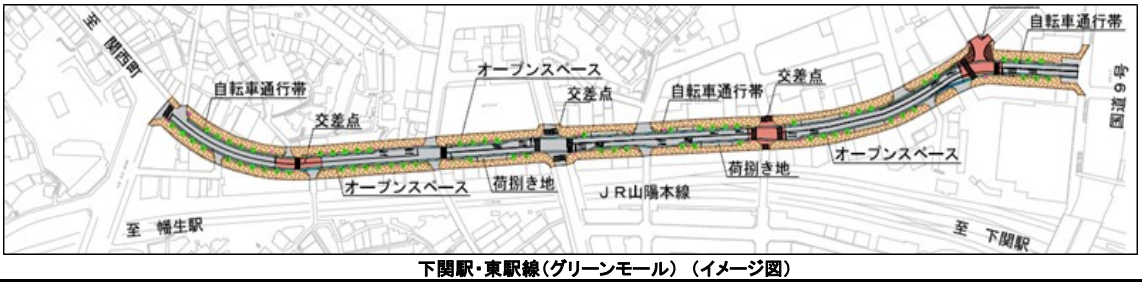
概　要	下関駅周辺の魅力向上に向け、市営住宅の民間施設との複合化などと併せ、老朽化した市道の再整備を行い、安全安心な歩行空間を確保するとともに、道路空間を活用したイベント等、にぎわいのある街路空間の創出を図る。
令和6年度の主な取組	市道下関駅・東駅線（グリーンモール）の再生に向けた、将来構想の検討を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	沿線店舗等へニーズ調査を実施し、再生に向けたイメージ図の作成を行った。
今後の展開	市道下関駅・東駅線（グリーンモール）の再生に向けた沿線店舗等へのニーズの調査結果を踏まえ、地元の合意形成に向けた関係者協議を行う。

３ 施設の概要、計画等

○事業概要　　：再整備検討業務
　地元のニーズ　：自転車通行帯、歩きやすい歩道、交差点改良、オープンスペースの確保、荷捌き地の増設
○令和7年度以降：関係者協議、適用事業・制度の検討、再整備方針の決定



下関駅・東駅線（グリーンモール）（イメージ図）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			3,000,000	2,970,000		30,000
主要な経費	委託料		3,000,000	2,970,000		30,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,000,000	2,970,000		

事業名	まちなか道路ネットワーク形成事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

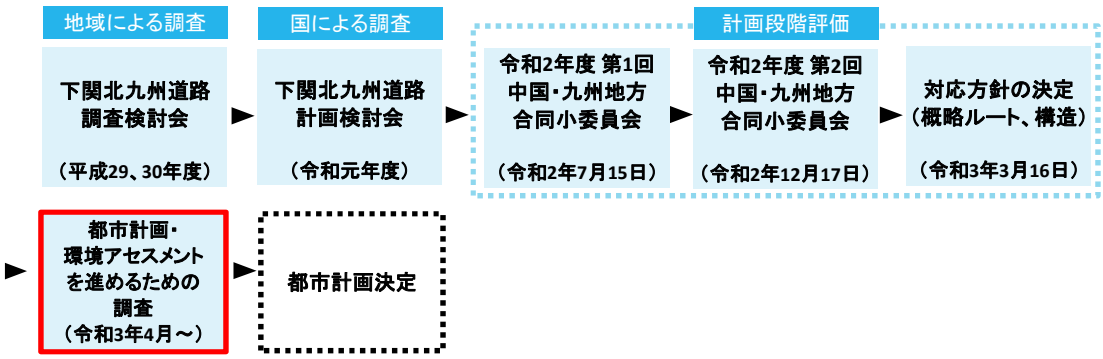
概　要	下関北九州道路は、都市計画決定に向けた調査が進められており、整備に伴う市内の交通への影響を検討しておく必要がある。このため、下関北九州道路整備後の交通量推計を行い、本市のまちづくり計画を踏まえた市道を含む道路網（ネットワーク）について検討を行う。
令和6年度の主な取組	・下関北九州道路の計画を考慮した将来交通量推計 ・課題の整理や、方針検討

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	下関北九州道路の計画を考慮した将来交通量推計を実施し、交通量が増加し、対策の必要な箇所の確認を行った。
今後の展開	下関北九州道路の事業化や整備に合わせて、課題解消に向けた対策の検討を行う。

３ 施設の概要、計画等

○下関北九州道路に係る検討経緯



４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			14,000,000	7,480,000		6,520,000
主要な経費	委託料		14,000,000	7,480,000		6,520,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		14,000,000	7,480,000		

事業名	幡生地区土地利活用調査業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	都市計画マスタープランの地域別構想に基づき、今後周辺の土地利用が見込まれる幡生周辺地区のまちづくりの方針について検討する。
令和6年度の主な取組	・幡生周辺地区における、課題の整理及び将来像の検討 ・基本構想の策定

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	基本構想の策定				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標			策定		策定
実績			策定		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	幡生駅のバリアフリー化や周辺のアクセス性に関する課題解決のため、駅のバリアフリー化にあわせて、武久側からの利便性向上、駅と新病院とのアクセスを向上させ、駅周辺の活性化につながる基本構想を策定した。
今後の展開	基本構想を基に、関係機関協議等を進める。

４ 参考情報

令和5年12月　第1回新下関市立病院基本構想検討委員会開催
令和6年 2月　都市計画道路武久幡生本町線の供用開始
　　新下関市民病院に関する基本構想（案）の策定
令和7年 6月　幡生駅周辺整備基本構想公表

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			20,000,000	18,700,000		1,300,000
主要な経費	委託料		20,000,000	18,700,000		1,300,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		20,000,000	18,700,000		
	一般財源					

事業名	まちなか引越しサポート補助金				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「下関市立地適正化計画」に基づき、生活利便性の高い居住誘導区域への居住誘導を進めるため、居住誘導区域外から転居する際の、住宅取得費などの一部を補助する
令和6年度の主な取組	・居住誘導区域外から居住誘導区域内への転居費用の一部を補助

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	居住誘導支援件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(件)			53	53	53
実績値(件)			2		
達成率(%)			3.8%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	要綱を作成し、補助制度を開始した。居住誘導区域外から居住誘導区域内へ転居するために、住宅を新築または中古で購入された2件について支援を行った。
今後の展開	居住誘導支援件数の目標達成に向け、制度の周知を進める。

４ 参考情報

◆住宅を新築、購入された方、分譲マンションを購入された方
・費用の一部を上限50万円、土砂災害特別警戒区域などからの転居は上限100万円を補助
◆賃貸住宅に転居された方
・家賃の一部を上限5万円、土砂災害特別警戒区域などからの転居は上限10万円を補助

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000	1,000,000		4,000,000
主要な経費	補助金		5,000,000	1,000,000		4,000,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,000,000	1,000,000		

事業名	下関北九州道路に係る調査費負担金				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費				
総合計画の体系	第５章　第３節　道路の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和3年度	決算書	151頁～152頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関北九州道路の早期実現のためには、引き続き国と2県2市が協力し、都市計画や環境アセスメントの手続きを進める必要がある。このことから、都市計画決定権者である山口県に対し、手続きに要する費用の一部を負担するもの。
令和6年度の主な取組	都市計画及び環境アセスメントを進めるための調査を行う。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	都市計画及び環境アセスメントの手続きを進めるための調査を行った。令和6年10月には、都市計画案と環境アセスメント準備書の縦覧を行った。
今後の展開	引き続き、下関北九州道路の早期実現に向け、都市計画及び環境アセスメントの手続きを進めるための調査を行う。

３ 施設の概要、計画等

〇経緯
平成29年度～30年度下関北九州道路　調査検討会
令和2年度計画段階評価の手続き
令和3年度～ 都市計画・環境アセスメントを進めるための調査
令和6年度～ 都市計画手続き開始

〇環境影響評価及び都市計画決定の手続きに要する費用
令和3年度山口県側 66,000千円国・県・市（各1/3） 22,000千円
令和4年度山口県側 24,000千円国・県・市（各1/3） 8,000千円
令和5年度山口県側 12,000千円国・県・市（各1/3） 4,000千円
令和6年度山口県側 12,000千円国・県・市（各1/3） 4,000千円
令和7年度山口県側 12,000千円国・県・市（各1/3） 4,000千円

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,000,000	4,000,000	4,000,000		
主要な経費	負担金	4,000,000	4,000,000	4,000,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,000,000	4,000,000	4,000,000		

事業名	日和山公園周辺地区市街地整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度	決算書	151頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	日和山公園周辺地区において、土地区画整理や道路整備及び周辺整備手法の検討や調査を実施する。これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と合意が図られた施設の整備を進める。
令和6年度の主な取組	Ａエリア：地区内の道路整備にともなう補償算定調査等 Ｂエリア：土地区画整理事業の予定区域内の土地、建物に関する権利調査及び日和山公園周辺のまちの再生に向けた調査等

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

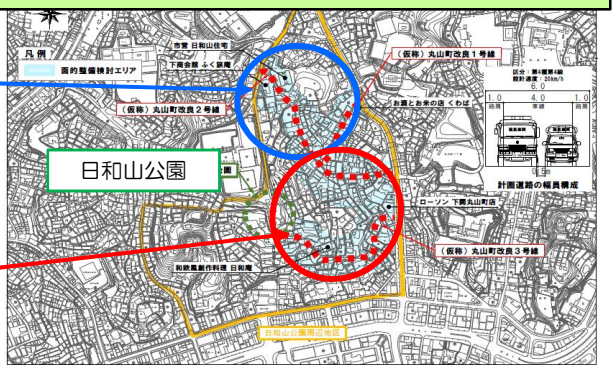
令和6年度の成　果	Ａエリア：地区内の道路整備にともなう補償算定調査等を実施した。 Ｂエリア：土地区画整理事業の予定区域内の土地、建物に関する権利調査及び日和山公園周辺のまちの再生に向けた調査等を実施した。
今後の展開	Ａエリア：道路整備想定範囲における補償算定調査 Ｂエリア：権利者への仮同意書取得、地元説明会の開催、日和山公園周辺のまちの再生に向けた検討

３ 施設の概要、計画等

【Aエリア概要】
- (仮称)丸山町改良1号及び2号線
- 地区内の道路整備に必要な補償算定調査

【Bエリア概要】
- (仮称)丸山町改良2号及び３号線
- 土地区画整理事業予定区域内における権利者調査
- 日和山公園周辺のまちの再生に向けた調査

日和山公園周辺地区　区画道路整備計画（案）路線図



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		13,433,200	36,900,000	26,006,840		10,893,160
主要な経費	委託料	13,433,200	36,700,000	25,920,400		10,779,600
財源	国庫支出金	4,100,000	9,900,000	5,480,000		
	県支出金					
	市債		3,400,000	800,000		
	その他特定財源					
	一般財源	9,333,200	23,600,000	19,726,840		

事業名	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和3年度	決算書	151頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	入江町周辺地区において、土地区画整理事業の検討を行う。 これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と事業の合意形成を図る。
令和6年度の主な取組	・土地区画整理事業予定区域内の土地、建物に関する権利調査 ・都市計画道路の変更のために必要な交通量調査等

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	事業着手地区数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R11年度）
目標値（地区）			1地区以上		1地区以上
実績値（地区）			0		
達成率（%）			0.0%		
評価（A～D）			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・土地区画整理事業予定区域内の土地、建物に関する権利調査を実施した。 ・都市計画道路の変更のために必要な交通量調査等を実施した。
今後の展開	・権利者への仮同意書取得 ・地元説明会及び個別相談会等の実施

４ 参考情報

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,524,700	32,000,000	4,965,400	23,485,000	3,549,600
主要な経費	委託料	11,524,700	32,000,000	4,965,400	23,485,000	3,549,600
財源	国庫支出金	1,400,000	9,000,000		7,800,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,124,700	23,000,000	4,965,400	15,685,000	

事業名	優良建築物等整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和4年度	決算書	151頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	都市機能誘導区域内における良好な市街地環境の形成に資する優良建築物等の整備を行う民間事業に対し、事業費の一部を補助する。
令和6年度の主な取組	・優良建築物等整備事業に対する補助（竹崎町四丁目地区、細江町三丁目地区）

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和6年度優良建築物等整備に係る実績報告の内容を審査し補助金を交付した。なお、竹崎町四丁目地区は令和6年度をもって事業を完了した。
今後の展開	令和7年度においても、引き続き、民間事業者に対し優良建築物等整備に係る補助金を交付する。

３ 施設の概要、計画等

【竹崎町四丁目地区】

建築工事期間　令和4～6年度
竣工予定　令和7年2月　　事業費：約37.6億円
整備内容：延床面積　13,100㎡
主な用途：分譲マンション、店舗、駐車場等
住宅戸数：115戸

（単位：千円）

事業費	国費	市費	合計
令和4年度	24,100	24,100	48,200
令和5年度	92,900	92,900	185,800
令和6年度	172,600	172,600	345,200
合計	289,600	289,600	579,200

【細江町三丁目地区】

建築工事期間　令和6～8年度
竣工予定　令和8年12月予定　事業費：約55.6億円
整備内容：延床面積　14,995㎡
主な用途：分譲マンション、店舗、駐車場等
住宅戸数：133戸

（単位：千円）

事業費	国費	市費	合計
令和6年度	26,200	26,200	52,400
令和7年度	201,820	201,820	403,640
令和8年度	173,140	173,140	346,280
合計	401,160	401,160	802,320

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		185,800,000	397,600,000	397,600,000		
主要な経費	優良建築物等整備事業補助金	185,800,000	397,600,000	397,600,000		
財源	国庫支出金	92,900,000	198,800,000	198,800,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	92,000,000	198,000,000	198,000,000		
	一般財源	900,000	800,000	800,000		

事業名	まちなかウォーカブル推進事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　街路事業費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関駅から唐戸地区において、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出に向けた歩道の高質化等を図るなど、ウォーカブルなまちづくりを推進し、市民や来訪者等の回遊性の向上を目指す。
令和6年度の主な取組	社会資本整備総合交付金を活用し、竹崎･園田線の歩道照明設置及び南部町6号線の歩道の高質化の整備等を行った。

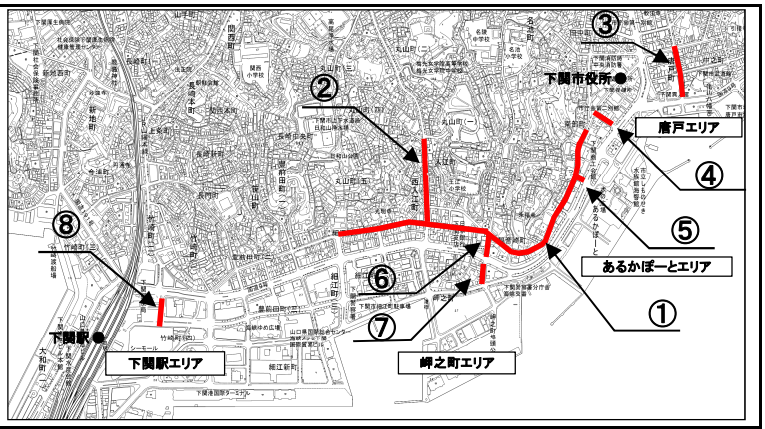
２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	［竹崎・園田線］　歩道照明設置　L=1,100m ［南部町6号線］　歩道高質化整備　L=　70m ［唐戸町5号線］　高質化実施設計　L=　164m　ほか1路線
今後の展開	社会資本整備総合交付金を活用し、南部町6号線ほかの歩道の高質化の整備、また、丸山線の高質化に係る実施設計を行う。

３ 施設の概要、計画等

路線名	事業概要
①竹崎･園田線	歩道照明設置　L=1,100m
②丸山線	歩道高質化　L=300m
③唐戸町5号線	歩道高質化、歩道照明設置　L=164m
④南部町6号線	歩道高質化、歩道照明設置　L=70m
⑤南部町8号線	歩道高質化、歩道照明設置　L=19m
⑥三百目･本町線	歩道高質化、歩道照明設置　L=41m
⑦岬之町8号線	歩道高質化、歩道照明設置　L=63m
⑧竹崎町自歩道1号線	地下道高質化　L=130m

南部町6号線（イメージパース）



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		16,633,213	371,793,600	191,633,179	41,900,300	138,260,121
主要な経費	工事請負費		314,793,600	159,320,400	41,900,300	113,572,900
	委託料	10,890,000	45,000,000	21,245,400		23,754,600
	事務費	5,743,213	12,000,000	11,067,379		932,621
財源	国庫支出金	5,445,000	168,396,800	90,282,900	14,450,150	
	県支出金					
	市債	9,100,000	183,000,000	86,300,000	24,700,000	
	その他特定財源					
	一般財源	2,088,213	20,396,800	15,050,279	2,750,150	

事業名	オーヴィジョン海峡ゆめ広場再整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和3年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	オーヴィジョン海峡ゆめ広場について、芝生化整備及び民間事業者による飲食施設等を導入する。これにより、中心市街地における市民の憩い・賑わい空間を創出する。
令和6年度の主な取組	・石張舗装、植栽、四阿、ベンチの整備工事

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	石張舗装、植栽、四阿・ベンチの整備工事を完了した。
今後の展開	今後、民間事業者による飲食施設等の導入を目指し、トライアル・サウンディングを実施する。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】
オーヴィジョン海峡ゆめ広場
住所：豊前田町三丁目
面積：約8, 400㎡

【事業スケジュール】
令和4～5年度　鉄塔等解体・撤去工事、芝生化工事
令和6年度　石張舗装工事、植栽工事、四阿・ベンチ整備工事
令和7年度　トライアル・サウンディング実施

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		83,187,000	42,000,000	41,700,000		300,000
主要な経費	工事請負費	79,062,500	40,000,000	39,780,400		219,600
	委託料	825,000				
	事務費	3,299,500	2,000,000	1,919,600		80,400
財源	国庫支出金	39,531,250	20,000,000	19,890,200		
	県支出金					
	市債	38,500,000	19,800,000	19,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	5,155,750	2,200,000	2,209,800		

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	乃木浜総合公園において、野球場等の運動施設及び緑地、園路等を整備する。これにより、山陽地区の中核的な総合公園として、更なるスポーツ振興や、健康増進、地域コミュニティの形成を促進する。
令和6年度の主な取組	・野球場、緑地、園路等の整備

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	野球場の整備が完了し、令和7年1月に供用開始した。併せて、緑地、園路等の整備を行った。
今後の展開	引き続き、野球場周辺のトイレ、緑地、園路等について順次整備を行う。また、老朽化が著しく、更新時期を迎えている第1期整備エリアを対象に、今後の利用促進を踏まえた基本計画を作成する。

３ 施設の概要、計画等

【施設整備】
- 多目的グラウンド（大1、小2）
- 人工芝グラウンド　（1面）
- 庭球場（5面）、野球場（1面）
- ストリートスポーツ広場（1面）
- グラウンドゴルフ場（4コース、32ホール）
- 緑地、園路等
- トイレ（4か所）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		225,436,894	642,206,802	419,735,057	185,500,000	36,971,745
主要な経費	工事請負費	201,407,800	617,008,070	400,287,800	180,000,000	36,720,270
	委託料	11,220,000	473,000	473,000		
	事務費	12,809,094	24,180,860	18,429,385	5,500,000	251,475
財源	国庫支出金	106,303,350	308,725,000	195,721,786	90,000,000	
	県支出金					
	市債	105,200,000	316,300,000	200,600,000	92,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	13,933,544	17,181,802	23,413,271	3,500,000	

事業名	新総合体育館整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関運動公園において、下関市体育館及び下関市障害者スポーツセンター等を再編し、本市スポーツ振興の中心拠点及びイベント会場等として総合体育館を整備する。
令和6年度の主な取組	・新総合体育館建設工事 ・既存体育館解体工事 ・駐車場及び庭球場等整備工事 ・建設工事等のモニタリング業務

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	新総合体育館の建設工事、既存体育館の解体工事、駐車場及び庭球場等整備工事を行い、J:COMアリーナ下関は令和6年8月5日に供用開始した。
今後の展開	駐車場及び庭球場等は令和7年4月1日に供用開始した。令和7年度は、繰越となった排水路整備工事を行う。

３ 施設の概要、計画等

【PFI事業の概要】

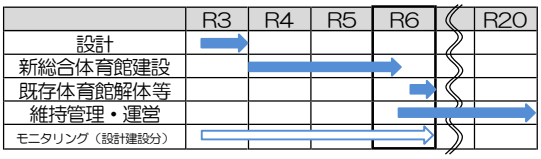
○事業対象
新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設
下関市営下関庭球場　　：増設
下関市体育館、下関市相撲場　：解体･撤去

○事業契約の相手方
あすも下関（株）

○事業期間
R3年6月30日からR21年3月31日まで

○事業費
契約額：10,605,070千円
期　間：R3年度からR20年度まで

【事業スケジュール】



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		3,497,786,600	2,360,033,000	2,317,213,573	27,000,000	15,819,427
主要な経費	公有財産購入費	3,467,211,000	2,264,133,000	2,263,876,173		256,827
	委託料	6,397,600	7,380,000	7,379,900		100
	工事請負費	24,178,000	85,820,000	43,257,500	27,000,000	15,562,500
財源	国庫支出金	1,846,589,000	905,636,000	818,064,735	11,962,515	
	県支出金					
	市債	1,642,900,000	1,415,600,000	1,426,200,000	13,100,000	
	その他特定財源（基金繰入金）		37,000,000	73,900,000		
	一般財源	8,297,600	1,797,000	▲ 951,162	1,937,485	

事業名	火の山公園再編整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費 ／ 教育費　社会教育費　文化財保護費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	公園緑地課 文化財保護課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁～154頁 163頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区の唯一無二の眺望と、歴史的な遺産、広大な自然環境を活かし、関門地域の魅力を高めることを目的として、公園や観光施設の整備を行い、市民や観光客がゆっくりと滞在できる空間や、遊び・学びの場を創出する。
令和6年度の主な取組	・展望デッキ（ヒノヤマリング）、アスレチック、キャンプ場等整備工事 ・山頂芝生広場、屋内展望施設等の実施設計 ・文化財調査

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	ヒノヤマリング、アスレチック、キャンプ場等の整備工事に着手するとともに、山頂芝生広場、屋内展望施設等の実施設計を行った。また、一部文化財調査を行った。
今後の展開	ヒノヤマリング、アスレチック、キャンプ場等の整備を進める。また、屋内展望施設、山頂芝生広場、山麓立体駐車場等の整備に着手する。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】
山頂：ヒノヤマリング、アスレチック、屋内展望施設、芝生広場、園路等
山麓：キャンプ場、立体駐車場、園路等

【事業スケジュール】
令和7年度　　ヒノヤマリング、アスレチック、キャンプ場完成予定
令和9年度以降　屋内展望施設、山頂芝生広場、山麓立体駐車場完成予定
　　パルスゴンドラ完成予定（観光施設事業特別会計）

４ 決算情報　※土木費と教育費の合計

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		117,847,543	1,361,438,736	538,000,000	794,990,000	28,448,736
主要な経費	委託料	115,581,400	146,557,800	116,391,000	8,910,000	21,256,800
	工事請負費		1,131,200,000	346,011,000	779,980,000	5,209,000
	事務費	1,006,660	54,242,200	48,043,764	6,100,000	98,436
財源	国庫支出金	57,100,000	501,200,000	166,451,000	309,449,000	
	県支出金					
	市債	52,100,000	759,900,000	313,500,000	430,000,000	
	その他特定財源（基金繰入金）	8,000,000	99,000,000	111,900,000		
	一般財源	647,543	1,338,736	▲ 53,851,000	55,541,000	

事業名	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生事業				
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費　／　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課 公園緑地課	開始年度	令和5年度	決算書	117頁～118頁 153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。
令和6年度の主な取組	○川棚温泉癒やしの庭（手湯・足湯）建設工事 ○川棚温泉交流センターライトアップ照明設備工事 ○豊浦地域上空飛行疑似体験VR映像制作等業務 ○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作業務 ○川棚温泉エリアにぎわい創出事業補助金交付事業

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	川棚温泉エリア等の観光客数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(人)		254,300	274,300	280,700	280,700
実績値(人)	261,472	285,753	280,862		
達成率(%)		112.4%	102.4%		
評価(A～D)		A	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	癒やしの庭（手湯・足湯）の建設工事、VR映像制作や「とようらナビ」改良を実施した。また、にぎわい創出事業に対して補助金を交付することで、エリアが活性化し、観光客数は目標を上回った。
今後の展開	令和5年度からの実績を活用し、地域資源の魅力発信や新商品開発等の事業を実施する。また、リフレッシュパーク豊浦等における大規模音楽イベントの開催等を支援し、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。

４ 参考情報

【令和5年度の主な取組】
○川棚温泉エリア景観デザインガイドライン策定業務
○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作業務
○リフレッシュパーク豊浦野外ステージ設計、地質調査業務

５ 決算情報　※総務費と土木費の合計

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		34,440,957	187,500,000	73,826,997	108,800,000	4,873,003
主要な経費	委託料	24,508,000	22,350,000	19,079,797	2,800,000	470,203
	工事請負費		154,500,000	45,982,200	106,000,000	2,517,800
	補助金	9,899,957	8,750,000	7,291,000		1,459,000
財源	国庫支出金	7,218,750	39,350,000	36,913,498		
	県支出金					
	市債	19,900,000	133,600,000	23,500,000	108,800,000	
	その他特定財源					
	一般財源	7,322,207	14,550,000	13,413,499		

事業名	城下町長府地区散策拠点等整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和6年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	城下町長府地区の歴史・文化と調和した緑と街並みを活かして、地区内の回遊性・滞在性を向上し、まちの魅力を高めることを目的として、長府苑及びその周辺の観光資源、観光施設、文化施設を有効活用（一部改修含む）し、歩行者空間の整備などを行う。
令和6年度の主な取組	・城下町長府地区散策拠点等整備計画の作成 ・長府苑の建物調査

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	城下町長府地区散策拠点等整備計画の作成及び長府苑の建物調査を行った。
今後の展開	長府苑の用地買戻（土地取得特別会計で先行取得した用地を一般会計で買い戻す）、長府苑及び美術館前広場等の整備を行う。

３ 施設の概要、計画等

【事業概要】
長府苑、美術館前広場、関見台公園の改修

【スケジュール】
令和6年度　整備計画作成、長府苑建物調査
令和7年度　長府苑：用地買戻、測量設計
　　美術館前広場：測量設計
令和8年度以降　長府苑、美術館前広場：工事着手
　　関見台公園：測量設計

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			54,251,200	53,376,400		874,800
主要な経費	委託料		54,251,200	53,376,400		874,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		54,251,200	53,376,400		

事業名	インクルーシブ公園整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費				
総合計画の体系	第５章　第４節　公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和6年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	インクルーシブ遊具、複合遊具、多目的トイレ等を整備し、バリアフリー化を図ることで、子どもからお年寄りまでの誰もが楽しめる、快適で利用しやすい公園となるよう環境を整備する。
令和6年度の主な取組	・川中中央公園におけるインクルーシブ遊具、複合遊具、多目的トイレ等の整備

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	川中中央公園にて、インクルーシブ遊具、複合遊具、多目的トイレ等の整備を行った（令和7年4月供用開始済）。 また、長府浜浦西公園に手摺を設置した。
今後の展開	今後も、誰もが楽しめる快適で利用しやすい公園の環境整備に取り組む。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】
公園名：　川中中央公園
住　所：　伊倉新町五丁目
面　積：　約10,900㎡
【主な整備内容】
大型複合遊具　1基
インクルーシブ遊具　6基
健康遊具　2基
幼児遊具　9基
バリアフリートイレ　1か所
水飲み場、子ども用ミスト、ゴムチップ舗装など

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			144,200,000	60,360,000	83,840,000	
主要な経費	委託料		138,240,000	54,400,000	83,840,000	
	工事請負費		1,760,000	1,760,000		
	事務費		4,200,000	4,200,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		92,400,000	37,900,000	54,400,000	
	その他特定財源（基金繰入金）		47,600,000	51,800,000		
	一般財源		4,200,000	▲ 29,340,000	29,440,000	

事業名	中心市街地交通円滑化対策事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	唐戸地区周辺における渋滞について、将来開発を含めた中心市街地の交通円滑化対策を実施するもの。
令和6年度の主な取組	・混雑情報の周知強化、周辺駐車場への誘導、生活道路への流入抑制に向けた誘導員の配置 ・駐車場満空情報提供サイト「まちナビShimonoseki」の改良

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	唐戸地区(中通り)通過時間　中通り：県道～唐戸５号線～唐戸ドーム～唐戸市場前交差点（7月の3連休）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(分)		16	10	10	10
実績値(分)		35	6		
達成率(%)		45.7%	166.7%		
評価(A～D)		D	A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	下関ICから唐戸市場前交差点までのルートについて、対策前の令和5年度と対策後の令和6年度の渋滞時間及び渋滞の長さを比較した結果、大幅に減少した。
今後の展開	民間所有のデジタルサイネージによる駐車場満空情報提供サイト「まちナビShimonoseki」の周知、誘導員による周辺駐車場への誘導、生活道路への流入抑制、唐戸市場横臨時駐車場進入路改良工事を実施する。

４ 参考情報

・唐戸地区(中通り)における渋滞長の平均値
R5 380m、R6 152m

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		10,654,600	12,000,000	11,633,700		366,300
主要な経費	委託料	10,654,600	11,000,000	10,732,700		267,300
	補助金		1,000,000	901,000		99,000
財源	国庫支出金	5,327,300	6,000,000	5,816,850		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,327,300	6,000,000	5,816,850		

事業名	公共交通機関整備推進業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第２節　公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	路線バス等の経常欠損額に対する補助や、市生活バスの運行など、生活に必要な移動手段を確保する。 持続可能な公共交通を構築するため「地域公共交通計画」を策定する。 JR山陰本線の維持・存続に向けて、利用促進の取組を実施する。
令和6年度の主な取組	・路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助 ・菊川・豊田・豊北総合支所管内の市生活バスの運行 ・下関市地域公共交通協議会による地域公共交通計画の策定 ・JR山陰本線の利用促進協議会による利用促進の取組実施 ・公共交通の人材確保及び環境整備に対する補助（新規）

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人口に対するバス・鉄道の利用率				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R16年度)
目標値(%)	24.3	24.6	24.9	18.5	20.8
実績値(%)	17.1	17.9	18.2		
達成率(%)	70.4%	72.8%	73.1%		
評価(A～D)	C	C	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助を行い、また、市生活バスを運行することで、生活に必要な移動手段を確保した。 ・鉄道の利用率については、やや上昇傾向が見られた。
今後の展開	「地域公共交通計画」で定めた基本方針に基づき、様々な施策を実施する。

４ 参考情報

・人口に対するバスの利用率(実績値)：R4 9.3%　R5 9.4%　R6 9.2%
・人口に対する鉄道の利用率(実績値)：R4 7.8%　R5 8.5%　R6 9.0%
・人材確保支援事業費補助金（交付実績）：7件（18名分）、935千円
・環境整備支援事業費補助金（交付実績）：0件、0千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		492,172,124	455,576,883	444,504,942		11,071,941
主要な経費	地方バス路線維持費補助金	230,000,000	230,000,000	230,000,000		
	生活バス運行委託料	49,718,532	59,006,215	58,545,700		460,515
	下関市地域公共交通協議会負担金	18,200,000	13,000,000	13,000,000		
財源	国庫支出金	3,485,000	3,485,000	4,023,000		
	県支出金	30,182,000	14,443,000	29,391,000		
	市債		2,000,000	1,900,000		
	その他特定財源（使用料）	1,246,360	1,385,000	1,297,280		
	一般財源	457,258,764	434,263,883	407,893,662		

事業名	JR山陰本線不通に伴う利用者支援事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費				
総合計画の体系	第５章　第２節　公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度	決算書	153頁～154頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和5年の豪雨災害により不通となったJR山陰本線の小串駅～長門市駅間ではJRによる代行バスが運行されているが、通学等の利便性確保を図るため、臨時バスを運行するもの。
令和6年度の主な取組	・令和6年4月1日～令和6年9月30日の間は1日朝夕2便を運行 [小串駅～滝部駅間の部分復旧後] ・令和6年10月1日～令和7年3月31日の間は1日朝1便を運行

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	1日の平均乗車人数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(人)			30	15	15
実績値(人)			2		
達成率(%)			6.7%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	当初9月30日までの運行予定としていたが、全線復旧ができていないため、運行期間を延長し、主に通学利用者の利便性を確保した。
今後の展開	令和7年12月まで継続して運行し、利便性を確保する。

４ 参考情報

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,669,697	6,669,697		
主要な経費	委託料		6,669,697	6,669,697		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,669,697	6,669,697		

事業名	民間住宅対策業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進 第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	良質な住宅ストックの形成の促進及び市民の安全・安心な居住環境の実現を目的に、民間住宅施策を実施するもの。
令和6年度の主な取組	・移住者向け住宅購入支援事業補助金 人口定住につながる住宅確保費用の一部を助成した。 ・住宅等浸水対策助成金 浸水被害の防止又は軽減につながる住宅浸水対策費用の一部を助成した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	住宅購入支援件数（当該年度）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(件)	20	20	20	20	20
実績値(件)	18	26	26		
達成率(%)	90.0%	130.0%	130.0%		
評価(A～D)	B	A	A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	移住者向け住宅購入支援事業補助金の実施により、移住・定住につながる一定の成果を得られた。
今後の展開	今後の各事業の実施については、これまでの事業効果等を検証し、必要に応じて見直しを含めて検討する。

４ 参考情報

住宅等浸水対策助成件数
R3:1件、R4:2件、R5:1件、R6:7件

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		16,519,841	23,441,000	18,491,385		4,949,615
主要な経費	移住者向け住宅購入支援事業補助金	16,150,000	20,000,000	16,890,000		3,110,000
	住宅等浸水対策助成金	272,000	2,500,000	1,545,000		955,000
財源	国庫支出金	7,267,000	9,386,000	7,600,000		
	県支出金		193,000			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,252,841	13,862,000	10,891,385		

事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	空家等の適切な管理の促進及び活用の促進のため、「下関市空家等対策計画」に基づき、各種施策を講じるもの。
令和6年度の主な取組	・危険な空き家に対する解体費用の補助 ・空き家バンク事業の実施、操作性向上のためのホームページ改修 ・財産管理制度の活用

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	危険家屋除却件数（当該年度）				
指標の数値	R4	R5	R6		
目標値(件)	30	30	20	４　参考情報　参照	
実績値(件)	35	31	25		
達成率(%)	116.7%	103.3%	125.0%		
評価(A～D)	A	B	A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	各補助事業については、多数の相談・応募に対して事業を実施することができ、市内の空き家の管理、改修及び解体が促進された。
今後の展開	空き家所有者への意識啓発を図るとともに、下関市空家等対策計画において設けた重点対象地区を中心に、空き家の状態に応じた各種施策を実施していく。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
空き家バンク累計成約件数

指標の数値	R7	最終(R16年度)
目標値(件)	136	360

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		21,502,699	23,777,000	14,376,994	7,115,000	2,285,006
主要な経費	危険家屋除却費補助金	12,970,000	10,000,000	9,597,000		403,000
	空き家バンク活用促進事業		3,000,000	2,997,500		2,500
	財産管理制度活用事業		7,724,000	606,000	7,115,000	3,000
財源	国庫支出金	7,562,000	7,283,000	6,295,750		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,940,699	16,494,000	8,081,244	7,115,000	

事業名	ウォーターフロントエリアサイン整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第４章　第２節　良好な景観の形成				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	今後周辺整備が進むことが見込まれるウォーターフロントエリアにおいて、市民や来訪者にとって分かりやすい歩行者系サインの整備を行い、回遊性の向上を図る。
令和6年度の主な取組	・サイン設置にかかる配置計画及び実施設計

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	サイン設置にかかる配置計画及び実施設計を行った。
今後の展開	実施設計をもとに令和7年度から歩行者系サインの整備工事を行う。

３ 施設の概要、計画等

事業期間
R6～R9年度

	新設		更新
	案内サイン	矢羽根	盤面改修
R7	0	6	10
R8以降	9	13	27
合計	9	19	37

新設サインイメージ

整備予定エリア

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			6,270,000	6,270,000		
主要な経費	委託料		6,270,000	6,270,000		
財源	国庫支出金		3,135,000	3,135,000		
	県支出金					
	市債		2,800,000	2,800,000		
	その他特定財源					
	一般財源		335,000	335,000		

事業名	歴史的建造物等夜間景観照明整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費				
総合計画の体系	第４章　第２節　良好な景観の形成				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	海峡エリアに点在する歴史的建造物等のライトアップについて、LEDを利用した照明設備のリニューアルを行い、魅力的な夜間景観の創出を図る。
令和6年度の主な取組	・赤間神宮、日清講和記念館のライトアップ照明デザイン委託及び整備工事 ・大歳神社、旧英国領事館、亀山八幡宮のライトアップ照明デザイン委託

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	赤間神宮、日清講和記念館のライトアップ照明のデザイン委託及び整備工事を行った。大歳神社、旧英国領事館、亀山八幡宮については、照明デザイン委託の進捗を図った。
今後の展開	令和7年度は令和6年度から繰り越した大歳神社、旧英国領事館、亀山八幡宮のライトアップ照明デザイン委託及び整備工事を行う。

３ 施設の概要、計画等

事業計画
令和5・6年度　赤間神宮、日清講和記念館
令和6・7年度　大歳神社、旧英国領事館、亀山八幡宮

大歳神社

旧英国領事館

亀山八幡宮

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			86,730,000	29,760,500	56,730,000	239,500
主要な経費	工事請負費		72,930,000	24,810,500	47,930,000	189,500
	委託料		13,800,000	4,950,000	8,800,000	50,000
財源	国庫支出金		43,365,000	14,880,250	28,365,000	
	県支出金					
	市債		39,000,000	13,300,000	25,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源		4,365,000	1,580,250	2,865,000	

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業（２期）				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

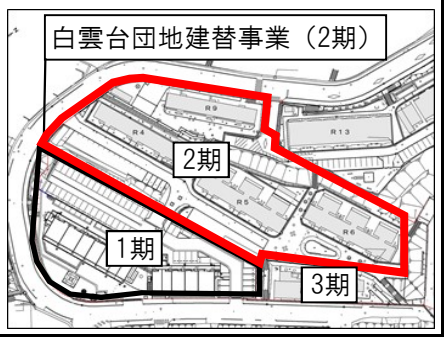
概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、旧市内中心部に位置する市営住宅の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和6年度の主な取組	令和5年度に引き続き、建替工事を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	建替工事を行い、事業完了に向けて、事業の進捗を図った。
今後の展開	令和7年度に建替工事を完成させ、入居者の本移転を行い、事業を完了する。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 整備棟数及び戸数　：1棟　70戸
- 住戸タイプ　：1DK（28戸）
  2DK（28戸）
  3DK（14戸）
- 事業スケジュール（予定）
  令和7年度　建設工事及び本移転、建替事業完了



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		271,198,000	598,131,000	238,122,911	359,899,430	108,659
主要な経費	委託料	270,798,000	597,758,000	237,820,000	359,899,430	38,570
	事務費	400,000	373,000	302,911		70,089
財源	国庫支出金	134,904,000	269,131,000		298,612,000	
	県支出金					
	市債	136,200,000	329,000,000	238,100,000	61,200,000	
	その他特定財源（使用料）	94,000		22,911	87,430	
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業（３期）				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和6年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

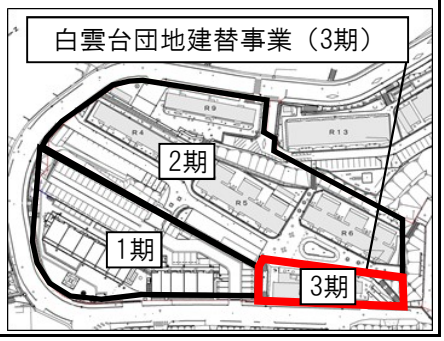
概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、旧市内中心部に位置する市営住宅の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和6年度の主な取組	建替事業の実施方針を策定し、入札公告を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	建替事業の着手に向けて、実施方針を策定し、入札公告を行い、事業の進捗を図った。
今後の展開	令和7年度に行った入札が不調となったため、予定価格を精査するとともに、発注時期を再検討する。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 整備棟数及び戸数　：1棟　48戸
- 住戸タイプ　：1DK(32戸)、2DK(16戸)
- 事業スケジュール（予定）
  - 令和 7年度　事業者の選定、契約締結、建替事業着手
  - 令和 8年度　既存建物解体、新しい建物の設計
  - 令和11年度　建替事業完了



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			5,400,000	2,997,274		2,402,726
主要な経費	委託料		5,346,000	2,961,000		2,385,000
	事務費		54,000	36,274		17,726
財源	国庫支出金		2,673,000	1,480,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（使用料）		2,727,000	1,517,274		
	一般財源					

事業名	長府前八幡（１）団地　団地再生業務				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、長府地区に位置する市営住宅の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和6年度の主な取組	建替事業の実施方針を策定し、入札公告を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	建替事業の着手に向けて、実施方針を策定し、入札公告を行い、事業の進捗を図った。
今後の展開	令和7年度は事業者の選定及び契約締結を行い、建替事業に着手する。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 整備棟数及び戸数　：2棟 225戸
- 住戸タイプ　：1DK(72戸)、2DK(108戸)、3DK(45戸)
- 事業スケジュール（予定）
  - 令和 7年度　事業者の選定、契約締結、建替事業着手
  - 令和 8年度　既存建物解体、新しい建物の設計
  - 令和15年度　建替事業完了

【長府前八幡(1)団地】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		11,805,200	8,100,000	5,593,461		2,506,539
主要な経費	委託料	11,805,200	8,000,000	5,498,000		2,502,000
	事務費		100,000	95,461		4,539
財源	国庫支出金	5,311,000	3,600,000	2,749,000		
	県支出金					
	市債	1,700,000				
	その他特定財源（使用料）	4,794,200	4,500,000	2,844,461		
	一般財源					

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務（１期）				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和6年度の主な取組	入札公告を行ったものの入札不調となったため、再度、建替事業の実施方針を策定し、入札公告を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	建替事業の着手に向けて、実施方針を策定し、入札公告を行い、事業の進捗を図った。
今後の展開	令和7年度に行った入札が再度不調となったため、事業方針を再検討する。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 整備棟数及び戸数　：1棟 110戸
- 住戸タイプ　：1DK(82戸)、2DK(21戸)、3DK(7戸)
- 事業スケジュール（予定）
  - 令和 7年度　事業者の選定、契約締結、建替事業着手
  - 令和 8年度　既存建物解体、新しい建物の設計
  - 令和12年度　建替事業完了

【竹崎改良住宅(3)棟、(4)棟】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		12,726,070	22,415,000	4,006,149	17,160,000	1,248,851
主要な経費	委託料	10,923,000	17,160,000		17,160,000	
	移転補償金	1,653,360	5,077,000	3,881,699		1,195,301
	事務費	149,710	178,000	124,450		53,550
財源	国庫支出金	555,000	626,000	268,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（使用料）	12,171,070	21,789,000	3,738,149	17,160,000	
	一般財源					

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務（２期）				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和6年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安全で安心な住環境の整備に資することを目的に、下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和6年度の主な取組	2期事業における基本計画を策定した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	建替事業の着手に向けて、基本計画を策定し事業の推進を図った。
今後の展開	令和6年度に作成した基本計画を基に、建替事業に係る関係者との合意形成を図り、事業の着手に向けて業務を推進する。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 整備棟数及び戸数　　：1棟 176戸
- 事業スケジュール（予定）
  - 令和 7～8年度　関係者の合意形成等
  - 令和 9年度　事業手法、事業期間の検討、市場調査
  - 令和12年度　建替事業着手

【長門改良住宅】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			17,084,400	9,786,700		7,297,700
主要な経費	委託料		17,084,400	9,786,700		7,297,700
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（使用料）		17,084,400	9,786,700		
	一般財源					

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費				
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度	決算書	155頁～156頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、躯体の耐久性向上を図るため、屋根改修工事及び外壁改修工事を実施するもの。
令和6年度の主な取組	白雲台住宅R14棟の外壁及び屋根の改修工事を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	改修工事を実施し、建物の安全確保及び耐久性向上を図った。
今後の展開	引き続き、「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建物の安全確保及び耐久性の向上を図るため、既設公営住宅等の改修工事を実施していく。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
- 施設名　：白雲台住宅R14棟
- 主体構造　：中層耐火構造5階建て
- 住戸数　：30戸
- 建設年度　：昭和63年度

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		94,270,000	276,500,000	58,094,300		218,405,700
主要な経費	工事請負費	85,814,300	276,500,000	58,094,300		218,405,700
	委託料	8,455,700				
財源	国庫支出金	37,823,000	118,800,000	22,360,000		
	県支出金					
	市債	56,400,000	157,700,000	35,700,000		
	その他特定財源（使用料）	47,000		34,300		
	一般財源					

消　防　費

	事業名	所管課	頁
1	消防団充実強化事業	警防課	156
2	消防車両等整備事業	警防課	157
3	高機能消防指令センターシステム整備事業	情報指令課	158
4	個別避難計画作成業務	防災危機管理課	159

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　非常備消防費／消防施設費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）を行う。 また、安全装備品等を配備することにより、消防団員の安全を確保し、災害活動の充実強化を図る。
令和6年度の主な取組	老朽化した消防機庫を1棟改築した。また、最新の機能を有する消防団車両や防火衣等の安全装備品を配備するとともに、風水害を想定した訓練を実施した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	消防団車両5台、小型動力ポンプ5台の更新及び消防機庫1棟の改築を行った。また、消防団員用防火衣98着等の配備を行い、消防団員の安全を確保するとともに、風水害を想定した訓練を実施し消防団活動体制の充実強化を図った。
今後の展開	今後も計画的に消防団車両等の更新、消防機庫の改修・改築を行う。 また、安全装備品等の充実強化を図り、災害時における消防団のより安全かつ効果的な体制を構築する。

３ 施設の概要、計画等

令和６年度　主な事業概要
・消防機庫改築（建替）　１棟 室津分団第１部（室津下）
・消防ポンプ自動車　１台 吉見分団第４・６部（上町）
・小型動力ポンプ積載車（軽）　４台 川棚分団第５部（中小野）、神玉分団第２部（和久） 角島分団第３部（西迫）、粟野分団第３部（郷西上）
・小型動力ポンプ　５台 吉田分団第４部（朝日）、吉見分団第１２部（妙寺） 神玉分団第２部（和久）、粟野分団第３部（郷西上） 殿居分団第３部（一ノ俣）
・消防団装備品 安全装備品～活動服、耐切創用手袋、防火衣、胴付長靴等

【室津分団第１部（室津下）消防機庫】

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		174,136,157	131,471,000	116,091,487		15,379,513
主要な経費	消防機庫の改築	107,006,984	66,700,000	53,553,696		13,146,304
	車両購入費等	38,735,400	47,000,000	46,876,500		123,500
	教育及び装備品等	28,393,773	17,771,000	15,661,291		2,109,709
財源	国庫支出金		5,000,000	4,957,227		
	県支出金					
	市債	132,900,000	111,700,000	97,100,000		
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）	25,900,000	10,290,000	8,250,880		
	一般財源	15,336,157	4,481,000	5,783,380		

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　消防施設費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	消防力の整備指針（消防庁告示）を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、適正に維持管理する。
令和6年度の主な取組	指揮指令車1台（中央消防署）、資機材搬送車2台（消防局、豊浦西消防署豊北出張所）、高規格救急自動車1台（西消防署）及び査察車1台（北消防署）を更新整備した。 なお、救助工作車（東消防署）は、昨年度から続く半導体不足等により車体の調達が遅れたため繰越となり、令和7年度に納入予定。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	指揮指令車1台（中央消防署）、資機材搬送車2台（消防局、豊浦西消防署豊北出張所）、高規格救急自動車1台（西消防署）及び査察車1台（北消防署）を更新整備し、消防車両等の適正な維持管理を図った。
今後の展開	今後も消防力の整備指針を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、適正に維持管理する。

３ 施設の概要、計画等

令和6年度更新車両　5台

・指揮指令車　1台
　中央消防署　（前回H19.3更新）
・資機材搬送車　2台
　消防局　（前回H19.3更新）
　豊浦西消防署豊北出張所　（前回H21.2更新）
・高規格救急自動車　1台
　西消防署　（前回H29.11更新）
・査察車　1台
　北消防署　（前回H16.12更新）

【資機材搬送車（消防局）】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		133,360,000	251,662,000	85,251,980	163,900,000	2,510,020
主要な経費	車両購入費等	133,360,000	251,662,000	85,251,980	163,900,000	2,510,020
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	112,900,000	250,200,000	82,100,000	160,800,000	
	その他特定財源（寄附金）	10,000,000				
	一般財源	10,460,000	1,462,000	3,151,980	3,100,000	

事業名	高機能消防指令センターシステム整備事業				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　消防施設費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	情報指令課	開始年度	令和5年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市・美祢市の2市による119番の受報や出動指令を行う高機能消防指令センターシステムの更新時期に伴い、新たに長門市を加えた3市による共同運用を行うため、同システム（消防救急デジタル無線を含む）を更新整備するもの。
令和6年度の主な取組	令和6年9月に製造請負契約を締結、整備を開始した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	無線装置（車両運用端末装置・基地局無線装置・携帯型移動局・無線回線制御装置等）の整備、指令関係電話交換機、無線基地局空調設備の交換等を行った。
今後の展開	令和8年2月新高機能消防指令センターシステム運用開始予定。

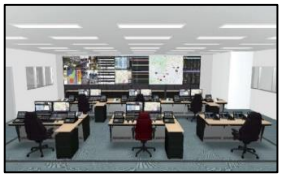
３ 施設の概要、計画等

○経緯及び経過

平成25年10月	消防局・中央消防署合同庁舎に下関市・美祢市消防指令センターを整備 下関市、美祢市による消防指令業務の共同運用を開始
令和2年 8月	長門市長から下関市長に消防指令業務の共同運用参画の申し入れ
令和4年 8月	下関市・美祢市・長門市消防指令業務共同運用検討委員会を設置
令和4年12月	下関市・美祢市・長門市における消防指令業務の共同運用に係る基本的事項に関する確認書の締結
令和5年12月	協議会規約の変更（現在の2市に長門市を加える）

○整備計画

令和5年度	実施設計業務
令和6～7年度	高機能消防指令センターシステム整備（継続費）
令和6年 9月	製造請負契約締結（整備開始）
令和8年 2月	運用開始（予定）



【新消防指令センターイメージ】

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		19,580,000	1,270,000,000	919,894,340	350,105,660	
主要な経費	実施設計業務	19,580,000				
	システム整備		1,270,000,000	919,894,340	350,105,660	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	11,200,000	760,000,000	585,600,000	173,900,000	
	その他特定財源（分担金及び負担金）	8,098,483	510,000,000	333,731,551	176,205,660	
	一般財源	281,517		562,789		

事業名	個別避難計画作成業務				
予算区分	一般会計　消防費　消防費　災害対策費				
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和6年度	決算書	157頁～158頁

１ 事業の概要・取組

概　要	自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全な避難の確保を図るため、福祉専門職等関係者と連携して避難支援等を実施するための計画を作成する。
令和6年度の主な取組	福祉担当部局や福祉専門職、自治会等のさまざまな関係者と連携を図り、避難行動要支援者名簿掲載者へ「個別避難計画を作成すること」についての意向確認を行い、同意が得られた方から順次個別避難計画を作成した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	個別避難計画作成済人数				
指標の数値	R4	R5	R6		
目標値（人）			628		
実績値（人）	28	28	34	４　参考情報　参照	
達成率（%）			5.4%		
評価（A～D）			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	同意が得られた避難行動要支援者について、個別避難計画を作成し、合計で34人の個別避難計画が作成済となった。なお、今年度は、直営で行った意向確認に時間を要したため、目標値の達成には至っていない。
今後の展開	避難行動要支援者のうち、同意が得られた方から順次個別避難計画の作成を進める。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
個別避難計画の作成率

指標の数値	R7	最終（R16年度）
目標値（%）	20.0	90.0

５ 決算情報

（単位：円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,620,000	1,653,802		2,966,198
主要な経費	委託料		2,901,298			2,901,298
	需用費		176,000	111,100		64,900
	役務費		1,542,702	1,542,702		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,620,000	1,653,802		

教　育　費

	事業名	所管課	頁
1	吉見中学校区新しい学校づくり	教育政策課／学校支援課	162
2	つなぐ・つながる「学びば！」整備事業	学校教育課	163
3	こころの健康観察実証事業	学校教育課	164
4	教育ネットワーククラウド化業務	学校支援課	165
5	GIGA スクール構想推進事業	教育研修課／学校支援課	166
6	学校遊具重点整備事業	学校支援課	167
7	学校トイレ快適化事業	学校支援課	168
8	学校特別教室空調整備事業	学校支援課	169
9	玄洋中学校区小中一貫教育校整備事業	学校支援課	170
10	下関市立大学総合大学化推進業務	総務課	171
11	公立大学法人管理運営業務	総務課	172
12	中・高校生駅周辺学習スペース提供事業	生涯学習課	173
13	火の山公園再編整備事業　※土木費にも掲載	公園緑地課／文化財保護課	174
14	歴史文化普及啓発イベント	文化財保護課	175
15	北部公民館改修事業	生涯学習課	176
16	内日地区公共施設複合化検討業務	生涯学習課	177
17	電子図書館整備事業	中央図書館	178
18	はまゆう図書館整備事業	中央図書館	179
19	学校給食費徴収管理業務	学校保健給食課	180
20	学校給食施設再編整備事業（計画策定）	学校保健給食課	181
21	インクルーシブスポーツ推進事業	スポーツ振興課	182
22	運動部活動の地域移行実証事業	スポーツ振興課	183
23	新旧体育館メモリアル事業	スポーツ振興課	184
24	スポーツ施設整備費補助金	スポーツ振興課	185
25	新下関学校給食センター運営業務	学校保健給食課	186

事業名	吉見中学校区新しい学校づくり				
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費 ／ 小学校費　学校管理費 ／ 中学校費　学校管理費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	教育政策課 学校支援課	開始年度	令和6年度	決算書	157頁～162頁

１ 事業の概要・取組

概　要	第3期下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、吉見小学校と吉母小学校を統合し、新たな小学校と吉見中学校による新しい学校（施設分離型の小中一貫教育校）を令和7年4月に開校するもの。
令和6年度の主な取組	・開校準備（校歌制作、備品整備等） ・校舎改修工事（校章、校名板の改修）

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	施設分離型の小中一貫教育校である「よしみ小中学校」の開校に当たり、新たな校歌の制作のほか、校章、校名板の改修工事や備品等の購入などを行った。
今後の展開	令和7年4月　よしみ小中学校開校

３ 施設の概要、計画等

○第3期　下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（適正化モデル）

対象校			小中一貫教育	学校位置※1	
吉母小	吉見小	吉見中	○	吉見小	吉見中

※1　学校位置は、統合前の学校名による位置のみを示したものです（校名は統合前の名称）。

校章及び校名板

４ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			10,300,000	8,205,651		2,094,349
主要な経費	備品購入費		4,100,000	3,236,200		863,800
	工事請負費		4,000,000	3,253,800		746,200
	委託料		1,367,000	1,089,000		278,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		10,300,000	8,205,651		

事業名	つなぐ・つながる「学びば！」整備事業				
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費				
総合計画の体系	第３章　第２節　一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校教育課	開始年度	令和6年度	決算書	157頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	近年急激に増加している、不登校児童生徒の社会的自立に向け、不登校児童生徒の多種多様で複雑な背景・要因に寄り添った支援を行うために「学び場（居場所）」の拡充を図る。
令和6年度の主な取組	① 市内小中学校へ「こころのアシスタント」を配置（16人） ② 市内小中学校の「校内教育支援教室」の学習環境等の整備（簡易エアコン、Wi-Fi環境整備等） ③「学びの多様化学校」の設置に向けた検討及び文洋中学校分教室での実証事業

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	不登校児童生徒の「学び場（居場所）」となる通常の教室以外の施設等の数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R8年度)
目標値(箇所)			55	60	65
実績値(箇所)			53		
達成率(%)			96.4%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	①②校内教育支援教室に必要物品を設置するとともに、こころのアシスタントを配置するなど、不登校児童生徒へ寄り添った支援を行った。 ③レクリエーション用品等を設置し、生徒への効果的支援方策を検討した。
今後の展開	①②引き続き簡易エアコン等の設置による学習環境等の整備や、こころのアシスタントの増員により、更なる校内教育支援教室の運営支援を行う。 ③学びの多様化学校開校に向けた運営方針等の検討及び実証を行う。

４ 参考情報

【校内教育支援教室への設置物品】簡易エアコン、パーティション、書類整理棚、コートハンガー、アクセスポイント（Wi-Fi環境の整備）
【学びの多様化学校の設置に向けた検討・実証】設置検討委員会の開催（2回）、その他検討会議の開催（18回）、レクリエーション用品（電子ドラム、ゲーム等）等の購入

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			24,000,000	17,294,934		6,705,066
主要な経費	報酬		9,000,000	6,432,540		2,567,460
	需用費		1,615,000	1,416,298		198,702
	備品購入費		11,040,200	7,405,058		3,635,142
財源	国庫支出金		8,000,000	2,778,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		14,000,000	12,900,000		
	一般財源		2,000,000	1,616,934		

事業名	こころの健康観察実証事業				
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費				
総合計画の体系	第３章　第２節　一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校教育課	開始年度	令和6年度	決算書	157頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	児童生徒の悩みをより一層早期に把握し対応するための実証事業として、生活アンケートや生活日記、悩み相談等の申し込みを1人1台端末にて実施し、紙媒体での対応との比較を行うことで、よりよい児童生徒理解や教育相談のあり方及び教員の業務改善について検討する。
令和6年度の主な取組	市内小・中学校の8校、約3,000人の児童生徒を対象に、専用アプリを試験的に導入し、アプリの本格導入についての検討を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	専用アプリを試験導入する学校数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(校)			10		10
実績値(校)			8		
達成率(%)			80.0%		
評価(A～D)			C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	児童生徒1人1台端末により、生活アンケート等を入力することで、児童生徒の悩みや不安を早期に発見することができ、教員の迅速な対応が可能となった。また、ペーパーレス化により教員の業務改善に繋がった。
今後の展開	コスト面などを勘案した結果、令和6年度導入の学習eポータルへ搭載された同様機能（無料）を活用し、「こころの健康観察」の実施を推進する。また、研修会等を通して市内小・中学校での積極的な活用に繋げる。

４ 参考情報

【令和6年度の取組】　3中学校区で検証
長府中地区（長府中、豊浦小）
安岡中地区（安岡中、安岡小）
菊川中地区（菊川中、豊東小、岡枝小、楢崎小）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			8,525,000	5,203,000		3,322,000
主要な経費	委託料		8,525,000	5,203,000		3,322,000
財源	国庫支出金		4,262,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,263,000	5,203,000		

事業名	教育ネットワーククラウド化業務				
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和6年度	決算書	157頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	教育センターに設置した市独自の教育サーバーにより教職員の校務支援を行ってきたが、設置後8年を経過し、部品等も製造中止となっていることから、教育サーバーをクラウドサーバーに移行するとともに、山口県が推奨する汎用クラウドツールであるMicrosoft365を導入するもの。
令和6年度の主な取組	教育サーバーをクラウドサーバーに移行し、クラウドツール活用の環境構築を行うとともに、全教職員へMicrosoft365ライセンスを付与し、操作方法や活用方法等の技術的支援を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ライセンス付与割合				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R10年度)
目標値(%)			100	100	100
実績値(%)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	教育サーバーにある機能をクラウドサーバーに移行するとともに、小中学校の全教職員へMicrosoft365ライセンスを付与した。
今後の展開	クラウドサーバーの操作・活用方法等の技術的支援を行いながら、引き続きMicrosoft365ライセンスの付与割合100%を維持する。

４ 参考情報

文部科学省は、「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」の中で、汎用クラウドツールの積極的な活用を推奨している。
山口県においては、県内統一で校務を支援するクラウドツールとしてMicrosoft365の導入を推奨している。

５ 決算情報

(単位:円)

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			50,000,000	49,946,050		53,950
主要な経費	委託料		38,000,000	37,950,000		50,000
	消耗品費		12,000,000	11,996,050		3,950
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		50,000,000	49,946,050		

事業名	GIGAスクール構想推進事業				
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費 ／ 小学校費　教育振興費 ／ 中学校費　教育振興費				
総合計画の体系	第３章　第２節　一人ひとりの生き抜く力の育成 第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	教育研修課 学校支援課	開始年度	令和3年度	決算書	157頁～162頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市のICT活用教育を推進するため、学校におけるICT環境の整備を進めるとともに、機器の活用推進に伴う課題の解決や利活用に向けたサポート体制の充実を図る。
令和6年度の主な取組	1. GIGAスクール運営支援センター整備による支援体制の充実 2. フィルタリング機能付き授業支援ソフトの活用によるICT教育の充実 3. プログラミング教育ソフトの検証モデル事業の継続実施 4. 特別支援教室及び複式学級に電子黒板を導入

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(%)	90	95	100	100	100
実績値(%)	81.8	84.8	86.9		
達成率(%)	90.9%	89.3%	86.9%		
評価(A～D)	B	C	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	教育現場で発生するトラブル等に迅速に対応し、安定したICT活用教育を推進した。また、機器操作研修の開催や小中学校への電子黒板導入により、教員の機器操作技術が向上し、ICT機器を活用した授業づくりにつながった。
今後の展開	学校におけるICT環境の整備を引き続き進めるとともに、機器の活用推進に伴う課題の解決や利活用に向けたサポート体制の充実を図る。

４ 参考情報

1. GIGAスクール運営支援センター整備事業（令和3年度～）
2. フィルタリング機能付き授業支援ソフト活用（令和3年度～）
3. プログラミング教育推進事業（令和5年度～）モデル校数：5校
4. 電子黒板の導入（令和6年度～）特別支援教室及び複式学級に電子黒板102台を導入

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		36,159,200	68,439,000	61,314,990		7,124,010
主要な経費	GIGAスクール運営支援センター整備事業	18,301,800	14,790,000	14,722,400		67,600
	授業支援ソフト活用	16,750,800	18,074,000	16,236,990		1,837,010
	電子黒板導入		35,000,000	29,733,000		5,267,000
財源	国庫支出金	9,150,000	4,930,000	4,907,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		53,000,000	45,900,000		
	一般財源	27,009,200	10,509,000	10,507,990		

事業名	学校遊具重点整備事業				
予算区分	一般会計　教育費　小学校費　学校管理費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和6年度	決算書	159頁～160頁

１ 事業の概要・取組

概　要	老朽化により使用禁止となっている学校遊具の更新、修繕及び撤去や新しい遊具の設置を行い、安全で楽しい遊びの場を提供する。
令和6年度の主な取組	小学校において、使用禁止遊具の更新、修繕及び撤去、並びに遊具の新設を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	遊具の撤去　20校　43遊具 遊具の修繕　26校　38遊具 遊具の新設　9校　14遊具（うちインクルーシブ遊具1）
今後の展開	令和8年度までの3か年で、使用禁止遊具の撤去、修繕及び更新工事を行う。

３ 施設の概要、計画等

○対象遊具
鉄棒、ブランコ、雲梯、登り棒、ジャングルジム、すべり台、肋木、平均台など

新設された遊具

新設された遊具（インクルーシブ遊具）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			30,000,000	29,994,800		5,200
主要な経費	工事請負費		29,213,000	29,208,300		4,700
	修繕料		787,000	786,500		500
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		30,000,000	29,900,000		
	一般財源			94,800		

事業名	学校トイレ快適化事業				
予算区分	一般会計　教育費　小学校費　学校建設費　／　中学校費　学校建設費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度	決算書	159頁～162頁

１ 事業の概要・取組

概　要	学校トイレの老朽化による5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）により、トイレを我慢することによる体調不良などが問題となっていることから、児童・生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。
令和6年度の主な取組	学校トイレの大規模改修工事の実施 ・対象校　3校（文関小学校、川中小学校、長府中学校） ・改修内容　床・壁・天井・手洗い場の改修 センサー付小便器に改修 大便器を和式から洋式に改修

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	小学校2校、中学校1校のトイレの大規模改修について、児童・生徒に配慮をしたうえで実施した。
今後の展開	引き続き経年劣化が著しい小学校2校、中学校1校のトイレの大規模改修を行う。

３ 施設の概要、計画等

■実施内容
委託内容：アスベスト調査
工事内容：トイレの洋式化、乾式化、床の段差解消、
内装改修（トイレブース・便器・照明器具の更新）

■事業スケジュール※令和3年度は令和4年度に繰り越して実施

	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込）	令和8年度（予定）	計
小学校	―	3校	2校	2校	2校	2校	11校
中学校	―	3校	1校	1校	1校	1校	7校
計	―	6校	3校	3校	3校	3校	18校

改修後

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		183,125,452	727,938,000	181,864,483	310,000,000	236,073,517
主要な経費	工事請負費	180,710,200	720,103,000	181,278,900	304,000,000	234,824,100
	委託料	2,016,252	2,165,000	250,583	1,000,000	914,417
	事務費	399,000	5,670,000	335,000	5,000,000	335,000
財源	国庫支出金	43,479,000	129,192,000	36,649,000	58,639,000	
	県支出金					
	市債	86,900,000	241,000,000	73,100,000	117,200,000	
	その他特定財源（基金繰入金）	154,000,000	262,000,000	134,000,000		
	一般財源	▲ 101,253,548	95,746,000	▲ 61,884,517	134,161,000	

事業名	学校特別教室空調設備整備事業				
予算区分	一般会計　教育費　中学校費　学校建設費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和6年度	決算書	161頁～162頁

１ 事業の概要・取組

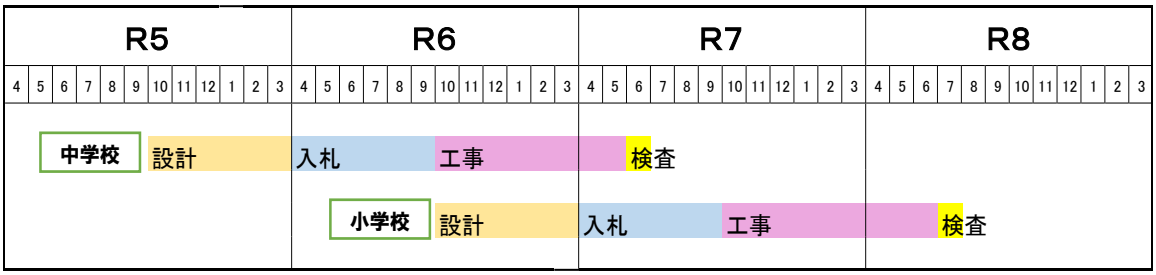
概　要	児童生徒の熱中症予防など健康面への配慮や、意欲をもって学べる学習環境への改善を図ることを目的に、小・中学校の特別教室に空調設備の整備を行う。
令和6年度の主な取組	中学校特別教室へ空調設備整備 ・対象校　20校 ・対象特別教室（理科室、音楽室、美術室、技術室、家庭科室、図書室） ・対象特別教室数　156室

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	中学校20校の特別教室156室（理科室、音楽室、美術室、技術室、家庭科室、図書室）への空調設備の整備に着手した。
今後の展開	令和7年5月に中学校の特別教室の空調設備整備が完了した。引き続き小学校の特別教室(理科室、音楽室、図工室、家庭科室、図書室)に空調設備の整備を行う。

３ 施設の概要、計画等

事業のスケジュール



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			350,000,000	295,193,900	54,806,100	
主要な経費	工事請負費		343,500,000	288,693,900	54,806,100	
	事務費		6,500,000	6,500,000		
財源	国庫支出金		78,070,000	77,744,000		
	県支出金					
	市債		168,700,000	168,100,000		
	その他特定財源（基金繰入金）		103,000,000	103,000,000		
	一般財源		230,000	▲ 53,650,100	54,806,100	

事業名	玄洋中学校区小中一貫教育校整備事業				
予算区分	一般会計　教育費　中学校費　学校建設費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和6年度	決算書	161頁～162頁

１ 事業の概要・取組

概　要	現玄洋中学校において、2小学校（本村小・西山小）と1中学校（玄洋中）を、施設一体型小中一貫教育校として整備し、令和9年4月に開校する。
令和6年度の主な取組	工事実施のための実施設計を行った。

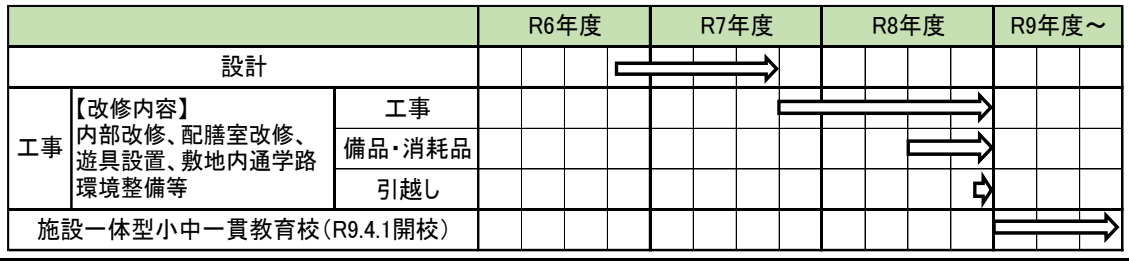
２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和9年4月の開校に向け実施設計に着手し、事業を進めた。
今後の展開	令和6～7年度　実施設計（令和7年12月完了予定） 令和7～8年度　実施設計後工事発注し、令和8年度内に整備完了予定

３ 施設の概要、計画等

令和6年7月に、開校準備協議会において「開校時期を令和9年4月1日とする」ことが確認されたため、開校時期までに施設整備を行う。

事業のスケジュール



４ 決算情報

（単位：円）

年　度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			50,000,000		50,000,000	
主要な経費	委託料		50,000,000		50,000,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		50,000,000	50,000,000		
	一般財源			▲ 50,000,000	50,000,000	

事業名	下関市立大学総合大学化推進業務				
予算区分	一般会計　教育費　大学費　大学費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	総務課	開始年度	令和4年度	決算書	161頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市立大学の総合大学化に向けて新学部（データサイエンス学部及び看護学部）の設置を推進し、大学の魅力向上、人材の市域内循環及び大学の地域貢献を促進し、並びに本市の活性化を図る。
令和6年度の主な取組	・データサイエンス学部の運営に係る財源として、運営費交付金を交付 ・データサイエンス学部棟の建設時に除却した駐輪場の整備 ・看護学部の設置に必要な校舎、外構等の整備 ・看護学部の設置に必要な大学法人の経費に対して、運営費交付金を交付 ・総合大学化に伴い整備した建物等の大学法人への出資準備

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・看護学部の設置認可（令和6年8月29日） ・看護学部棟の竣工 ・部室、駐輪場、プロムナードの竣工
今後の展開	総合大学の強みを活かした教育・研究による有為で多様な人材育成や企業等との研究活動など、令和7年度から令和12年度までを目標期間とする第4期中期目標の達成に向けた大学法人の取組を促す。

３ 施設の概要、計画等

◆データサイエンス学部
認可日：令和5年9月4日
開設日：令和6年4月1日
入学定員：80人

（学部棟）
建物構造
：鉄骨造4階建
延床面積
：2, 370. 70㎡

データサイエンス学部棟

◆看護学部
認可日：令和6年8月29日
開設日：令和7年4月1日
入学定員：80人

（学部棟）
建物構造
：鉄骨造4階建
延床面積
：5, 213. 30㎡

看護学部棟

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		1,380,940,617	2,847,393,958	2,686,504,550		160,889,408
主要な経費	運営費交付金	249,777,057	699,172,658	619,864,530		79,308,128
	データサイエンス学部関連建設費	932,894,860	217,375,800	197,098,800		20,277,000
	看護学部関連建設費	198,268,700	1,916,731,300	1,858,791,800		57,939,500
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	1,823,000,000	2,387,000,000	2,235,000,000		
	一般財源	▲ 442,059,383	460,393,958	451,504,550		

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計　教育費　大学費　大学費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	161頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	公立大学法人の安定的な経営を図るための運営費交付金、大学等における修学の支援に関する法律に基づく授業料等減免額に応じた授業料等減免交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて、法人業務の公共性や透明性を確保し、業務運営の効率化を推進する。
令和6年度の主な取組	・運営費交付金の交付 ・授業料等減免交付金の交付 ・下関市公立大学法人評価委員会を4回開催

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	（市民実感調査）下関市立大学は地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R12年度）
目標値（%）	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
実績値（%）	13.99	13.53	17.27		
達成率（%）	70.0%	67.7%	86.4%		
評価（A～D）	C	D	C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・運営費交付金及び授業料等減免交付金を適正に交付した。 ・令和7年度から令和12年度までを目標期間とする第4期中期目標及び中期計画について、下関市公立大学法人評価委員会で審査した。
今後の展開	下関市公立大学法人評価委員会において、令和6年度の業務実績及び令和元年度から令和6年度までを目標期間とする第3期中期目標に係る業務実績を審査し、第4期中期目標期間における評価方法等について検討する。

４ 参考情報

高等教育の修学支援新制度に係る授業料等の減免実績
- 入学金減免：76件
- 授業料減免：春学期253件、秋学期242件

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		356,639,191	415,682,342	404,915,119		10,767,223
主要な経費	公立大学法人管理業務	228,691	486,000	224,377		261,623
	運営費交付金	236,584,000	292,196,342	292,196,342		
	授業料等減免交付金	119,826,500	123,000,000	112,494,400		10,505,600
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）		3,000	3,843		
	一般財源	356,639,191	415,679,342	404,911,276		

様式１（ソフト事業）

教育委員会

事業名	中・高校生駅周辺学習スペース提供事業				
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　社会教育総務費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和6年度	決算書	163頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	利便性が高い下関駅周辺の商業施設の空きスペースに快適な学習環境を整えることにより、中学生及び高校生等の学びを応援するとともに、中学生及び高校生等が駅周辺に集まることで賑わいを創出する。
令和6年度の主な取組	・学習スペースの整備（改装） ・学習スペースの提供（8月供用開始）

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	延べ利用人数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R6年度）
目標値（人）			11,700		11,700
実績値（人）			17,203		
達成率（%）			147.0%		
評価（A～D）			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和6年8月17日に学習スペース（エキスタ）の運用を開始。土日や中学・高校の試験期間においては、非常に活況を呈しており、多くの利用者が訪れた。
今後の展開	静穏性やマナーの問題など、様々な意見が寄せられており、これらの意見を参考に、利用者の満足度向上に努める。

４ 参考情報

令和6年度利用状況
開館日数　223日
利用者　17,203人
内訳（中学生　2,351人、高校生　10,204人、一般　4,648人）

５ 決算情報

（単位：円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			28,000,000	25,005,119		2,994,881
主要な経費	委託料		12,700,000	12,494,163		205,837
	使用料及び賃借料		14,800,000	12,011,670		2,788,330
	事務費等		500,000	499,286		714
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		28,000,000	25,000,000		
	一般財源			5,119		

事業名	火の山公園再編整備事業				
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費　／　教育費　社会教育費　文化財保護費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	公園緑地課 文化財保護課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁～154頁 163頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区の唯一無二の眺望と、歴史的な遺産、広大な自然環境を活かし、関門地域の魅力を高めることを目的として、公園や観光施設の整備を行い、市民や観光客がゆっくりと滞在できる空間や、遊び・学びの場を創出する。
令和6年度の主な取組	・展望デッキ（ヒノヤマリング）、アスレチック、キャンプ場等整備工事 ・山頂芝生広場、屋内展望施設等の実施設計 ・文化財調査

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	ヒノヤマリング、アスレチック、キャンプ場等の整備工事に着手するとともに、山頂芝生広場、屋内展望施設等の実施設計を行った。また、一部文化財調査を行った。
今後の展開	ヒノヤマリング、アスレチック、キャンプ場等の整備を進める。また、屋内展望施設、山頂芝生広場、山麓立体駐車場等の整備に着手する。

３ 施設の概要、計画等

【施設概要】
山頂：ヒノヤマリング、アスレチック、屋内展望施設、芝生広場、園路等
山麓：キャンプ場、立体駐車場、園路等

【事業スケジュール】
令和7年度　ヒノヤマリング、アスレチック、キャンプ場完成予定
令和9年度以降　屋内展望施設、山頂芝生広場、山麓立体駐車場完成予定
パルスゴンドラ完成予定（観光施設事業特別会計）

４ 決算情報　※土木費と教育費の合計

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		117,847,543	1,361,438,736	538,000,000	794,990,000	28,448,736
主要な経費	委託料	115,581,400	146,557,800	116,391,000	8,910,000	21,256,800
	工事請負費		1,131,200,000	346,011,000	779,980,000	5,209,000
	事務費	1,006,660	54,242,200	48,043,764	6,100,000	98,436
財源	国庫支出金	57,100,000	501,200,000	166,451,000	309,449,000	
	県支出金					
	市債	52,100,000	759,900,000	313,500,000	430,000,000	
	その他特定財源（基金繰入金）	8,000,000	99,000,000	111,900,000		
	一般財源	647,543	1,338,736	▲ 53,851,000	55,541,000	

事業名	歴史文化普及啓発イベント				
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　文化財保護費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和6年度	決算書	163頁～164頁

１ 事業の概要・取組

概　要	クイズ形式のイベントを実施し、市内の児童が地域の歴史文化に積極的かつ自発的に触れ、理解を深める機会を設けることにより、誇りある地域固有の歴史文化の普及啓発を促進する。
令和6年度の主な取組	クイズ大会は市内小学生高学年に配布される「大すきふるさと歴史マップ」や、各博物館施設の展示内容を題材に問題を作成した。題材を事前に告知することにより、イベント前の事前学習のための博物館利用の促進を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	大会参加者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(人)			300		300
実績値(人)			113		
達成率(%)			37.7%		
評価(A～D)			D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	集客数は目標を達成できなかったものの、事前告知とともにイベント参加者が博物館を巡る仕掛けを施したため、イベント当日以外にも各博物館を訪れる機会が創出されるなど、波及効果が得られた。
今後の展開	本事業は令和6年度で終了。令和7年度は「下関学（楽）推進事業」にて目的を引き継ぎ、子どもたちに博物館等を通じ学術文化に触れる機会を創出するクイズ大会や特別授業・講座、動画コンテンツ作成等を予定。

４ 参考情報

令和7年1月18日（土）10時から12時まで、海峡メッセ下関10階国際会議場にて、市内小学校4～6年生の児童2～3人一組により、市長並びにゲストの芸能人がプレゼン出題する50問の問題を解答するイベント。参加者30名、観覧者80名、オンライン参加3組が参加した。

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,284,000	4,950,803		333,197
主要な経費	需用費		100,000	66,803		33,197
	委託料		4,884,000	4,884,000		
	使用料及び賃借料		200,000			200,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		5,000,000	4,900,000		
	一般財源		284,000	50,803		

事業名	北部公民館改修事業				
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　公民館費				
総合計画の体系	第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和6年度	決算書	163頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	北部公民館は、令和2年度に耐震補強工事を完了し、公共施設の適正配置の方向性(中期)においても、存続とされた施設である。剥落が生じた外壁、故障・不具合が生じている空調設備及び老朽化した屋上防水の改修を行う。
令和6年度の主な取組	・外壁改修 ・屋上防水改修 ・空調設備改修(増築棟2, 3階、2系統)

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	利用者が施設を安心で快適に利用できるように、外壁改修、屋上防水及び空調設備の改修を行った。なお、外壁改修については、一部令和7年度に予算を繰り越し、6月に完了した。
今後の展開	引き続き適正な管理運営に努める。

３ 施設の概要、計画等

○施設概要
・竣　　工：昭和49年7月（築51年）
　　※昭和55年11月　4階部分増築、平成4年3月　公民館増築
・構　　造：4階建　鉄筋コンクリート造　・延床面積：2, 075. 13㎡
・利用状況：令和6年度 33, 862人、令和5年度 35, 028人　令和4年度 30, 992人

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			88,800,000	29,760,000	58,960,900	79,100
主要な経費	工事請負費		87,000,000	27,960,000	58,960,900	79,100
	事務費		1,800,000	1,800,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		79,900,000	26,700,000	53,100,000	
	その他特定財源					
	一般財源		8,900,000	3,060,000	5,860,900	

事業名	内日地区公共施設複合化検討業務				
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　公民館費				
総合計画の体系	第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和6年度	決算書	163頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年度に内日中学校・内日小学校が小中一貫教育校として開校することに伴い、未利用となる内日中学校旧校舎の活用を含めた内日公民館等の公共施設の複合化に係る調査検討を行うもの。
令和6年度の主な取組	・基礎調査の実施

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	内日公民館及び旧内日中学校のアスベスト分析調査を実施した。
今後の展開	旧内日中学校の施設について、内日支所及び集会施設としての活用を図る。

３ 施設の概要、計画等

○内日公民館 施設概要
・竣　　工：昭和47年3月（築53年）
・構　　造：3階建　鉄筋コンクリート造
・延床面積：1,091.28㎡
・利用状況：令和6年度 4,824人、令和5年度 4,524人、令和4年度 3,732人

○内日中学校 施設概要
・竣　　工：昭和61年1月（築39年）
・構　　造：2階建　鉄筋コンクリート造
・延床面積：1,802.56㎡

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			3,000,000	1,837,000		1,163,000
主要な経費	委託料		3,000,000	1,837,000		1,163,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,000,000	1,837,000		

事業名	電子図書館整備事業				
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　図書館費				
総合計画の体系	第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	中央図書館	開始年度	令和5年度	決算書	165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	最寄りの図書館が遠い方や日中の来館が難しい方、視覚障害のある方、小中学校の全児童・生徒等が気軽に本に触れることができる環境を提供するため電子図書館の整備を行うもの。また、図書館の休館時でも継続した図書館サービスの提供が可能となる。
令和6年度の主な取組	電子図書の特性をふまえ、読み上げ機能や文字サイズの変更などに対応したアクセシブルな資料を中心に、より多くの市民に電子図書が行き渡るように、タイトル数の拡充を図った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	電子図書館のタイトル数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(冊)		1,200	2,800	3,000	4,000
実績値(冊)		1,217	2,742		
達成率(%)		101.4%	97.9%		
評価(A～D)		B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	出前講座等で、電子図書館を使ったことがない利用者に、電子図書館の使用方法等を周知した。また、毎月発行の「図書館だより」で、電子図書館についてお知らせし、利用の促進に努めた。
今後の展開	より多くの市民に電子図書が行き渡るように、タイトル数の拡充を図る。また、図書館のホームページに電子図書館だよりを掲載し、 新着図書等をお知らせするとともに小中学校へ配信して、利用の促進に努める。

４ 参考情報

令和6年度ログイン回数　51, 316回
貸出回数　20, 695回
閲覧回数　80, 143回

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,499,962	8,800,000	8,799,911		89
主要な経費	需用費	4,069,962	7,480,000	7,479,911		89
	委託料	770,000				
	使用料及び賃借料	660,000	1,320,000	1,320,000		
財源	国庫支出金	2,749,981	4,400,000			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,749,981	4,400,000	8,799,911		

事業名	はまゆう図書館整備事業				
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　図書館費				
総合計画の体系	第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	中央図書館	開始年度	令和6年度	決算書	165頁～166頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和7年1月開館のはまゆう図書館を他館と同様のサービスを提供できるよう整備するもの。
令和6年度の主な取組	図書館の開館準備及び管理運営を行った。 ○令和6年度蔵書数 ・購入図書…約24,700冊 ・他館、なかよし文庫（公民館）からの移設及び寄贈等…約9,600冊

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	利用件数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(件)			10,000		10,000
実績値(件)			10,394		
達成率(%)			103.9%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和7年1月の開館に向けて準備を進め、他館と同様のサービスを提供した。 ＜参考＞　図書館登録証の新規登録者数　631人
今後の展開	はまゆう図書館の特性を活かした図書館づくりや選書を行い、さらなる利用者増につながるよう努めていく。

４ 参考情報

○はまゆう図書館の概要
・特徴：緑の眺望が楽しめるくつろぎ型の図書館
・延床面積：800㎡　一般図書エリア、児童図書エリア、静かな部屋、事務室

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			79,344,039	78,446,011		898,028
主要な経費	人件費		18,526,994	18,526,994		
	需用費		58,063,505	57,691,243		372,262
	備品購入費		2,097,600	2,044,636		52,964
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		79,344,039	78,446,011		

事業名	学校給食費徴収管理業務				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　保健体育総務費				
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和6年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	学校給食費の公会計化を促進するとともに、保護者及び教職員等からの学校給食費の徴収・管理業務を市が行い、学校給食費の支払方法を一元化することで保護者の利便性向上及び教職員の負担軽減を図る。
令和6年度の主な取組	令和7年度の学校給食費公会計化を目指し、学校給食費の徴収・管理業務を行うためのシステムの導入、条例・規則の制定等を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	公会計化実施校数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R7年度）
目標値（校）				64	64
実績値（校）					
達成率（%）					
評価（A～D）					

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・学校給食費の徴収・管理業務を行うためのシステムを導入した。 ・下関市学校給食費に関する条例及び規則の制定等を行った。
今後の展開	システムを活用し、保護者及び教職員等の学校給食費の徴収・管理業務を行う。

４ 参考情報

■他市の公会計化状況
山口県内（19市町）8市町
中核市（61市）25市

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			14,504,000	14,169,692		334,308
主要な経費	印刷製本費		504,000	493,392		10,608
	委託料		14,000,000	13,676,300		323,700
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		14,504,000	14,169,692		

事業名	学校給食施設再編整備事業（計画策定）				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　保健体育総務費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和5年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	安全・安心な学校給食の提供を継続するため、老朽化が進む学校給食施設（共同調理場7施設、単独調理場18施設）の再編整備を行うもの。
令和6年度の主な取組	令和5年度に実施した学校給食施設の劣化状況等調査を踏まえ、学校給食施設再編整備計画策定業務に着手した。 ・諸条件整理（児童生徒数の推計、学校統廃合等） ・検討組織の設置 ・アンケート調査　等

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・部内検討委員会を設置し、課題整理及び方向性の検討などを行った。 ・児童生徒及び保護者、教員等を対象に学校給食アンケートを実施した。
今後の展開	学校給食施設再編整備計画の素案を作成し、パブリックコメントを実施した後、計画を公表する。

３ 施設の概要、計画等

■対象施設
共同調理場：中部、吉見、木屋川、豊田町、豊浦町、黒井、滝部
単独調理場：小学校：山の田、豊浦、小月、清末、王司、王喜、一の宮、内日、熊野、安岡、蓋井、豊東、岡枝、楢崎、宇賀
中学校：東部、安岡、菊川

■スケジュール

項目	R5	R6	R7
劣化状況等調査	→		
計画作成業務発注		→	
再編計画検討組織		→	→
パブリックコメント			→

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		11,990,000	8,000,000	7,920,000		80,000
主要な経費	委託料	11,990,000	8,000,000	7,920,000		80,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	11,000,000	8,000,000	7,000,000		
	一般財源	990,000		920,000		

事業名	インクルーシブスポーツ推進事業				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和6年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	J:COMアリーナ下関（下関市総合体育館）の供用開始を契機に、インクルーシブスポーツ啓発動画による広報や地域のスポーツ関係団体、地元企業と連携したスポーツフェスタを開催し、スポーツを通じた共生社会の実現を図るもの。
令和6年度の主な取組	○インクルーシブスポーツの関心や理解を深める動画を作成し、地元メディアを活用した広報のほか、日常的にスポーツ活動をしている層に向けて啓発動画を配信した。 ○下関市パラスポーツサポートセンターやFCバレイン下関等の地元企業と連携して「インクルーシブスポーツフェスタ」を開催した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	インクルーシブ啓発動画の配信媒体数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(媒体)			15	19	19
実績値(媒体)			19		
達成率(%)			126.7%		
評価(A～D)			A		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	【動画啓発】J:COM放送枠及びJ:COMアリーナ下関やオーヴィジョンスタジアム下関の大型ビジョン、市内スポーツイベントなど計19媒体で配信 【フェスタ】体験･啓発ブース：12ブース　参加者数：315名（延べ533名）
今後の展開	全ての人が分け隔てなく楽しみ、互いを理解、尊重しながら共生する社会を実現するための取組を継続し、市民のインクルーシブスポーツに対する関心や理解を深める。

４ 参考情報

【配信媒体】
①市内スポーツイベント（10イベント）　②J:COMアリーナ下関（2か所）　③オーヴィジョンスタジアム下関　④J:COM放送枠「地元トピックス」　⑤ボートレース下関Mooovi下関　⑥市広報媒体（YouTube、HPインターネット放送局）　⑦市内商業施設（2か所）

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,802,643	2,795,443		7,200
主要な経費	広告料		500,000	492,800		7,200
	委託料		2,302,643	2,302,643		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金･諸収入）		1,600,000	1,800,000		
	一般財源		1,202,643	995,443		

事業名	運動部活動の地域移行実証事業				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育振興費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和5年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	学校運動部活動を取り巻く課題の解決を図り、子どもたちがスポーツに親しむことができる環境を構築するため、令和5年度に引き続き実証事業を行い、ニーズの把握や指導者の確保、受け入れ体制の整備等について、検証を行うもの。
令和6年度の主な取組	地域クラブの煩雑な事務処理を統括する運営主体を設置し、地域クラブの取りまとめを行うことで運営体制の検証を行うとともに、コーディネーターを配置し、学校部活動の動向や生徒、保護者等が求める活動について意見聴取を行った。また、実証事業を通じて、地域クラブ活動の実施主体やスポーツ関係者等に意見聴取を行い、ガイドライン素案作成に繋げた。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域クラブ活動実施数		
指標の数値	R4	R5	R6
目標値(クラブ)		30	35
実績値(クラブ)		28	19
達成率(%)		93.3%	54.3%
評価(A～D)		B	D

４　参考情報　参照

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	実証事業【運営主体】菊川スポーツクラブ　【参加対象】市内中学校生徒 【参加料】無料　【参加者数】延べ145名 【活動日時】週1回（日曜日）3時間程度
今後の展開	制度の素案に対して意見聴取を行うとともに、有識者による審査を経て地域展開に関する制度を確定させる。また、地域クラブを統括する運営主体の体制を整備する。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】
意見聴取等の実施回数

指標の数値	R7	最終(R7年度)
目標値(回)	10	10

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,350,816	11,505,070	6,642,492		4,862,578
主要な経費	旅費	133,180	54,520	54,520		
	保険料	256,916	705,550			705,550
	委託料	1,960,720	10,745,000	6,587,972		4,157,028
財源	国庫支出金					
	県支出金	2,130,789	9,923,000	3,960,731		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	220,027	1,582,070	2,681,761		

事業名	新旧体育館メモリアル事業				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育施設費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和6年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市のスポーツ拠点として長年市民に愛された下関市体育館の歴史に幕を下ろし、新たな交流拠点として完成したJ:COMアリーナ下関（下関市総合体育館）の開館を記念し、セレモニーを実施する。また、J:COMアリーナ下関を広く市民に周知するため、メモリアル事業を実施するもの。
令和6年度の主な取組	○新旧体育館開館・閉館セレモニーの実施（8月4日開催） ○メモリアル事業の実施 (1)体操の美学～ Legend ＆ Specialist ～（9月1日開催） (2)ノジマＴリーグ 2024-2025シーズン公式戦（10月12･13日開催） (3)はつらつママさんバレーボールin下関（11月16･17日開催）　他

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	J:COMアリーナ下関利用者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(人)			100,000		100,000
実績値(人)			93,497		
達成率(%)			93.5%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	○開館･閉館セレモニー　出席者…　180人 ○メモリアル事業　参加者･来場者　(1)体操の美学　…　2,693人 (2)ノジマＴリーグ…延べ1,286人　(3)はつらつママさん…延べ2,120人
今後の展開	「みるスポーツ」におけるJ:COMアリーナ下関の魅力向上を図るため、トップレベルの大会等を積極的に招致するとともに、スポーツのみならず、多彩なイベント等を展開し、交流人口の拡大を目指す。

４ 参考情報

【上記(1)～(3)以外に、J:COMアリーナ下関で開催された主なイベント･興業等】
①ボートレース下関開設70周年記念特別協賛イベント(8月18日)　②NECレッドロケッツ川崎バレーボール教室(9月28日)　③B3リーグ山口パッツファイブホームゲーム(10月19･20日、3月8･9日)　④ビクトリークリニック(11月30日)　⑤大相撲下関場所(12月10日)

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			12,043,269	11,979,219		64,050
主要な経費	広告料		151,008	151,008		
	委託料		9,392,261	9,392,261		
	負担金補助及び交付金		2,500,000	2,435,950		64,050
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,043,269	11,979,219		

事業名	スポーツ施設整備費補助金				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育施設費				
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和6年度	決算書	167頁～168頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本市のスポーツ振興及び地域の活性化を図るため、市内における民間企業やスポーツ団体が自主的に行うスポーツ施設等の新設事業又は改修事業について、事業に係る費用の一部を補助するもの。
令和6年度の主な取組	当該補助金の制度について市ホームページ等で周知を行うとともに、補助金の交付要件を満たす民間企業またはスポーツ団体に対して補助金を交付し、整備費用を支援した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	交付申請があった2件（新設事業1件、改修事業1件）について、施設整備に伴う費用を支援した。
今後の展開	公共施設の老朽化、公共施設マネジメントによる施設の総量の縮減等が進む中、市民の誰もが気軽にスポーツに親しむ環境を整備できるように、公共スポーツ施設等の補完に取り組む。

３ 施設の概要、計画等

【新設事業】
- ○事業主体　一般社団法人下関市セーリング連盟
- ○整備目的　一般利用者に施設を開放、トイレ・シャワーの貸出
- ○整備内容　クラブハウスの新設
- ○完了年月日　令和6年7月10日
- ○総事業費　13,354,000円
- ○補助金額　9,000,000円（補助限度額）

【改修事業】
- ○事業主体　株式会社朋鷹
- ○整備目的　一般利用者に卓球場及びジムトレーニング場を開放
- ○整備内容　施設内の卓球場及びジムトレーニング場の改修
- ○完了年月日　令和6年11月26日
- ○総事業費　7,370,000円
- ○補助金額　4,500,000円（補助限度額）

※補助割合…新設、改修いずれも対象経費の3/4

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			13,500,000	13,500,000		
主要な経費	負担金補助及び交付金		13,500,000	13,500,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		13,500,000	13,500,000		

事業名	新下関学校給食センター運営業務				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　学校給食共同調理場費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和6年度	決算書	167頁～170頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新下関学校給食センターは、老朽化した学校給食施設を集約し、民設民営方式により、令和6年度から公立小中学校22校への給食提供を開始した。 食物アレルギーへの対応のほか、現行の学校給食衛生管理基準に沿った衛生的で安全な学校給食の提供を行っている。
令和6年度の主な取組	新下関学校給食センターは、全児童生徒数16,428人中6,402人（令和6年5月1日現在）を対象として、学校給食の提供を行っている。 人件費単価の上昇及び物価高騰、次年度以降の配送校の追加等に対応するため、学校給食調理等業務に係る事業費を増額し、令和7年度からの債務負担行為を再度設定した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	年間提供食数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R20年度）
目標値（食）			1,320,000	1,400,000	1,500,000
実績値（食）			1,285,452		
達成率（%）			97.4%		
評価（A～D）			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	食物アレルギーへの対応及び現行の学校給食衛生管理基準に沿った衛生的で安全・安心な学校給食の提供を行った。
今後の展開	提供食数を確保しつつ、今後も安全・安心な学校給食の提供を行う。

４ 参考情報

アレルギー除去食提供（令和6年度実績）
　対象者数　　57人
　年間提供食数　1,091食

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			765,249,255	765,249,255		
主要な経費	委託料		765,249,255	765,249,255		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）		234,034,000	233,725,994		
	一般財源		531,215,255	531,523,261		

災害復旧関連事業

	事業名	所管課	頁
1	７月１日からの豪雨に伴う災害復旧関連事業	農林水産整備課 ／道路河川管理課 ／住宅政策課／公園緑地課	188

事業名	7月1日からの豪雨に伴う災害復旧関連事業

決算書	141頁～142頁 155頁～156頁 169頁～170頁

令和6年7月1日からの豪雨等により発生した災害に対して、以下の復旧事業を行う。

農林水産施設災害復旧 （災害復旧費）

（単位：円）

担当課名	事業名	被災件数等	復旧完了件数等	R6			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
農林水産整備課	農業用施設災害復旧事業	・補助災害復旧 農地：14件 施設： 8件 ・単市災害復旧 農地：20件 施設：50件	・補助災害復旧 農地： 2件 施設： 2件 ・単市災害復旧 農地：13件 施設：41件	172, 300, 000	64, 444, 835	99, 337, 000	8, 518, 165
	林業用施設災害復旧事業	・林道：38件	・林道：35件	81, 484, 000	33, 790, 827	20, 808, 000	26, 885, 173
			合計	253, 784, 000	98, 235, 662	120, 145, 000	35, 403, 338

土木施設災害復旧 （災害復旧費）

（単位：円）

担当課名	事業名	被災件数等	復旧完了件数等	R6			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
道路河川管理課	土木施設一般災害復旧事業	・道路：15件 ・河川： 6件	・道路： 1件 ・河川： 0件	256, 426, 000	112, 649, 848	137, 228, 000	6, 548, 152
	土木施設補助災害復旧事業	・道路：16件 ・河川：37件	・道路： 1件 ・河川： 0件	691, 000, 000	114, 982, 947	575, 100, 000	917, 053
住宅政策課	土木施設一般災害復旧事業（公営住宅）	・市営西の尾住宅（法面崩落）	測量設計	10, 088, 100	2, 750, 000	7, 338, 100	0
公園緑地課	土木施設補助災害復旧事業（都市公園）	・火の山公園（法面崩落） ・老の山公園（法面崩落、展望デッキ被災）	測量設計	52, 800, 000	9, 165, 265	30, 300, 000	13, 334, 735
	土木施設一般災害復旧事業（都市公園）	・老の山公園（法面崩落、展望デッキ被災）	測量設計	7, 285, 900	0	7, 285, 900	0
			合計	1, 017, 600, 000	239, 548, 060	757, 252, 000	20, 799, 940

その他災害関連事業

（単位：円）

担当課名	事業名	被災件数等	復旧完了件数等	R6			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
農林水産整備課	林道災害拡大防止事業	・林道： 3件	・林道： 0件	42, 800, 000	8, 957, 900	30, 300, 000	3, 542, 100
住宅政策課	市営住宅敷地法面崩落予防事業	・市営西の尾住宅（法面崩落予防）	※土木施設災害復旧として一括で対応	6, 000, 000	0	0	6, 000, 000
			合計	48, 800, 000	8, 957, 900	30, 300, 000	9, 542, 100